

広島経済大学モノグラフ I

# 中国における対外貿易論の新展開

片岡幸雄著

広島経済大学

## ま え が き

本書は、ここ数年めざましい新展開をみせている、中国の対外貿易論について、取り纏めたものである。本書を公にするにあたり、今回このような形で本書を公刊することを思い立った事情について、先ず一言述べておきたいと思う。

周知のように、今日中国は4つの現代化の実現を目ざして邁進しているが、この現代化の推進にあたって、中国は対外貿易にきわめて重要な位置づけを与えている。従来中国の経済開発戦略は、今日のこのような戦略と対照的な内向きの開発戦略であった。中国は発展途上にある社会主義国であり、かつまた大国でもあるという性格をそなえた国であるだけに、経済開発戦略と対外貿易との関係についても、さまざまな要因が重なり合い、問題の範囲もいわゆる純粋貿易理論の枠組みの範囲にとどまらず、錯綜した関係の内容の理解もなかなか容易ではない。

しかし、中国の対外貿易論なり、対外貿易政策にかんする研究の重要性は、今更あえて筆者が言うまでもなく、すでに先達の指摘される所であり、またいくつかのすぐれた著作が、これら先達によって世に出されているところでもある。筆者もこれらの労作から多くのことを学ぶ者の1人であるが、今この時点でこれらの研究をみてるに、中国における対外貿易論の全体的枠組みが、どのような形で議論されているのかといったことについての研究なり、紹介は、ほとんど見当たらないというのが実情である。

これにはそれなりの理由もある。少なくともこれまで、中国において貿易の理論的研究がどのような形で進められているのかにかんする資料は、われわれの目にはほとんどふれることがなかったのである。ここ数年中国における貿易理論の研究の状況が、ある程度つかめるようになってきたのは、われわれにとって実にうれしいことである。ここ数年のうちに入手した資料を整理してみると、どういったことが問題として議論され、それまでの貿易にかんする研究がどういった形で行なわれていたか、また、従来

の貿易理論研究と比べて、ここ2～3年の貿易理論の研究がどのような変化をみせているか、こういったことがある程度ははっきりとした形で輪郭を現わしてくるようになると思われる。日中国交回復10周年を経て、中国の対外経済開放政策といったこととともに、中国との関係も深まり、何かと華々しく取り沙汰されることが多いなかで、この時期に中国の対外貿易の基本認識の形成に大きく影響を及ぼす貿易理論研究の動向を、一応何らかの形でまとめておくことは、あながち無意味なことでもあるまいと考え、本書の刊行を思い立ったのである。

本書の主要な目的が上へのべたような点にあることから、叙述はできるかぎり客観主義の姿勢をとったが、問題意識なり、問題の整理にあたって、筆者の考え方が入り込むのは止むを得ぬ仕業である。したがって本書は、中国における貿易論の新展開のいくつかの状況を、いささかなりとも紹介するものとして意図されたものではあるが、知らず無意識のうちに、筆者の考えが行間に入っていることになろう。

本書の全体を貫く基本的視角は、序章で示されるように、比較生産費説の一般均衡論的解釈の拒否であり、特殊要素理論としての系譜をひく、リカード的視角の重視である。貿易問題を考える場合、国民経済統合における特殊社会的構造が、出発点としての基礎にすえられなければならないという考え方に立っている。しかも比較生産費説は、何らかの形で労働価値説の系譜と結びつけて考える必要がある。先進国と発展途上国との間の貿易関係を分析するとき、やはり労働価値説の視角が、最も鮮明な形で問題を提出するように思われる。しかし筆者は、比較生産費説を不均等発展論の解釈の中に解消してしまう、教条的マルクス主義の立場には賛成し難い。不均等発展論に固有に反対すべき理由はありえないが、比較生産費説は次元を異にしてまた、存在の位置をもっていると考えるが故である。

さて、本書の構成を目次に沿って概説しておこう。

「序章 貿易理論の1つの吟味—主流貿易理論と中国における対外貿易論の新展開の架橋のために」は、主流貿易理論の検討を通じて、上述のような筆者の基本的視角を提出し、目下新しく展開されている中国の対外貿

易論との関連づけを行なったものである。なお、本章は、「広島経済大学経済研究論集、第5巻第1号」に掲載した「伝統的国際分業論の再検討」を圧縮、あるいは一部加筆変更し、論旨を中国の貿易理論の新展開に引きつけて再整理したものである。

「第一章 中国社会主義と対外貿易論」は、中国社会主義と対外貿易論の基本認識とその新しいうごきに、目を向けたものである。

「第二章 中国対外貿易の基本理念と建国後30年の対外貿易の特質」は、「中国対外貿易の基本理念」と「建国後30年の対外貿易の特質」という2つの課題を、便宜上1つの章にまとめたものである。本章は当初別々に2つの章に分けて論じるつもりであったが、紙幅の都合上1つの章に合わせ、しかも必要最少限に圧縮した。後日稿を改めて論じたいと考えている。

第三章以下が、最近の中国における貿易にかんする議論の本格的部分である。

「第三章 過去の対外貿易論に対する反省」は、従来の貿易理論と新しい貿易理論の出発点における基本認識を、比較対照しつつ整理したものである。

「第四章 対外貿易論と比較生産費説」は、これまでタブー視されてきた比較生産費説にかんする議論を整理したものである。この章で、中国の比較生産費説にかんする学説史的研究、あるいは学説的観点からの理論展開の一端を紹介することなど、当初予想だにできなかったことである。筆者の能力の上からも、入手可能な文献上の制約からも、そういった作業は不可能と考えていたのである。したがって、ふとした契機から、そういった研究成果の一部に触れる機会を得て、本章の一構成にささやかなりともこれを取り入れることができたことで、筆者としては当面、不満足ながらも一応の慰めとしなければならない。

「第五章 国際価値論」は、中国における国際価値論争の現状を紹介したものである。昨今世界的規模で国際価値論争が展開されているのは、すでに周知のことである。いささか感傷じみた話となるが、本章を執筆しつつ、恩師故名和統一教授の学恩をひしひしと身に感じることにしきりである。

戦前、戦後を通じて、中国問題に深い関心を持ちつづけられた教授に、中国の国際価値論争を通じて再びめぐり合うことができたことが、筆者には無性にうれしい。

「第六章 開発戦略と対外貿易論」は、筆者がこれまでとぎれとぎれながらも、問題意識をもちつづけてきた主題である。もう随分と前に、こういったことに関して論ずる機会をもったことがあるが、最近の中国の議論の中に、その時の筆者の議論と一脈通じるところがあるように感じるのは、筆者の自意識過剰のせいであろうか。こういったことから、本章の叙述については、いささか多くの紙幅を割き、筆者の意見も一部加えることとしたことをご諒解願いたいと思う。なお、現代中国学会第33回全国学術大会において、本章の内容を中心とした研究報告を行なったことを付記しておく。

最後に、本書が広島経済大学によって、このような形で出版されるにいたったについては、奥田秋夫経済学部長に改めてお礼申し上げなければならぬ。奥田学部長は現下における当該問題研究の意義に深い理解を示され、遅々として進まぬ筆者の研究に絶えざる励ましを与えられるとともに、拙い本書ができるかぎり時宜を得て刊行されるよう、多大の力を注がれた。記して謝意を表する次第である。

本書の執筆に際しては、筆者としては国内で入手できる文献なり、一部訪中した際に入手したり、見聞したりした文献なり、情報なりをも含めて、できるだけ全般的に検討し、取り纏めにはそれなりの努力をはらったつもりではあるが、なお本書の中には多くの理論上の誤りなり、資料の誤読・誤解があるにちがいない。ご諒解を願うとともに、ご叱正を賜わるよう切に願う次第である。

昭和58年11月

著 者

## 中国における對外貿易論の新展開

### 目 次

序章 貿易理論の1つの吟味—主流貿易理論と中国における 對外貿易論の新展開の架橋のために	1
第一節 不均等発展論と国際分業論	1
第二節 伝統的比較生産費原理の展開	5
第三節 要素賦存比例原理の展開	10
第四節 統合的理解への1つの視座	14
第五節 中国における對外貿易論の新展開によせて	23
第一章 中国社会主義と對外貿易論	29
第一節 資本主義對外貿易の基本的性格と現代的評価—中国社会主義對外貿易論の基礎認識のために	29
第二節 中国社会主義における對外貿易の必要性	33
第三節 毛沢東の對外貿易論	37
第四節 對外貿易論研究の新しい視角	40
第二章 中国對外貿易の基本理念と建国後30年の對外貿易の 特質	46
第一節 中国對外貿易の基本理念	46
第二節 建国後30年の對外貿易の特質	52
第三章 過去の對外貿易論に対する反省	58
第一節 ソ連型社会主義貿易論に対する批判	58
第二節 極左的自力更生論に対する批判	62
第三節 反省から得たもの	70
第四章 對外貿易論と比較生産費説	74
第一節 比較生産費説にかんする肯定論と否定論	74
第二節 比較生産費説の近代経済学的展開に対する批判	85
第三節 比較生産費説の合理的真髓—労働価値説による解釈	93

第五章 国際価値論 .....	98
第一節 国際価値の概念 .....	98
第二節 国際生産価格論 .....	105
第三節 不等価交換論 .....	108
第六章 開発戦略と対外貿易論 .....	119
第一節 第二次世界大戦後における発展途上国の開発戦略—中 国の研究に基づく1つの整理 .....	119
第二節 重工業優先発展論の検討 .....	129
第三節 これまでの発展途上国開発戦略に対する評価と今後の 方向 .....	140

## 序章 貿易理論の1つの吟味—主流貿易理論と中国における対外貿易論の新展開の架橋のために

最近における中国の貿易理論の新展開は、マルクス経済学、近代経済学の双方を含む幅広い議論として展開されている。従来からも議論されてきたマルクス、レーニンの諸命題は言うに及ばず、リカード、ミル、マーシャル、ヘクシャー、オリーン、サミュエルソン、ケイプス、ジョーンズ、キンドルバーガーなどの諸著作も俎上にのせられて、批判、評価の対象となっている。このようなことから、新しく展開されている議論をみる場合、従来の主流的貿易理論に脈絡をつけておくことは必ずしも不必要な作業ではないと考え、ささやかながら筆者の1つの吟味を提示する形で、新しく展開されている中国の貿易理論に対する整理を行なうための準備作業としたい。

### 第一節 不均等発展論と国際分業論

マルクス経済学では貿易論を展開する場合、しばしば「外国貿易の必然性」が問題とされる。これは、そもそも資本主義国民経済にとって外国貿易とはいかなる存在なのか、という問題から出発するからである。この意味においては、後の章でのべるように、社会主義にとって対外貿易とはどういった存在なのか、という問題の提起の仕方と似ているといえよう。

村岡俊三教授は、外国貿易との関連で問題となる国民経済についてつぎのようにのべられている。「国民経済とは特定の高さの国民的利潤率でもって総括される一つの経済領域であって、その内部で資本は、他国とは異なった賃銀水準にある労働力商品と相対し、他国とは異なった剰余価値率で労働者を搾取するとともに、他国とは異なった利潤率を享受している経済領域なのであるが、他方、この国民的利潤率は各国における諸産業の不



均等な発達—先進国では資本集約的な産業、後進国では労働集約的な産業の比重が高いというような—を内包しているのであるから、その点からいえば、国民経済は必ずしもその内部で使用価値的完結性をもつとはいえず、またそのことを条件とするものでもない、というように発展させられるであらう<sup>(1)</sup>」。

「複数の国民的利潤率の成立（並存）において各国の諸産業の発達の不均等が含まれるとしたことは、別言すれば、利潤率均等化法則に媒介されて各国は相互に一定の国際的分業関係に入るということであるが、このことは同時に、外国貿易はこここのところで問題とされうる、ということの意味している<sup>(2)</sup>」。

「一国が外国市場に依存する原因をなす部門間の発達の不均等は、このようにして作り出されるが、この部門間の発達の不均等こそ、静態的観点で〈国際分業〉と称されるものにはかならない<sup>(3)</sup>」。「それは（外国貿易についての私の理解……括弧内筆者）、シェーマ化すれば、複数の国民的利潤率の成立→各国の諸産業の不均等な発達（＝国際分業）→外国貿易、という文脈のなかに外国貿易を位置づける、というものである<sup>(4)</sup>」。「このシェーマは、外国貿易が諸商品の国際比価から説明されるべきものではなく、国際的分業から一元的に説明されるべきであることを示す。もっとも、国際比価が全く無関係だというのではない。それは既述のごとく、国際的市場価値形成に参与して各国諸産業の特殊的利潤率を規定し、もって資本の国内的移動→国民的利潤率の成立→国際的分業、の径路を通して外国貿易の方向を規定する。国際比価の役割はこのように限定して理解すべきであって、それ以上のものとしてはならない<sup>(5)</sup>」。

以上のところが、マルクス経済学における不均等発展論と国際分業論の

(1) 村岡俊三著『マルクス世界市場論』、新評論、1976年、46～47頁。

(2) 同上書、47頁。

(3) 木下悦二編『貿易論入門・新版』、有斐閣、昭和54年、161頁。

(4) 前掲書、48頁。

(5) 同上書、49頁。

関係を明確に打ち出された村岡俊三教授の見解であるが、いくつかの問題点をあげてみよう。

村岡教授の見解は、各国国民経済における諸産業の不均等な発達から、一元的に国際分業を引き出すという説であるが、資本主義国民経済における諸産業の不均等な成達は、確かに国際分業を必然化し、外国貿易を必然化しよう。しかしそれは、資本主義の本質性に基づく各国国民経済発展の一般的認識としてという意味においてであって、具体的な内容との関連においてという意味ではない。各国国民経済の発展の不均等性の存在と、国際分業の存在の必然性、外国貿易存在の必然性の確認それ自体は重要なことなのではあるが、不均等性の存在の確認は、その内容、内容の規定性について、何も語るものではない。国際分業の概念にとって、ここにおいて不均等発展の内容と内容の規定性が問題となってくる。

不均等発展を規定するものは、資本主義の本質性に基づく資本の論理によってであるといったとしても、ここでは資本は抽象的な存在としてであるとともに、具体的に国民経済において不均等発展を規定する、あるいは不均等発展とならざるを得ないような位置に立つ資本の国民経済統合の要素として提示されなければならない。村岡教授の見解の線に沿っていうならば、不均等発展の資本主義的必然性を経て展開される、各国国民経済固有の内容規定性をもつ対外貿易関係の、比較生産費原理による分析視角がここで独自に存在の意義をもって登場してくることになる。対外貿易関係が資本主義的不均等発展の貫徹論理として設定されたとしても、それが国民経済統合の固有性を重要な基盤としているということになれば、比較生産費原理による貿易理論の研究は、それがこれまでどのような政策的意図（ほとんどの場合資本主義的自由貿易主義の主張となって現われてきたが）をもって展開されてきたかとは別に、各国国民経済にとってのありうる国際的な自己の位置づけの基礎として、またそれをふまえた政策的展開の基礎用具として、存在の意義をもってくることも考えられる。

「外国貿易の必然性」論的国際分業論は、国際分業の存在の必然性と内容規定性の必然性にかんする本質論的な一般認識である。したがって、こ

の論は本質にかんする客体的展開であるから、国民経済の主体的条件の考慮は背後に押しやられてしまう。このことは政策論の展開を無内容なものとしてしまうことになる。比較生産費原理によって定式化された国際分業は、静学的な条件を前提にしているが、静態の内容規定性ともからんで、政策的展開の基礎を与えている。「外国貿易の必然性」論的国際分業論は、部門間の不均等発展の論理必然性としてのみ取り扱われるから、国民経済の主体的視角からみた国際分業のあり方といった原起的国際分業の観点が脱落することになるのである。

中国社会主義経済ということとの関連でいえば、中国は目下4つの現代化に邁進しているが、この経済開発の過程では当然に主体的な積極的対外貿易戦略の動員が要請される。この場合“主体的な”というのは、中国国民経済の固有の経済統合を基礎にふまえた“主体的な”という意味である。資本主義対社会主義という差異にもかかわらず、必ずしも均等発展というところまでいっていない中国国民経済にとって、自国に固有の国民経済統合と発展に向けての基盤の中で、資本主義の意味における不均等発展の展開論理から推進される対外貿易戦略とは区別された、対外貿易戦略が要請されるわけである。自国に固有の国民経済統合と発展に向けての基盤を背景とした、対外貿易戦略上の理論問題をめぐって、政策当局、あるいはそのような問題にこたえるべき社会的立場にある学界が、不均等発展論と相対的に切り離されて区別される比較生産費原理をベースとする貿易理論に、深い関心を寄せるのも理由あることといわなければならない。

比較生産費原理にもとづく貿易理論の展開は、屢々資本主義的自由貿易主義の政策的主張と結びついてきたし、また現在も多くの場合そういう状況にある。しかし発展途上国側の立場からすれば、このような主張は一般的には受け入れ難いところである。政治的独立を達成したとしても、発展途上国にとって国民経済形成の課題は重くのしかかっており、先進国と発展途上国の間には政治的、経済的支配・従属の問題がつねにつきまといっている。したがって、発展途上にある中国にとって、これまでつねに貿易理論の展開において主流的位置にあった比較生産費原理によせる関心は、必

ずしも全面的に肯定的な意味においてばかりではない。比較生産費原理の論理構造説明の中で、よしんばその積極性が評価され、対外貿易政策の策定に援用されたとしても、比較生産費原理の論理構造を支えるさまざまな条件が、慎重に検討されての上でということが当然に考えられよう。正しく、現下の中国における対外貿易理論をめぐる諸見解と論争の展開は、この要請に応えるべく行なわれているといえよう。

われわれは、中国におけるこのような状況を追跡するために、固有の位置づけを確認した比較生産費原理が、これまでどのように発展させられてきたか、先ずみてみることにしよう。

## 第二節 伝統的比較生産費原理の展開

リカードに始まる比較生産費原理のその後の展開は、国民経済統合における特殊要素を重視するリカード的伝統を引き継ぐ流れと、比較生産費原理をコスモポリタンな一般的生産要素をもって組み替える流れに大別される。前者はリカードからハロッドなどに受け継がれる流れであり、後者はヘクシャー・オリーン・サミュエルソンという系譜で知られる流れである。本節では先ず、リカード、ハロッドの流れを概観しよう。

周知のようにリカードは、著名な「経済学及び課税の原理」第7章で外国貿易論を論じ、国内の交易原理と区別された国際的交易原理—比較生産費原理を唱えた。そこでは各国国民経済内部で成立する交易財の相対価格比率を国際的に比較し、当該国が比較優位な部門を戦略的に選択し生産特化を行なうことによって、交易国は相互に貿易利益を享受できるようになると主張されたのである。ここから積極的な貿易政策として、自由貿易主義の政策的主張が引き出されることになる。

さて、リカードは国際分業論を展開するにあたって、各国国民経済に固有の相対価格比率の差異を問題にするわけであるが、この相対価格比率の差異という場合の相対価格は、リカードの理論にあってはどのような位置に立つものだったのであろうか。この点は後に問題となるように、リカー

ド理論における費用一定の仮定、労働という単一生産要素によるモデルの構築、理論展開の前提となっている静態社会の性格などの問題とも絡む重要な点でもあるので、先ずこの点からはじめることにしよう。

リカードが国際分業論を展開する場合に基礎におく各国国民経済における相対価格は、各々の国民経済統合の起点におかれる自然価格によって設定されている。自然価格とは、「されば貨物の交換価値、即ち一貨物が有する購買力というときには、私は常に何等の一時的偶発的原因によって妨げられなかった場合にその有すべき力を意味する。而してこれがその自然価格である。」<sup>(6)</sup>という。そして、それは「労働を以て諸貨物の価値の基礎となし、諸貨物の生産に必要な比較的労働量を以て、交換上相互に与へらるべきそれぞれ諸財の数量を決定する規則」<sup>(7)</sup>における交換価値でもある。さらに、自然価格は要素報酬という分配上の側面からみると、自然賃金と自然利潤から成る。地代は価格形成の要因ではなく、結果として除外される<sup>(8)</sup>。

自然賃金は、「労働者をして能く衣食し、且つ増減なくその種族を永続せしむるに均らして必要な価格である」<sup>(9)</sup>。そして、「労働の自然価格は、それが食物及び必需品を以て見積もられても、之を絶対的に固定不変なるものと解すべきものではない。それは同一国に於て時代を異にするによって異なり、また国を異にするに従って大に異なるものである。それは大体に於て、国民の習性風俗によって定まるものである」<sup>(10)</sup>。ここにおいて、リカードは自然賃金は各国に固有のものであることを指摘しているわけである。

労働力人口と自然賃金との関連では、労働力人口は歴史的、社会的に決

(6) The Works and Correspondence of David Ricard, edited by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, Volume I, On the Principles of Political Economy and Taxation, Cambridge, at the University Press, for the Royal Economic Society, 1951, p. 92. 小泉信三訳『経済学及び課税の原理・改定』、上巻、岩波書店、昭和37年、84頁。

(7) *ibid.*, p. 88. 同上邦訳、80頁。

(8) *ibid.*, p. 93. Chapter II. Chapter IV.

(9) *ibid.*, p. 93. 同上邦訳、85頁。

(10) *ibid.*, pp. 96~97. 同上邦訳、89頁。

定される生活費を基礎として、その水準を固定的に保つように社会的に規制される。すなわち、労働の市場価格が自然価格を超えるような場合、労働力人口が増加して市場価格を押し下げ、労働の市場価格が自然価格を下まわるような場合、労働力人口は市場価格を押し上げるように作用するといふ。資本蓄積との関連では、長期にわたって市場価格が自然価格を上回ることがありうる。このような形で資本蓄積が進行する場合には、両者が一致するのは *stationary state* においてということになる。この関連では、リカードの考え方には自然賃金が社会的に与えられれば、人口は資本の従属変数として決定されるという含意がある。<sup>(11)</sup>

自然利潤は、資本に従属して決定される人口扶養のための自然賃金が与えられるから、資本蓄積の段階に応じた生産物から自然賃金を差し引いたものとなる。「穀物の価格が、彼の地代を納めぬ資本部分を用ひて、之を生産するのに必要な労働量の左右するところで」あり、<sup>(12)</sup>「凡ての製造品の価格は、その生産に必要な労働の或は多く、或は少なきに比例して騰落する」というリカードにあっては、「彼の、価格を支配する品質の土地を耕す農業家も、諸商品を製造する製造家も、何れも地代としてその生産物の何れの部分をも犠牲にするものではない。彼等の貨物の価値全部は、2個の部分にのみ分たれる。一は資本の利潤を成し、他は労働の賃銀を成すのである」。<sup>(13)</sup>

歴史的動態からみれば、社会と富の進歩につれて、利潤の自然的傾向は

(11) *ibid.*, Chapter V. 南方寛一「古典学派における均衡論」、国民経済雑誌、第138巻第3号、昭和53年、55頁。全体的に南方教授の整理から教えられることが多かった。

また、J. A. Kregel, *Theory of Capital*, The Macmillan Press Ltd, 1976の整理も参考にした。

(12) *The Works and Correspondence of David Ricard*, edited by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, Volume I, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, Cambridge, at the University Press, for the Royal Economic Society, 1951, p. 110. 小泉信三訳『経済学及び課税の原理・改定』、上巻、岩波書店、昭和37年、103頁。

(13) *ibid.*, p. 110. 同上邦訳、103頁。

(14) *ibid.*, p. 110. 同上邦訳、103頁。

下降傾向となる。それは、自然賃金の規定要因たる穀物附加量が、土地の収穫逡減の結果ますます多くの労働を犠牲にすることによってのみ得られることになるからである。必需品価格および労働賃金の騰貴によって利潤は下がってくるが、賃金と農業家の全収入が等しくなる点において、蓄積は終熄することになる。このプロセスにおいて、必需品生産に関連する機械の改良とか、農業科学上の発見、低廉な食料品および必需品の輸入、と<sup>(4)</sup>いったことによって、利潤率は下降傾向を妨げられる。

自然価格とその内容構造にかんするリカードの考え方は以上のようにであるが、自然価格は、ある歴史的時点において市場価格を成立せしめるに働く諸力が、市場を通じて作用する社会的な調整的過程を通じて到達する要素報酬を背景として成立する理念としての価格である。したがって、それは市場を媒介とすることと矛盾するものではないが、市場そのものの過程で設定される価格ではない。市場を通ずる乖離過程（同時にそれは資本、労働市場における社会的調整過程でもある）の起点、あるいは、乖離過程を通ずる回帰点において設定される価格である。この乖離の起点、あるいは回帰点における要素報酬は、歴史的、社会的に定められるのであって、市場によって与えられるのではない。社会的調整過程は市場を通じて行なわれるけれども、枠組みとして資本に従属する人口調整の結果として、歴史的、社会的に与えられた構造的線に回帰する資本、労働量、またそれぞれの要素報酬が、理念的に設定されるという仕組みである。

このような枠組みが前提として設定されている、比較生産費原理における財貨の相対価格比率は、比較優位部門の輸出向け生産拡大、比較劣位部門の生産の縮小にかかわらず、一定不変ということになる。一般にわれわれは生産の拡大、縮小と生産費との関連について、ある部門で生産が拡大され、それに対応して他の部門で生産が縮小されると、資本と労働のコンビネーションの部門間における差異から、生産要素の豊富度が変化し、すなわち、労働と資本の需要、供給の緊張度に変化が生じ、要素報酬が変

(4) *ibid.*, pp. 120~121, p. 132. 同上邦訳、116頁、130頁。

化して、財貨の相対価格が変化すると想定するのが普通であるが、リカードの場合に設定される相対価格比率は、直接には需要、供給とは結びついていない、歴史的な社会統合の次元で設定される要素報酬によって構築されているから、このようなことになるわけである。したがって、輸出、輸入部門の生産の拡大、縮小にもかかわらず、相対価格比率一定として展開されたリカード国際分業論は、この理論が単一の生産要素—労働のみによって構築されたことに理論展開の限界性があるのだと、屢々批判されるのであるが、それ自体一定の意味をもつとはいえ、リカードの提起した社会構築の起点といった観点からみた問題と絡めて、これを考察していかなければならないのである。

さて、リカードにとって貿易問題は、一国における資本蓄積過程の終焉の打開策としての位置を占めるが、貿易自体は一般的な資本蓄積過程において展開されており、その後の理論展開もこのコンテキストにおいて展開されている。国民経済統合における特殊性を重視するリカードの伝統を受け継ぐハロッドは、リカード比較生産費原理を近代的な形で発展させている。

ハロッドは、次節で取り上げるような、一般的コスモポリタンな生産要素の、各国民経済における賦存比率の差異から、国際間の財貨相対価格比率の差異を導き、国際分業の理論を展開するという立場に反対する。このような立場をとるハロッドは、貿易関係形成の基礎的背景を特殊性要因に求めることになる。特殊性を規定する基本的起点として4つの背景があげられる。これは各国における天然資源の存在の特殊性、土地要素における豊度の特殊性（地代の特殊規定性）、労働の特殊的賦存性と生産力発動の特殊性、各国における労働力能力の特殊性、生産要素として作用する過去の歴史的所産の存在などである。<sup>(16)</sup> 各国はこうした特殊性を背景にしつつ、総合的に財貨の相対価格を形成する。

(16) R. F. Harrod., *International Economics*, London, James Nisbet & Co, Ltd, Cambridge, at the University Press, 1957, pp. 9~12. 藤井茂訳『ハロッド国際経済学・改訂版』、実業之日本社版、昭和43年、46~50頁。



それぞれの国においては、生産要素の相対価値は異なったものとなっているが、各国において財貨の相対価格が決定されるための生産要素間の関係は存在しているから、この内的関係を背景にした相対価格が形成される。こうした各国の異なった相対価格比率をふまえて、財貨交換上より有利な交換機会を求めて、各国が国際分業を推進していく基本的な起点がえられるわけである。しかし、このことによって一般的な国際分業が直ちに確定するというわけにはいかない。起点的な貿易利益の機会を出発点として、貿易機会をくみつくす形で展開される国際分業は、構造的な供給側と需要側の事情によって確定される。

比較生産費原理は貿易利益の機会の発見と、これにもとづく国際分業の原理であるが、この関連においてのみ、すなわちこの関連をこえた貿易関係形成の起点をさぐることはできないとハロッドはいう。貿易関係国間における生産費にかんする内的関連は存在しないというのである。「それのみならず、かかる明言は無意義でもあったであろう。何となれば、2国における生産費比較についてなんらかの共通単位が見出しうるか否かは判らないからである。もし、労働、資本および土地の相対価値が2国において異っているならば、共通単位は見出しえない」<sup>(17)</sup>。

ハロッドによって近代的な形で展開されたリカードの国際分業論は、国民経済統合における特殊的要素を重視するリカード的伝統に比較的忠実な展開ではあるが、労働価値説的展開の側面を打ち捨ててしまったのである。後に問題となるように、中国における貿易理論の展開にあっては、この点が大きな問題として登場してくることになる。

### 第三節 要素賦存比例原理の展開

リカード比較生産費原理のモデルが単一の生産要素—労働のみによって財貨の相対価格比率を論じたことは、輸出による比較優位部門の生産の拡

(17) *ibid.*, pp. 34~35. 同上邦訳、84~85頁。

(18) *ibid.*, p. 15. 同上邦訳、54頁。

大、輸入による比較劣位部門の生産の縮小といった過程とは無関係に、相対価格比率一定という条件で議論が展開されたということである。しかし、生産要素として労働以外の要素を導入し、異種産業部門間における生産要素のコンビネーションの比率の差異を基礎的前提として、産業部門間の要素移動による該当産業部門の生産の拡大、縮小を議論するとき、生産の拡大、縮小を伴う部門の生産費は一定ではありえない。部門間の要素移動は、異種産業部門間における生産要素のコンビネーションの比率の差異をうけて、要素の需給関係を変化させ、生産要素報酬の変化を招来し、生産の拡大、縮小を伴う部門の生産物の生産費が変化するからである。要素賦存比例原理として知られるヘクシャー、オリーン、サミュエルソンなどによって展開された一般均衡論的国際分業論は、生産要素としてコスモポリタンな一般的な要素—土地、労働、資本—を用意し、生産要素の投入にかんする収穫逓減の法則を理論認識の基礎とする。ここでは収穫逓減の法則は限界生産力説と結合されて、要素報酬決定の理論としての位置に立ち、部門間の要素移動による生産の拡大、縮小を伴う部門の生産費はそれにつれて変化する。

この方向で展開される国際分業論における相対価格比率は、各国に共通な一般的生産要素の賦存度によって決定されるという形で展開される一般的な価格論を基礎とする。比較生産費原理自体は一般的な分業の原理であり、国際間における財貨交換の前提として、相対価格比率を問題にしているという意味において、実質的費用あるいは価格形成上リカード的な単一生産要素—労働による取り扱い、漸次一般的な価格形成にまで発展させられるとか、一般的な価格論の中に包摂されていくという方向をたどることは、しごく普通の成り行きでもある。

この展開過程は、費用あるいは価格形成上、各国に共通な一般的生産要素によって理論構築を行なっていくという方向への志向であり、国際間における財貨の相対価格比率差の原因を、これら形成要素の内的統合視角からみていくという方向である。

しかし、各国に共通な一般的要素によって理論構築を行なう場合、大別

して2つの方向が考えられる。1つの方向は、費用あるいは価格形成上から各国に共通する概念として要素を認識するが、各々の要素が動員・発動される過程は、各国毎に別々に存在するという方向である。今1つの方向は同じ基本認識に立つのであるが、さらに一般化を推し進め、各々の要素の動員・発動過程まで各国に共通のものとして認識するという方向である。前者は体制的意味における共通な生産要素にかんする認識であるのに対して、後者は体制的とともに、各国民経済の内的統合過程も共通であるという認識に立っている。両者の間には、国民経済の統合化過程にかんする基本的な認識上のちがいがあ

る。後者がここで問題とするヘクシャー、オリーン、サミュエルソンといった系譜で展開されてきたものであるが、これらにおいては各国の生産要素には特殊な要素が存在しないこと、また各国民経済の内的統合が共通的過程として行なわれることなどが基本認識となっている。各国国民経済における内的統合過程の共通性は、技術的生産関数の共通性として設定される。生産要素は各国毎に特殊な要素はもっていないから、各国民経済における財貨の相対価格の差異は上記のことをうけて生産要素の賦存状態の差異に依存することになる。生産要素の相対的賦存状態に対応して、技術的生産関数、要素の限界生産力（要素報酬の決定）、財貨の相対価格は同時的に確定され、厚生関数との関連において、各国国民経済には均衡が成立することになる。

このような状態のなかにある各々の国民経済の間には、財貨の相対価格に差が存在している。生産要素の国際的移動が存在しないという前提の下にあっては、ここに貿易が行なわれることになる。

各国の嗜好と有効需要との関連において、特別の場合を除き、各国における財貨の相対価格には差異が生じ、貿易が行なわれることになるわけであるが、この場合、国際間の商品交換に障害が存在しないとすれば、国際貿易開始後の財貨交換比率は、貿易開始前の両国の財貨交換比率のありうる許容範囲内のどこかに一致して決定する。この財貨交換比率一致への過程は、各財貨の生産技術上における要素集約性の差異を背景にして、各国

毎に要素報酬率が相対的に高い生産要素に要素集約性がある財貨の生産が縮小され、要素報酬率が相対的に低い生産要素に要素集約性がある財貨の生産が拡大されるというプロセスをたどり、各財貨の要素集約性の相対的調整を経て、要素の限界生産力に影響を及ぼし、要素報酬率は各国において一致し、財貨の相対価格も一致するという成り行きとして説明される。

上記の議論の展開の延長線上にあっても、完全特化が行なわれる場合は、部分特化の場合と事情が異なる。完全特化が何らかの形で出てくるのは、生産要素の賦存状態が財貨生産の構造的な技術的集約性を背景とした相対的調整過程を経るなかで、国際的に要素の物的限界生産力が同一になりえないようなまでの偏りをもっているような場合である。このような場合には、国際間で要素報酬は必ずしも一致しない。特化は、要素賦存比率の相対的かたよりと同一方向で要素集約性をもつ財貨の生産特化という形で進行する。この過程で要素報酬は、要素賦存比率の相対的に少ない要素に、以前よりも不利に作用しつつ進行する。しかし、特化による財貨の最終的な相対価格の内容によっては、要素報酬の実質水準は貿易前よりも高くなりうる。<sup>19)</sup>

以上のところは、サミュエルソンが一定の仮定に立った上で理論的純化の過程として展開したものである。周知のように、伝統的な比較生産費原理と要素賦存比例原理は必ずしも二者択一的な理論として解釈されるべきではないが、一般的生産要素の賦存度を相対価格形成上の起点とする要素賦存比例原理と、特殊要素を相対価格形成上の起点とする伝統的比較生産費原理を、特殊要素理論対一般要素理論という平面的対照として理解するだけでは、実体的社会認識としては十分ではない。それは国民経済の統合原理をどのように考えるか、といったこととも関係してくると思われるからである。

19) Paul A. Samuelson., *International trade and the equalisation of factor price*, *The Economic Journal*, *The Journal of the Royal Economic Society*, edited by R. F. Harrod and E. A. G. Robinson, Volume, LVIII, No. 230, London, Macmillan and Co, Limited, 1948, pp. 164~180.

## 第四節 統合的理解への1つの視座

### 1 要素賦存と限界生産力

国際分業の形成に関して、その基礎を要素賦存比例原理に求める論者の理論構造はすでにみたとおり、生産要素の性質について国際間で同質とされ、その上で生産関数もまた国際間で同一な照応関係にあるとされている。生産要素の性質が国際間で同質であるという問題は後にとりあげるとして、国際間における生産関数の同一性は、生産要素にかんする収穫逡減の法則を1つの基礎としている。そして、この背後には限界生産力説が据えられている。

限界生産力説を背後にした収穫逡減の法則は、財貨の生産費と生産量との関係にかんする法則的認識である。ある1つの生産要素投下量の増大につれて生産物の生産量も増加するが、両者の増加率は同一ではない。後者は漸次逡減するという認識である。この過程は同時に当該生産要素の限界生産力を示しており、要素報酬をも決定する。国際間における生産関数の同一性とは、こういった関係が国際間において同一であるということの意味する。

しかし、限界生産力説と収穫逡減の法則とが結びつけられて展開される、正統的な生産量と生産費との関係認識について、スラッファは疑問を投げかけている。スラッファの所説は以下のようなものである。

まず、収穫逡減といった事態は2生産要素で考えた場合、(a)要素間の数量比率の変更、(b)産業規模の拡大、といった内容のことと関連しており、収穫逡減はもっぱら(a)の事情に依存する性格のものである。さらに生産要素の無限分割性と利用の伸縮性といったことが少なくとも前提になるという。

このような条件の下において、さまざまな生産部門のなかに収穫逡減現象という斉一的な結果をうみだすような共通の要因をみつけ出すとすれば、それぞれが共通にもっているただ1つの要因、すなわち、それら産業の“技術的条件”にたいするものとしての“人間性”一人間の生産にかんす

る対応過程という一—の関係をあげるということになるという。なぜなら、“技術的条件”が多数の異なった産業において似ており、生産要素の使用法が経済的選択と関連なく、効率の通減的順序で行なわれるという根拠がありえないからである。ここでスラッファは、この“人間性”から収穫通減を引き出す2つの前提を確認したのちに、つづけていっている。

「(1)代用の原理の適用、いいかえれば経済的選択がおこなわれるばあいの判定規準の適用（生産要素の投下分が与えられるとき、生産者がそれをどのように使用するかに関する判定の一般の規準……括弧内筆者注）。(2)可変的要素を構成している部分のあいだの、あるいは、不変的要素を構成している部分のあいだの、あるいはまた、両生産要素が結合される様式のあいだの(すなわち可変的要素が適用される方法のあいだの)、ある程度の多様性と独立性との存在。こうした条件があたえられると一みずからの打算から、生産要素の投下分とその使用法とを、効率の高いものから低いものへとむかう通降的なる等級に排列し、そのうえで、いちばん有利な結合から生産をはじめ、それが順次に消耗されるにつれて、ヨリ劣等な結合に訴えてゆくといった生産者が存在するかぎり—収益通減は必然的に確証されるであろう」<sup>(20)</sup>。

スラッファは収穫通減を経済的原因に帰属させ、物理的原因に帰属させることに批判を加えるわけであるが、物理的原因に帰属させる場合の理論的操作として提示される生産力曲線の性格を検討している。スラッファは、生産力曲線を函数的曲線と記述的曲線という2つの側面から考察する。

生産量の変化と価格変動の基礎としての、生産要素の投入・報酬にかんして、記述的曲線にあつては、「それぞれの投下分が占める位置は、その収益そのものによって決定せられ、したがって、その収益は、もちいられた投下分の数から独立している。これに反して、函数的なる形態において

(20) スラッファ著、菱山泉・田口芳弘訳『経済学における古典と近代—新古典学派の検討と独占理論の展開』（京都大学総合経済研究所 研究叢書Ⅰ）、有斐閣、1956年、8～20頁。

(21) 同上邦訳、20～21頁。

は、それぞれの投下分によって占められる位置そのものがその収益を決定するのであり、したがって、そうした収益は、もちいられた投下分の数に直接に依存する。いかえれば、前の形態においては、考えられたすべての投下分は、相互にことなるものであり、かくて、たとえ同一の事情の下にもちいられるとしても、ことなつた収益をもつものと仮定される。ところが、後の形態においては、すべての投下分は、それぞれの性質にかんして、同一だと仮定され、事情のことなることによつて、ことなつた収益をもつとされるわけである<sup>82</sup>」。

限界投下分について、前者は恣意的な排列の結果にすぎないとして、同一投下分の総数のみに依存する微分関係としての函数的生産力曲線を取獲逓減の基礎とする（このことが生産要素報酬にかんする限界理論の基礎となるのであるが）ウィックステードの見解を、スラッフは批判するのである。

「収益逓減曲線は、いかに純粋に確定的かつ一般的な性格をもつとしても、所詮、《記述的曲線》であるべきだ。ウィックステードによると、函数的曲線においては、〈限界生産力はそれぞれの単一の投下分の性質に依存するものではなく、その総数にのみ依存するものである〉ということに注目しよう。さて、かような命題は不完全である。なぜかという、それぞれの投下分が同じものであり、かつ異なつた数量の生産物をあたえることが真実だとしても、それらの投下分が使用されるばあいの使用法がことなつているのだから、それによつて、限界投下分による生産物がまさしくその使用法の性質に依存することが意味されるからだ。だから、函数的曲線において限界投下分の収益が投下分の総数に依存するというのは、直接的な仕方においてではなく、ヨリすぐれた使用法がすでにことごとく使いはたされることによつて、《最終の》投下分のためにヨリ少ない生産物をもたらず用法しかのこつていないという意味においてである。かくて、投下分の数をもくすればするほど、それ以後は、自由にしうる用法の逓減

82) 同上邦訳、28頁。

的な等級にしたがって、その収益は減少しなければならない。つまり、これらの用法は、物理的な必然性によってではなく《恣意的に》逡減的順序に排列されたのであるから、かような逡減的な等級は記述的曲線の型に属しているわけである<sup>23)</sup>。

スラッファは収穫逡減曲線の記述的曲線としての性質を強調して、その根拠を限界投下分による生産物が、そのように制約される使用法の性質に依存することに求めたのである。スラッファのこの指摘は2つの点で重要な内容を含んでいるように思われる。第1の点は、限界的な生産物にかんするいわゆる限界原理の直接的適用の否定である。第2の点は、分配の限界理論に対する内在的批判を含んでいることである。

前者にかんしては、生産要素の限界投下分による生産物はそれぞれの単一の投下分の性質に依存するものでもなく、また、まったくえらぶところがないそれぞれの投下分の同一の微分的な効果の直接的表現でもないという認識である。生産要素の限界投下分による生産物は微分的な効果—生産要素の総数に直接的に依存するという考え方の中に、生産要素の使用法の変化という楔を打ちこむことによって、限界投下分と限界生産物の間の微分的関係認識を断ち切ったわけである。

後者は前者と相関連している。スラッファはこの点にかんして立ち入ってはいないが、筆者は前者から後者は有機的に引き出されると考える。函数的曲線として表わされる、生産要素の限界投下分と限界生産物との直接的関係—微分的関係として認識されている—は、その直接的関係の故に、当該生産要素の報酬決定の関係ともいえる。いわゆる分配の限界理論の基礎である。しかし、限界投下分と限界生産物との直接的関係の間には、限界投下生産要素の使用法変化という介在的楔が打ちこまれることによって、その直接的関係は切断されたのである。両者は純粹の対応関係はなくなったのである。かくて、「それぞれの投下分が同じものであり、かつ異なった数量の生産物をあたえることが真実だとしても、それらの投下分が使用されるばあいの使用法がことになっているのだから、それによって、限界投

<sup>23)</sup> 同上邦訳、30～31頁。



下分による生産物がまさしくその使用法の性質に依存することが意味される<sup>64)</sup>ことになる。関係は逆転する。限界生産物は生産要素の限界的投下分の使用法に依存し、使用法が規定されることによって限界生産物は決定される。使用法（複数の生産要素の結合比率）は要素報酬によって決定されるが、要素報酬はもはや分配の限界理論によっては基礎づけられない。要素報酬についての別の基礎づけが要求されることになる。以上のスラッファの所説をふまえると、貿易論における要素賦存比例原理として提起される国際分業存立の理論は、その理論的基礎を失うことになると考えられる。

## 2 国民経済統合における特殊性

これまでみてきたスラッファの所説は、限界生産力説の基礎そのものに対する批判であるから、それを中核とする関連理論はその基礎を失うことになる。国際分業の存立との関連でその前提となる国民経済の統合についても、当然問題が出てくる。振り返ってみると、限界生産力説にもとづく要素報酬決定の理論は、要素賦存比率の変化に関する調整的過程に焦点をあてて提起されている。したがって、起点的要素報酬決定については立ち入った再考の余地をのこしているといえる。いずれにせよ、要素報酬決定原理は要素動員の規定原理でもあるが、要素賦存比率の変化に関する調整的過程においてはじめて、各生産要素の報酬が調和（均衡）的に決定され、各要素が動員されるということは、各要素間で起点的には直接的関係に立って、要素動員報酬が決定されていないということの意味する。ここで起点的というのは、当該国民経済において各生産要素が相互に関係し合う構造的はじまりのことをいう。そうだとすると、この理論によっては、各生産要素の社会的統合の全過程が説明されなくなる。

この場合、社会的統合過程の起点がえられなくなるということは、各生産要素の相互協働性にもとづく利益配分の起点的基礎が存在しなくなっていることを意味する。このことは、各々の生産要素の固有的存在性の否定に連なる。生産要素はそれぞれそれ自体において、独自の存在でなければ

64) 同上邦訳、30頁。

ならない。独自の存在性は、生産要素間の相対的賦存の状態とは直接関係がない。

カール・ポランニーの指摘するように、本源的生産要素の社会的組織化は単に市場メカニズムによってのみならず、非市場的社会的要因によって下支えされている<sup>63)</sup>。非市場的社会的要因に基づく諸力は、公共的政策として発動される場合もあるし、市場システムが円滑に働く前提として要素報酬に実体化される場合もある。両者は二者択一的ではなく、相互補完的であろう。このことは、各国における要素報酬は基礎的には独自のものであり、特殊であることを意味することになる。

それでは、限界生産力説による要素報酬の決定論とそれに基づく価格決定論は、全く意味のないものであろうか。必ずしもそうとは考えられない。それは生産要素賦存状態にもとづく、純粋市場メカニズムのみによって規定される生産力発動の積極面と要素報酬決定にかんする、すぐれた観察と認識ではあったのである。この考え方の基礎には、要素報酬は各生産要素の賦存比率という、相対的な市場条件と物的生産力とによって自律的に決定するという認識が存在している。これは差し当たり2つの側面から、その位置づけがなされる必要がある。1つは生産力と要素報酬に関する問題であり、今1つは市場に関する認識についてである。

まず、前者について考えてみよう。限界生産力説では、要素報酬は生産力発動の積極性（すなわち、生産力がプラスのものとして発動されること）との関連で問題にされている。しかし、すべての要素報酬が必ずしも、単に生産力発動の積極性のみによって決定されるとは限らない。

しかも、スラッファの指摘するように、限界生産力説が問題にしている要素賦存比率による生産力の規定側面は、要素使用上からみた生産力効率上の序列であって、これは要素報酬決定とアイデンティティではない。生

<sup>63)</sup> Karl Polanyi., *The Great Transformation, the political and economic origins of our time*, Beacon Press, Beacon Hill, Boston, 1957, pp. 68~75.  
吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳『大転換—市場社会の形成と崩壊—』、東洋経済新報社、昭和55年、91~100頁。

産要素の報酬については、分配の限界理論に対するスラッファの批判とともに、要素報酬と生産力の発動の積極性が直接結びつけられているという面からも、限界生産力説の提起する問題は、異なった角度から位置づける必要があろう。

次に市場に関する認識について考えてみよう。近代市民社会においては、生産要素は社会的に何ら直接に有機的関連をもっていない。市民社会において分解された各々の生産要素は、市場を通じて社会統合が実現されてくるわけであるが、このプロセスにおいて要素の質を一定とした、相対的要素賦存というちがいによって、純粋な市場調整過程を反映した固有の現象が設定されることになるわけである。

喜多村浩教授は、このことについてつぎのように述べておられる。「比較実質生産費説に代るべき唯一の方法は、国際貿易理論の範囲においても、一般価値説において普通に行われているように、論をすすめることであろう。すなわち単純に、流通経済の競争メカニズムによって、生産要素は、同一実質生産費を以て収益を最大にする如く、結合される傾向があるという仮定から出発することである。この道をとるならば、どういう風にして一国の生産諸力が有効に利用されるかを改めて問題にする筋合ではない。前提によって最適能率が与えられているからである」<sup>66)</sup>

限界生産力説に基づく国際分業の理論では、相対価格比率の国際的差異の説明に各国国民経済の個性の問題は捨象されて、入ってこない。古典派以来、国際分業論では要素の国際的不移動性が前提条件とされてきたが、実質的内容としては形態的不移動性ということよりも、要素の生産力発動過程における一体的統合・展開の不整合、これを背景とした各国国民経済固有の積極的統合の反面として、要素の不移動性が出てくると考えるべきである。「所得水準の国家的差異は経済理論的には、たしかに生産要素の

66) 喜多村浩著、小島清訳『国際貿易理論の基本問題』、青也書店、昭和24年、76頁。

67) この点については、以前に若干の考察を加えたことがある。拙稿「国民経済の自己統合化過程について—国民経済と国際経済の間」九共経済論集、第2巻第1号、1977年参照。

一地域への自由移動が阻害されていることによって説明される。そうでなければ、競争によって必然的に均等化されるだろう。しかし、**実質的に所得水準の高さにとって重要なのは、生産の自然的条件と並んで、経済的集約度の国民的差異だけなのだ。**そしてこの差異は根本的には、国民経済をつくっている〈労働並に資本の国民的共同体〉に根ざしている。この経済共同体が経済要素を国民的尺度で1つの体系にまとめ上げ、各国に特徴的な、固有の所得並に価格体系をつくり出しているのである<sup>88)</sup>。

元来、あらゆる分業は社会的関連において意味をもつのは自明のことであるが、この場合、「生産の差別化は、その時々を生産者の絶対的生産性の観点からではなく、相対的生産性の観点に従って、すなわち比較実質生産費差の法則に従って行われるのである<sup>89)</sup>。「一般に交換が行われるかぎり、むしろ分業過程は国内市場でもあるいは国際市場でも同様に比較生産費の原理によって規定せられるのである<sup>90)</sup>。「このことは地理的、自然的分業といえども、社会的関連においてのみはじめて経済的意味をもちうるということに根拠をもっている。個人的分業において絶対的生産費差の法則を云々することが出来ないのは自明のことである<sup>91)</sup>。

個人的分業について考えてみると、個々の労働者は生産活動において、相対的生産性に従って生産の差別化を行なう。この指向性は当然のことながら、競争過程を媒介にするから、この過程である質と量に応じて、要素報酬が社会的にある絶対価格に収斂していくことになる。

しかし、この報酬は物的生産力を直接的基礎にしていない。生産の差別化における相対的生産性の前提には、個別労働者の価値体系が存在していなければならない。相対的生産性に沿った生産の差別化は、競争過程を通じた社会的収斂の結果として、一物一価という社会的な相対価格として完成される。相対的生産性に沿った生産の差別化は、生産力そのものの直接

88) 前掲邦訳、43頁。

89) 同上邦訳、73～74頁。

90) 同上邦訳、73頁。

91) 同上邦訳、73頁。

的な反映というよりも、価値体系を前提とした生産力発動のあり方によって推し進められる。したがって、そこには価値体系上の偏りが反映される基礎がある。国民経済全体としては、生産の差別化は競争を通じて社会的に実現されるが、国民経済共同体の全社会的・政治的および文化的な固有の基礎構造が存在する以上、競争過程を通じて相対価格の中にその偏りが、国民経済的に凝集され顕現化される。

国際分業論との関連で問題とされる相対価格比率の国際比較にあっても、国民経済に固有のこの偏りを基礎にした、相対価格比率が比較されるということになるのであって、この側面を決して見落とすことはできない。各国民経済の要素賦存比率の差と、それと結びつけられた限界生産力・要素報酬の直接的反映としての絶対的生産費差に基づく国際分業論は、この観点からみれば、国際分業の起点的理論とはなしがたい。それは先にみたように、流通経済の競争メカニズムによる、生産要素は同一実質生産費をもって収益を最大にするように結合されているという、一般的論理展開の国際面への適用なのである。限界生産力概念も、国民経済の価値体系を前提として意味をもってくるのであって、それが物的な絶対的生産力と直接結びつけられるのであれば、分業を含む国民経済の社会統合にとって、意味ある概念とはならないであろう。

さて、われわれは国際貿易の基礎をどこに求めるか、すなわち生産要素の動員、要素報酬、財貨の相対価格の基礎をどこに求めるかという課題を、国民経済の自己統合の起点という角度から問題にしてきたわけであるが、この観点からすると、生産要素報酬の決定—要素動員の起点は、最終的には限界生産力說的基礎（物的基礎）に求めることはできない。各国国民経済は、その経済的社会統合の起点を独自にもっており、要素報酬の決定も各国民経済に固有の価値体系を基礎にしている。国際分業における財貨の相対価格比率の差について、ハロッドが各国国民経済の特殊要因にその主要な基礎を求めたことは、この意味において正鵠を得たものと思われる。しかも、ハロッドのこのような観点は、単に相対的価格比率の差にかんする量的影響力といった意味においてというよりも、国民経済統合の特殊的

性格、相対価格比率差形成の起点とその変容という論理的過程の中に位置づけて理解することの方が、より積極的意味をもつと考えられる。

さて、貿易論との関連で国際性といったことを考えると、われわれの観点からは、国際分業に関して、国民経済の特殊的統合を前提とした、国民経済相互間の連関関係として、国際性を認識しなければならないことになる。これに対して、一般均衡論的国際分業の形成論はしりぞけられなければならないことになる。しかし、このことはハロッドが指摘するように、国民経済相互における労働の関係を全く認識しなくてもよいということを意味することにはならない。

国民経済は特殊的統合を経て国際的關係に入っていくことになるが、これは労働力の統合のあり方である。この場合の労働力というのは、国民経済の特殊的統合という論理次元以前の概念として設定される。社会的に孤立して設定される人間主体が、一般的社会關係に編成され、これを基礎にして“自然的な”個体が国民経済に統合され、国際分業に組み込まれて、“国際的”關係が形成される。したがって、このような關係は労働力の特殊的統合のあり方であり、労働力の特殊的關係の構築であるといえる。この視角からみると、労働力の国際的統合の過程は、国民経済統合の延長線上における断絶と連続の過程としてとらえることができる。この断絶と連続の過程にあって、各国民経済では特殊性を基礎にして、資本蓄積の過程でその積極的展開がはかれる。ここでは分業の変容も当然問題となるが、断絶を内に含む国際的統合の中における国民経済相互間の労働と労働の關係—要素報酬の關係が、絶対的關係において変容する側面を見落とすことはできない。こういった観点からは、国民経済相互間における労働と労働の關係についての認識を放棄することはできない。

## 第五節 中国における對外貿易論の新展開によせて

さて、對外貿易論の基礎に国民経済統合の特殊性をすえるというこの視角は、中国における貿易理論の新展開とどのような関連をもつであろうか。

たいていの貿易理論は、各国間における財貨の相対価格比率の差異を立論の前提としているという意味において、各国国民経済概念を用意している。しかし、その場合の国民経済概念は、屢々内的に強力な統合の中軸を用意しているわけではない。貿易理論が用意する条件は、ほとんどの場合形態的な国際間にまたがる生産要素移動の不完全性である。生産要素が国境をこえて自由に移動しないということは、少なくとも第1次的には世界的な広がりをもつ各生産要素の統一市場が成立しないということの意味する。換言すれば、各生産要素は国境内に限定された市場で自己の要素報酬を決定し、生産力の発動をはかるという構想となっている。ここに生産費の基礎としての各国国民経済における各生産要素報酬の差異が設定されることになり、このことから各国国民経済の間における財貨の相対価格比率の差異が導出され、これがまた貿易の出発点としての役割を演じることになる。

この関連を各国国民経済における各生産要素間の賦存比率の差異と直接に結びつけて、交易財の相対価格比率のちがいを引き出し、これを基礎として国際分業論を展開したのが、要素賦存比例原理として知られる理論である。しかしこの理論は、何故に各生産要素が国民経済として統合されなければならないのかという、経済学的にみた国民経済の自己統合の論理をもっていない。したがって、この立場からは、国民経済概念は積極的な意味においては、あってもなくてもよいもの、ということになるのであり、理論的帰結もまたそういうことになっている。

中国の経済建設とこれと有機的に絡む対外貿易との関連でいえば、中国にとって積極的な国民経済の統合は、半植民地・半封建的旧中国との訣別の前提であり、あってもなくてもよいような国民経済概念など、もともと問題とはならないであろう。この意味で民族を母体とした社会主義国民経済の建設は、積極的な国民経済の統合の論理なのである。

しかし、積極的な国民経済の統合といっても、そこに何らかの客観的基礎がなければならない。近代国民国家はさまざまな多様性をはらみつつも、基本的には民族を母体として形成されていることには、それなりの理由が

ある。ここでは民族は単なる狭い血縁集団としてとらえられるべきではなく、近代国民経済の分業体系に同一リズムで順調に統合されるという意味での民族集団領域をさす。近代国民国家の強力な国民経済形成の過程では、国家が強力に経済過程にも介入するため、上部構造と下部構造の規定性が逆転して目に映るが、この現象は下部構造の規定性をうけた上部構造の強力な民族経済の統合過程とみなすべきである。この意味ではやはり、民族に母体をおく特殊的国民経済の統合なのである。民族はなぜ国民経済の母体なのか。それは、民族とは単に経済的側面のみならず、生活全般が同一のリズムで展開する人間集団であり、その集団固有の組織原理によって社会が下支えされている集団だからである。したがって、よしんば市場の需給作用によって調整的過程を経るとも、起点的組織原理の潜在力が完全に喪失されることのない集団として存在しているからである。

基本的にはこのような民族を母体として形成される国民経済の間に、完全な生産要素の移動性が存在しないのは理の当然である。各国国民経済の間で生産要素の移動性が不完全であるということは、単に表面的な形態上のこととして理解されるべきではない。この裏面に、民族的価値体系に裏うちされた積極的社会組織の体系—経済的にいえば生産と分配にかんする国民経済の固有の体系—が存在しているのである。この起点的社会組織の体系は、単なる市場的需給原理によって設定されるものではない。リカードの社会認識には、この観点が厳然として存在していた。ハロッドにあってはこの認識ははるかに後退しているとはいえ、国民経済の特殊的統合にかんする認識は、やはり受け継がれているといえよう。

リカードは自己の国際分業論を先進資本主義国の論理として主張し、その帰結が後進国の国民経済の体系を破壊することには無頓着であったが、国際分業論の基礎とした相対価格比率の規定性については、特殊的国民経済の統合の認識をもっていたという意味において、中国社会主义国民経済の中国的特殊統合の起点とその展開、またそれらとの関連における対外貿易の積極的意味を考察する場合、1つの視点を与えるものと評価できよう。リカードの国際分業論が、一面において先進資本主義国の自由貿易主



義の主張の理論的拠り所とされたことによって、自由貿易主義をふりかざして進攻してきた先進資本主義国の破壊的行為に対抗し、苦しい闘争のはてに、民族独立と自立的国民経済建設への道を勝ち取った中国としては、この国際分業論はそのままの形ではとうてい受け入れられるものではなかった。この絶対的否定の姿勢こそが、独立自主、自力更生の経済建設を支える絶対的柱の1つであったことは否めない。しかし、リカードの認識の中に国民経済統合の特殊性と、その積極的展開の方途としての対外貿易の位置づけがなされていたとすれば、現下に進行しつつある中国における対外貿易論の新展開が、リカード比較生産費原理の再検討からはじまったとしても、何の不思議もないことである。リカード比較生産費原理のこの再検討が、その理論的性格なり、政策的適用の条件性なりについて、新しい認識をわれわれに与えてくれるかもしれない。

国際分業論として展開される理論は、一般的な国際分業を取り扱っており、貿易の方向の決定にかんする理論である。これによって、比較優位部門の選択とか、貿易取引の財貨構成とかが第1次的に決定され、これについて貿易利益など後続する関連事項が貿易論では展開されるのが普通である。

この国際分業論では、各国国民経済における交易財の相対価格比率のみが問題であり、これによって形成される国際分業の内容構造については、何ら固有に区別された問題が検討されるわけではない。しかし、国際分業は相対価格比率の差異によって形成されるとしても、国際分業の中にあらわれる偏り—それはとりもなおさず相対価格比率の差異における偏りでもあるが—の構造に注目するとき、この偏り—先進資本主義国が工業に比較優位をもち、後進国が第一次産品に比較優位をもつという—を形成する要因—国際分業を形成する構造的要因—を考察していかなければならなくなってくる。これは分業の内容構造の問題であるとともに、分業を形成する構造的要因にかんする問題でもある。

先進資本主義国が相対的多様性を含みつつも工業に比較優位をもち、後進国が相対的多様性を含みつつも第一次産品に比較優位をもつという構造

は、各国民経済の資本蓄積の中で進行する部門間の生産性の構造的ちがいを反映した、相対価格比率の構造的差異を経由してあらわれる国際分業の構造なのである。この中にあっては、資本蓄積の段階性と固有性によって規定されて生産要素の統合をみた国民経済と、国民経済の関係が存在する。各国民経済は自国に固有の生産と分配の体系に統合されて、他の国民経済に対峙するため、ここに国民経済と国民経済の間に、国内の一般的交換関係と区別された、1労働日と3労働日が交換されるといった関係が生ずる所以がある。

これは、いわゆる国際価値論の問題である。要素賦存比例原理の立場からすれば、貿易によって国際間では要素報酬は均等化することになることから、この問題ははじめから問題とはなりえない。こういった立場にたたないハロッドにあって、この視角は放棄されている。しかし、リカードの労働価値説的国際分業論の展開の系譜の中では、固有に統合された各国民経済の価値と価値の間の関係がうかび上がってくる。一般的な国際分業論の中でいわれる貿易利益は、それ自体貿易利益であったとしても、その中に国際間の搾取、被搾取の関係が読みとれるとされるのは、こういった関連においてである。中国の貿易理論の新しい展開の中に国際価値論があるが、リカード比較生産費原理の解釈ともからんで、この点に注意を払っていききたい。

中国は反帝・反封建闘争の過程で、自立的国民経済統合の起点を確立してきたのであり、この点から言えば、経済開発は比較生産費原理に沿った国際分業の否定の上に成り立つものであった。しかし、このことは経済開発があらゆる対外貿易をすべて拒否するということを意味するものではない。後にみるように、毛沢東もこのことを認めている。しかし、これまで比較生産費原理に沿った貿易関係を拒否する論理で、経済発展をはかってきた中国は、あるいはソ連の理論的影響におされて、あるいは国内の政治的偏向によって、あるいは帝国主義の封じ込め政策の中にあつて、独立自主、自力更生の方針に沿った経済建設と対外貿易の関係について、それほど深い経済学的研究を進めてきたというわけではない。

先に触れたように、リカード国際分業論には帝国主義的側面と、国民経済統合における特殊性とその積極的展開の少なくとも起点が宿されていた。中国における貿易理論の新展開の中で、独立自主、自力更生の方針に沿った経済開発と、比較生産費原理に沿った国際分業の利用可能性とが結びつけて議論されるようになったのには、それなりの理由がある。中国は今、中国の社会主義国民経済統合の下で、積極的経済発展をはかっていこうと意気込んでいるのである。

国際価値論の課題を内に秘めつつ、先進国との経済格差の廃絶を目ざす中国が、一定の条件の下に、比較生産費原理に沿った国際分業を利用して、経済発展をはかっていくという戦略を打ち出したことは、いささか目をみはらせるものであった。経済発展を行なうための輸入、これをまかなうための輸出、両者は単なるバランスの問題ではなく、発展の中心軸にかかわる問題であるだけに、自立的国民経済形成の課題とどのように有機的に結びつけて、理論が展開されるのか、また、政策的展開がはかられるのか、その成り行きたるや誠に興味深いものがある。今後の理論展開と政策内容に、大いなる期待をもって臨みたいものである。

## 第一章 中国社会主義と対外貿易論

### 第一節 資本主義対外貿易の基本的性格と現代的評価— 中国社会主義対外貿易論の基礎認識のために

1949年10月中華人民共和国は、帝国主義の重い鎖を断ち切って、新たな社会主義中国として出発した。ここまでいたる過程は、苦しみと忍従に裏うちされた反帝・反封建の闘いであったことは、中国革命史のすでに示すところである。この実践上の事実によって、社会主義が資本主義の対立物として、社会主義中国国民経済の統合が、半植民地・半封建的非社会主義中国の対立物として措定されることは、すでに証明済みのことともいえる。社会主義対外貿易は、その前提としての社会主義国民経済から、その性格づけを得る。したがって、社会主義対外貿易は、資本主義対外貿易の対立物として措定される。中国社会主義対外貿易の出発点を明確に認識し、その今日的位置を見定めるために、先ずこれとの対比における資本主義対外貿易の基本的性格を一瞥し、次にその現代的評価にかんする問題に移ることにしよう。

マルクス経済学では、資本主義対外貿易は一般につきのように性格づけられている。

マルクスは資本主義対外貿易を、資本主義幼年期の基礎として、また資本主義生産様式の産物として、双方から位置づけを行なっている。マルクスはこの点にかんして、つぎのように指摘している。「貿易の拡大も、資本主義的生産様式の幼年期にはその基礎だったとはいえ、それが進むにつれて、この生産様式の内的必然性によって、すなわち不断に拡大される市場へのこの生産様式の欲求によって、この生産様式自身の産物になったのである」<sup>(1)</sup>。

(1) マルクス「資本論」、邦訳マルクス＝エンゲルス全集、第25巻、第1分冊、大月書店、1968年、298頁。

そしてマルクスは、資本主義生産と外国貿易との関係について、「資本主義的生産はおよそ外国貿易なしには存在しない<sup>(2)</sup>。」と述べている。

レーニン<sup>(3)</sup>はマルクスのこのような命題についてさらに分析を進め、資本主義生産と外国貿易との関係を簡潔にまとめている。いわゆる「外国貿易の必然性」としてよく知られるところである。レーニンの命題はつぎのようである。「資本主義国にとっての外国市場の必要性は、けっして社会主義的生産物（および特殊的には剰余価値）の実現の法則によって規定されるのではなくて、第1に、資本主義は商品流通が広範に発展して国家の境界外に出ていく結果はじめて現れる、ということによって規定される。だから、外国貿易のない資本主義的国民を考えることはできないし、またそのような国民は存在しもしない<sup>(4)</sup>。」

第2には、産業部門間の不均等発展についてである。「相互に“市場”として役だつ種々の産業部門は、均等に発展するものではなく、相互においこしあっている。そして、より発展した産業は外国市場をもとめるのである<sup>(4)</sup>。」

第3に、「資本主義的企業は、不可避的に、共同体や地方市場や州の境界をこえ、さらにまた国家の境界をもこえて成長していく。そして、国家の孤立性と封鎖性はすでに商品流通によって破壊されているため、資本主義的な各産業部門の自然的志向は、それら各部門を“外国市場をもとめる”必要へとみちびくのである<sup>(5)</sup>。」

レーニンは商品経済の基盤において、個別企業の行動を通じて編成される各産業部門の動向、そしてこれらの不均等発展から、資本主義の発展と対外貿易の必然性を総括したのである。この視角からレーニンはまた、資本主義対外貿易の世界性に言及している。「だから、外国市場をもとめる

(2) 同上、同全集、第24巻、1966年、579頁。

(3) レーニン「ロシアにおける資本主義の発展」、邦訳レーニン全集、第3巻、大月書店刊、1965年、43頁。

(4) 同上、同上全集、44頁。

(5) 同上、同上全集、44頁。

必要は、ナロードニキ経済学者たちがこのんでえがいているようには、けっして資本主義の破産を証明するものではない。まったく逆である。この必要は、資本主義の進歩的な歴史的な作用を明瞭にしめしている。資本主義は、経済制度の古い孤立性と封鎖性を（したがってまた精神生活および政治生活の狭さをも）破壊して、世界のすべての国を単一の経済的全一体へと結合するのである<sup>(6)</sup>。

このように資本主義対外貿易は、資本主義生産の必然性において展開され、またその展開は世界的性格をもっているといえるが、同時にまたそれは、特定の資本主義国家の資本蓄積の推進軸として展開されるのもである。ここに自由競争が支配的であった産業資本主義段階の国際貿易にも、先進国対後進国といった構造的な問題の所在がある。

資本主義が独占段階に入ってから、貿易と資本輸出が一体のものとなって、世界経済の命脈を支配するようになった。帝国主義諸国は市場としてだけでなく、原料供給基地として世界を分割支配するようになった。このような状況の中で、世界の貿易は帝国主義諸国独占資本集団の植民地、半植民地人民に対する経済的侵略と拡張の推進軸となり、帝国主義諸国の世界における覇権争奪の道具となった。この下で植民地、半植民地の人民は奴隷的苦役を強いられ、搾取と略奪にさらされたのであった。半植民地・半封建的旧中国にあっても事情は同じで、旧中国の半植民地経済はこうして破産に追いやられたのである。この段階における帝国主義諸国の対外貿易は、略奪性と侵略性にみちた、極めて反動的な存在としての位置に立つ。

1949年解放闘争の勝利とプロレタリア政権の樹立によって、中国は帝国主義の轆から解放された。また、従来植民地、半植民地の地位にあったアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国も、続々と政治的独立を達成していった。このような一連の状況は、帝国主義勢力の衰退を如実に示すものであった。

---

(6) 同上、同上全集、44～45頁。

スターリンは、「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」の中において、第二次世界大戦によって新たに生み出された条件の下における資本主義について、総括を与えている。スターリンはこの中で、資本主義は腐朽するが、全体としては以前よりも急速に発展するという、1916年にレーニンによって提起された洞察は、すでに当てはまらなくなったと結論づけている。<sup>(7)</sup>スターリンのこの理論は中国においても受け継がれ、多くの場合、極端な帝国主義衰退論として展開されることとなった。<sup>(8)</sup>しかし、戦後帝国主義諸国は急速な経済発展を果たしてきた。この事実の前に、スターリンの総括の機械的解釈が、行き詰まってきたのは当然のことであろう。

戦後資本主義はスターリンのテーゼに反して、高度経済発展をなし過ぎてきた。そしてまた、それを支えた1つの柱として貿易の発展があったのである。<sup>(9)</sup>そうであれば、資本主義対外貿易の評価をめぐって何らかの変化が出てくるのも止むを得まい。資本主義対外貿易の否定的側面とともに、一定の条件の下において、その積極面を新たに再検討するという課題が、避けて通れない課題として登場してくるということになろう。

目を転ずると、中国を取り巻く客観的条件も、新たな展開をみせている。中国は解放後30年の紆余曲折の歳月を経て、国民経済統合の基礎を固め、戦後世界政治経済の構造にも、大きな変化が生じている。現下の時期が帝国主義諸国間の政治経済的構造変化の時期であり、また帝国主義対第三世界という意味での世界経済構造の地殻変動の時期でもあるだけに、一方で政治的要因を強くはらみながらも、他方で経済的問題が独自に噴出してく

---

(7) スターリン、堀江邑一監修、日ソ親善協会訳『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』、上、五月書房、昭和27年、44頁。

(8) 鄭勵志「試論戦後主要資本主義国家的経済発展速度」、復旦学報（社会科学版）、1978年第1期、59頁。游仲勳・片岡幸雄共訳「戦後主要資本主義諸国の経済発展(Ⅱ)戦後資本主義諸国が飛躍的に発展した理由はどこにあるか」、世界経済評論、1980年7月号、37頁。

(9) 同上論文、復旦学報（社会科学版）、1978年第2期、90頁。同上邦訳<sup>(7)</sup>世界経済評論、1980年8月号、75頁。

る。この世界政治変動の基礎の上で、就中、国際関係の主要な展開軸としての貿易問題が、資本主義对外贸易、社会主義对外贸易の双方とのかかわり合いにおいて、新たに吟味さるべき課題として浮かび上がってくるのは当然であろう。中国における对外贸易論の新展開も、資本主義对外贸易に対する現代的評価と、有機的に連なっているのである。

したがって、これまでの貿易理論を検討する作業の中で、理論展開の前提となっている、あるいは暗にその中に含まれている政治的要素を明確に認識し、注意深く選り出すことによって、貿易理論を客体化し、そのことによって現下の資本主義对外贸易の歴史的位置づけを明確にして、これとの関連における政策展開をはかっていくという作業が、重要な課題として要請されてくるわけである。こういった作業を通じて得られる資本主義对外贸易の本質規定と、その発動内容にかかわる研究成果の如何は、体制を異にする敵対的無関係国のこととしてではなく、中国社会主义の经济建设と对外贸易の発展に大きくかかわっているといえよう。

## 第二節 中国社会主义における对外贸易の必要性

中華人民共和国の成立とともに、帝国主義の侵略は終結し、それまでの半植民地・半封建的性格の对外贸易は終止符を打った。しかし、旧中国の半植民地・半封建的性格の对外贸易が終結したことは、同時に中国の对外贸易がなくなったことを意味するものではない。<sup>(10)</sup> 許濂新氏はこの点について明確に指摘している。「社会主義経済は資本主義経済の対立物である。社会主義は資本主義と同じように、对外贸易を幼年期の基礎としたり、それ自身の産物としたりはしない。しかし、社会主義経済はいささかも对外贸易を否定するものではない」<sup>(11)</sup>。

スターリンも社会主義経済と对外贸易の関係について、つぎのようにの

(10) 許濂新著『論社会主义の生産、流通与分配一読《資本論》筆記』、人民出版社、1981年、458頁。

(11) 同上書、458頁。



べている。「社会主義経済を、絶対に封鎖されていて、周囲のもろもろの国民経済と絶対にかかわりのない経済として想像することは、愚かなことを主張することを意味する。社会主義経済はどのような輸出入も絶対におこなわないであろうとか、国内にない生産物を輸入したり、それに関連して自国の生産物を輸出したりすることはないのであるとか、主張することができるだろうか。いや、主張することはできない」<sup>12)</sup>。

中国は反帝・反封建の苦しい闘いのプロセスを経て社会主義革命の勝利をかちとったわけであるが、この闘いは政治的独立を勝ち取るとともに、半植民地経済を自立的な国民経済にもっていかなければならないという切実な課題を背負うものであった。自立的国民経済という概念は、さまざまな意味を内に含んでいる。例えば、自立的とは全く他国と経済関係をもたないという意味で、他に全く依存しないという場合のこともある。いわゆる他国との経済関係を全く遮断するという意味の自立国民経済論である。この方向での自立国民経済論は、自給自足的自立国民経済論である。あるいはまたつぎのような自立国民経済論もありえよう。そもそも国民経済の自立とか従属とかいった問題は、他国と全く関係が存在しない場合には問題となりえない。したがって、自立的国民経済といったことが問題になるのは、もともと国際的な関係が存在しているということが前提であって、然る後にその関係の内容構造が問題なのであるという論である。前者の立場は中国社会主義建設における対外貿易拒絶論、あるいは社会主義建設の過程で漸次その地位を低下させていくべきだという論となり、後者の立場は対外貿易関係の中に自立的国民経済建設の展開基軸を積極的に組み込むことによって、自立的発展を推進していくべきだという論となる。

社会主義国にとってなぜ対外貿易が必要なのか、この問題に対して屢々一般的な解答が用意されるに止まることが多い。世界中どここの国も、自己の必要とするものを、すべて生産することはできない。社会主義再生産の

12) スターリン「コミンテルン執行委員会第7回拡大総会報告・ふたたびわが党内の社会民主主義的偏向について」、邦訳スターリン全集、第9巻、1953年、152～153頁。

バランスのとれた、計画的発展のために、自然的制約とか、一時的供給不足とかから生ずる重要物資の調達を对外贸易を通じて実現しなければならない。こういった類の論である。このような一般的な理ゆづけでは、中国社会主义における積極的な对外贸易の必要性を、十分におさえたことにはならない。半植民地・半封建的な旧中国から引き継がれた立ち遅れた経済を、できるだけ速く強固な社会主义国民経済として発展させていくという任務こそが、中国社会主义建設にとって最も重要な任務であろうからである。

したがって、中国社会主义にとって对外贸易は、科学技術の急速な発展の中で自国の模索過程を短縮するために、外国から技術設備を導入するとか、経済建設の過程で生じた重要物資の一時的な供給不足を補うとか、こういった国民経済発展と建設上の要請から、中心的な位置づけがなされなければならないわけである<sup>(13)</sup>。この関連では経済建設上の必要性から、对外贸易は専ら輸入に重点がおかれることになる。輸出は輸入をまかなうための輸出という、一種の手段という位置づけが与えられる。しかしこのことは、輸出の重要性と輸入に対する反作用の意義を決して軽視するという<sup>(14)</sup>ことではない。輸出が輸入をまかなうということの意味は、単に平面的な静態的バランス上の問題として片付けられてはならない<sup>(15)</sup>。

また、中国社会主义にとっての对外贸易の必要性は、単に中国社会主义経済にとってだけの問題ではない。それは、世界における覇権主義反対闘争や、兄弟国、友好国の経済建設を支援するという意味からも位置づけがなされなければならない。このように对外贸易は中国社会主义国民経済にとって不可欠の構成部分であり、単に個別的な経済建設の中で出てくる必要物資の調達という枠をこえて、計画的かつバランスのとれた社会主义拡

(13) 前掲書、459頁。

(14) 同上書、459頁。

(15) 王林生「試論社会主义对外贸易的作用問題」、中国社会科学院世界经济研究所編『当前世界经济与中国经济問題』、中国財政経済出版社、1982年、368頁。この点についての突っ込んだ議論は後で取り扱うことにする。

大再生産の枠組みに確固として組み込まれた調整手段といえよう。さらにまたそれは、社会主義国の政治経済全般にわたる對外活動の一環でもある。<sup>(6)</sup>

さて、このように中国社会主义経済にとって不可欠な存在としての對外貿易は、内的にどのように規定される對外貿易なのであろうか。先ず第1に、この對外貿易は中国社会主义農工業生産の発展の基礎に立脚するものでなければならない。国内の農工業生産の発展によって輸出物資が十分に確保でき、経済建設に必要な物資も輸入できるのである。したがって、對外貿易は国内の強固な生産の発展を通じて行なわれるのでなければならない。

第2に、對外貿易は国内市场に比べて“従”の立場にたつものとして、位置づけられなければならない。社会主义生産は資本主義生産と異なり、利潤追求が目的ではない。それは社会主义国家と人民大衆の需要の充足にある。したがって、中国社会主义経済における商品販売は国内市场が“主”となる。しかし両者は対立矛盾するものではなく、国家の統一的計画のもとに適当に統轄されなければならない。

第3に、對外貿易は中国社会主义と国家の独立を守るために、国家による統一的計画の下に行なわれなければならない。中国は半植民地・半封建的旧中国を否定することによって新たな社会建設を行なっているのであり、この意味から中国社会主义と国家の独立を守らなければならないことは、すでに中国社会主义にとって前提条件でもある。また、盲目的な無政府性の中で展開する資本主義對外貿易が、資本主義生産の矛盾を激化させるのに対して、社会主义對外貿易はこのような矛盾から脱却した、国家による統一的計画性に基づくものでなければならない。

上にのべてきたように、中国社会主义にとって對外貿易は、独立自主、自力更生の方針を基礎とした、自力更生を補完し、社会主义建設を強固にしていくために不可欠のものとして位置づけられている。

---

(6) 同上論文、366頁。前掲書、459頁。

## 第三節 毛沢東の対外貿易論

毛沢東は半植民地・半封建の旧中国の解放闘争の過程で、新中国の歩むべき基本路線を確立していった。帝国主義と国内反動派の包囲網の中で、毛沢東は国際政治経済と国内政治経済の結びつきを有機的に洞察し、国内経済建設の課題が単に純粋な経済問題ではなく、帝国主義との闘いの重要な一環であり、政治と経済の有機的結合の中で、問題解決をはかるべき基本路線が見定められなければならないと考えたのである。この基本路線の1つの表われが、いわゆる独立自主、自力更生の路線である。

内藤昭教授は、この独立自主、自力更生の路線の内容を的確に要約されている。「自力更生とは、自国の具体的な状況から出発し、自国人民の勤勉な労働と英知に依拠し、自国の資源を十分に利用し、建設資金は自国の内部蓄積に依存し、あらゆる潜在力をあますところなく発揮して、独立自主の経済を発展させることである。いいかえれば、それは自国人民の労働力と技術、自国の資源と資金などに依拠して、自国の経済を発展させることであり、外国の労働力、技術、資源および資金などに依拠して、自国の経済を発展させることではない」<sup>(17)</sup>。

さて、このような独立自主、自力更生の路線と重要な関連をもつ対外貿易は、どのような位置に立つのであろうか。毛沢東はすでに1934年対外貿易の必要性についてのべている。「われわれが計画的に人民の対外貿易を組織し、しかも、何種類かの必要な商品の流通、たとえば食塩と綿布の輸入、食糧とタングステン鉱の輸出、および内部での食糧の調整などを国家の手で直接に経営することは、いま非常に必要となっている」<sup>(18)</sup>。

自己の力を根底とする自力更生論<sup>(19)</sup>の中に、対外貿易を位置づけて、毛沢

(17) 内藤 昭著『現代中国貿易論』、所書店、昭和54年、277頁。

(18) 毛沢東「われわれの経済政策」、邦訳毛沢東選集、第1巻、外文出版社、北京、1968年、193頁。

(19) 毛沢東「抗日戦争勝利後の時局とわれわれの方針」、邦訳毛沢東選集、第4巻、外文出版社、北京、1969年、17頁。

東はいう。「われわれは、自分では労働せず、もっぱら外国人にたより、綿布などの日用品まで外国に依存している国民党のようなまねをしてはならない。われわれは自力更生を主張する。われわれは外からの援助をのぞむが、それに依存してはならず、自分の努力にたより、軍民全体の創造力にたよる」<sup>(2)</sup>。

したがって、独立自主、自力更生論は、対外貿易の概念と対立、矛盾する存在のものとして設定されているのではない。そこで問題となっているのは、どのような対外貿易関係を諸外国と打ち立てるかということである。主体的な自立的経済体制の確立を基礎にすえた対外貿易の設定こそが、ここで強調されているのであり、帝国主義の包囲網、封じ込め政策の中で、主体の確立なき対外貿易関係の設定が、ここで強く拒絶されているのである。

序章で触れたように、貿易理論の伝統的展開の中では、国際分業に組み込まれる国民経済は、その過程で各々独自に自己の国民経済統合と調整を難なく行ない、相互に利益を享受するという運びとなっている。しかし、無条件的な対外貿易関係の設立が、つねにあらゆる国民経済の統合と矛盾なく、有効に作用するとは言えない。正しく国民経済の統合の課題は、統合の過程に社会全般にわたる諸問題が包摂されていかなければならない困難な課題だからである。伝統的な国際分業論は、経済的な側面からのみみた相対価格比率論とのかかわりで展開されており、その前提としての各国国民経済の独自の統合化過程、生産力発動の基礎前提などについての認識を欠いている。毛沢東の視点は、具体的な中国の課題の中から、伝統的な国際分業論の欠落を指摘したということになろう。またこの意味では、独立自主、自力更生論は帝国主義の包囲網に対抗する消極論としてだけではなく、静態的な伝統的国際分業論を中心軸にすえた開発論と区別された、独自の国民経済統合論を基礎におく開発論への布石とも読みとることができる。

(2) 毛沢東「経済活動に習熟しなければならない」、邦訳毛沢東選集、第3巻、外文出版社、北京、1968年、272頁。

このような位置づけに立つ対外貿易は、確立された主体に統合されて実行されなければならない。この点について、毛沢東はつぎのように主張している。「人民共和国の国民経済の回復と発展は、対外貿易の統制政策なしには不可能である。中国の領土から帝国主義、封建主義、官僚資本主義と国民党の支配（これは帝国主義、封建主義、官僚資本主義の3者の集中的な表現である）が一掃されても、独立した、完全な工業体系をうちたてる問題は解決されたことにはならない。経済面で大きな発展をとげ、おくれた農業国からすすんだ工業国になったとき、この問題ははじめて最終的に解決されたことになるのである。この目的の達成は、対外貿易の統制なしには不可能である<sup>(21)</sup>」。

毛沢東はこの中で中国をおくれた農業国から工業国に発展させる課題を提起し、この目的の達成のために対外貿易の統制政策が必要であることを主張しているわけである。当然にこの裏面には、静態的な比較生産原理そのものによって推進される国際分業の否定の論理があるとみてよからう。

帝国主義の主導する国際分業の否定の論理は、単に中国だけの範囲に限られるわけではなく、帝国主義勢力対反帝国主義勢力の間の問題でもある。ここに世界的観点からする、中国の対外貿易の指向するところの位置づけが必要とされる所以がある。毛沢東はこの側面を重視していつている。「帝国主義の存在する時代には、どんな国でも、真の人民革命は、国際的な革命勢力のさまざまな形での援助がなければ、勝利をかちとることはできない。勝利したとしても、それをうちかためることはできない<sup>(22)</sup>」。毛沢東のこの指摘は、先にのべた、どのような対外貿易関係を打ち立て、それをどのように発展させていくのかといったことと関連をもってくる。この意味で、兄弟国や友好国との対外貿易関係を通ずる協力は極めて重要なものとなるわけである。政経不可分、平等互惠、有無相通ずるといった形の貿易も、

(21) 毛沢東「中国共産党第7期中央委員会第2回総会での報告」、邦訳毛沢東選集、第4巻、外文出版社、北京、1969年、483頁。

(22) 毛沢東「人民民主主義独裁について—中国共産党28周年を記念して」、邦訳毛沢東選集、第4巻、外文出版社、北京、1969年、547頁。

単に中国にとってのみの問題としてではなく、世界の政治経済関係の変革論理として考えられなければならないのであり、反帝国主義の闘いと国際的な革命勢力の結集の有機的統合の論理の表われでもある。毛沢東の認識は、このような形で具体的発動をみているのである。

#### 第四節 対外貿易論研究の新しい視角

対外貿易論研究の新しい視角は、旧来の研究視角の反省の上に立って出てくるものであるから、先ず旧来の研究視角についての検討がなされるべきであるが、この点についての詳細は第三章に譲るとして、ここではその積極面についてのみ概観してみることにしよう。すでに本章第二節でも一部触れたように、新しい認識においては、経済発展に対する対外貿易の役割がきわめて重要視されてきている。

経済発展と対外貿易にかんする歴史的実証研究をふまえ、そこから基礎的な教訓と新たな研究課題を引き出すこと、これは最近の対外貿易論研究の新しい視角である。世界経済の発展と各国国民経済の発展との関係、この間における国際分業、経済協力などの関係についての研究成果が、明確な形をとって現われつつある。また、その成果が政策面に反映されつつある。このような1つの有力な基礎的成果として、つぎのような分析を見出すことができる。

資本主義の発展とともに世界経済は著しい発展を遂げ、国際分業、経済協力が推進され、生産の社会化が高度に進展した。「しかも、その形式も複雑多様化した。世界的にみて資本主義国であるか、社会主義国であるか、あるいは発展途上にある民族国家であるかをとわず、すべてそれ自身の特質と有利な条件から出発して、国際分業と経済技術協力に参加した。対外的な門戸開放を実行し、経済貿易と経済技術協力を発展させることは、現代の多くの国々の経済発展の重要な戦略となった<sup>②</sup>」。アメリカ、ソ連、日

② 廖建祥「国際経済関係与我国对外开放政策和發展方向」、復印報刊資料 F 5・貿易経済、1982年第7期、87頁。

本などの経済発展の例は、その好例である。<sup>24)</sup>

このように、「世界のいかなる国も近代化を実現する過程では、さまざまな方式で対外的な門戸開放を実行し、外国の資金や先進技術を導入し、国際的な技術協力に参加していかなければならない。このことは、生産の社会化の発展の必然的結果である」<sup>25)</sup>。

それにもかかわらず、これまでの中国をとりまく内外の事情は、必ずしもこの教訓を生かすような情況になかったというのが、こういった視角からする基本的結論である。帝国主義の禁輸・封鎖、国内の政治経済的攪乱と左傾の誤りは、中国がこのような方向で経済発展をはかっていくことを許さなかった。今内外の条件は、中国がこのような方向で経済発展をはかっていくのに有利な情況にある。中国の具体的情況に基づいて、対外開放政策から得られる成果を十分に収めていかなければならない。<sup>26)</sup>

新しい研究視角からする1つの成果をここに紹介したわけであるが、この成果をここにもち出したのは、それが対外貿易にかんする諸問題—例えば比較生産費説の内容とか、経済発展にとっての比較生産費説の意味とか、国際分業論の前提条件とか、貿易パターン論とかいったさまざまな問題—の研究を深めていくための、広範な基礎を与えると考えたからである。現下に中国で展開されている対外貿易にかんするさまざまな議論は、生産の社会化にまつわる諸側面にかんする議論と考えることができる。

対外貿易論研究において、歴史的実証研究が重視され、そこから基礎的教訓と新たな研究課題を引き出すという視角が設定されたことは、中国が自身の具体的対外戦略を選択するために、現段階において自国がおかれている客観的状況を分析しなければならないという研究視角を、必然化することになる。この視角からは、戦後世界経済の分析が重要な課題として浮かび上がってくる。世界経済の構造変化とともに、個別国民経済にとって

24) 同上論文、87～88頁。

25) 同上論文、88頁。袁文祺・戴倫彰・王林生、小川雄平訳「国際分業とわが国の対外経済関係」、中国研究センター『中国—苦難創業の30年』(中国研究センター翻訳双書)、1980年、91～129頁も、ほぼ同様の視角の好論文である。

26) 前掲論文、88頁。



経済発展をめぐる対外貿易の意味も変化してこよう。

こういった視角からする戦後資本主義の構造的変化の特質として、つぎのようなことがあげられている。

第1に、資本主義の不均等発展の結果、先進資本主義国は資本の輸出はけ口を求めている。

第2に、世界の国際分業の構図が大きく変化した。第二次世界大戦以前には、先進資本主義国は工業品を後進国、植民地に輸出し、反対に後進国、植民地はこれと交換に農産物、工業原料を先進資本主義国に輸出するというのが、世界の国際分業の1つの大きな特色をなしていた。しかし、第二次世界大戦後は科学技術の進歩により、先進資本主義国はかつての天然原料を化学合成原料に代替したし、ヨーロッパ諸国のいくつかは農畜産物の生産を発展させてきた。ここに、かつての先進資本主義国と後進国、植民地との間の国際分業が、大きな変貌をとげるにいたったのである。

第3に、先進資本主義国間で多国籍企業が発展するにつれ、世界における資本輸出の流れが先進資本主義国間に集中する傾向が現われ、対発展途上国向けのものが相対的に低くなってきた。しかし、多国間にまたがる工業部品の生産や組み立てなどの水平分業は先進国間のみでなく、発展途上国との間にも広がりつつある。

第4に、先進資本主義国の戦後経済発展は資本集約的工業部門を主とし、労働集約的工業部門では比較劣位の状況になってきている。

このような戦後世界経済の変化は、国際分業の関係でみると、第一次産品の輸出停滞を招くが、一方で発展途上国の工業化を先進資本主義国の資本輸出、技術協力のもとではかつていける条件を与えるものでもある。一定の条件の下で、先進資本主義国の資本輸出、技術協力と結びつけた経済発展と対外貿易の促進という課題が、学術的にも実践的にも大きな検討課題としてもち上がってくるのである。

戦後世界経済の構造変化の最も大きなものの1つに、植民地体制の崩壊、第三世界の抬頭がある。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国の反帝国主義の闘争は、先進資本主義国のこれら諸国に対する経済的掠奪と支配

を弱体化せしめた。先進資本主義国との間に平等互恵の国際経済貿易関係を打ち立てることを要求する発展途上国の闘いは日増しに強くなり、国際経済貿易関係に大きな影響力をもつようになってきている。1960年代から70年代にかけて発展途上国は、農産物や鉱産物の生産国、あるいは輸出国の組織づくりを進め、国際市場におけるこれら製品の不利な取引条件の改善をはかってきた。1974年の資源と開発に関する第6回国連特別総会や、その後開催された関連会議などは、発展途上国の闘争によって、国際貿易における不平等な状態を改善するのに役立った。第一次ロメ協定、第二次ロメ協定は、第二世界と第三世界の超区域的な経済協力である<sup>6)</sup>。こういった一連の動きは、戦後世界経済の動向における発展途上国の力の浸透を如実に物語っており、発展途上国が各自各国の特質と有利な条件を利用して対外貿易を推進していこうとすると、旧来の植民地体制の下での対外貿易を考えていくのと異なった視角を用意しなければならないであろう。

自国を取り巻く客観的条件の分析から、対外貿易の研究を行なっていくという視角は、同時に対外貿易の展開とその主体的条件にかんする研究視角を要請するものでもある。主体的条件と対外貿易の展開という、この問題に対する中国の認識は、大きく2つの側面に分けて考えることができよう。1つは、対外貿易にかんする主体的な指導的思想の確立とその浸透という側面であり、他の1つは、そのことを背景とした対外貿易の実りある展開の実現にかかわる側面である。

対外貿易にかんする主体的な指導的思想の確立という点では、中国の考え方は、自国の実情に即して自力更生を主とし、外国の援助を補助とするという方針を一貫してつらぬいてきたが、自力更生論をめぐる解釈についてはこの所大きな転換がみられ、旧来の閉鎖的経済開発を主軸とする自力更生論は、対外開放政策を戦略的に組み込んで経済開発をはかっていこ

6) このような視角から問題を位置づけ論じたものとして、陳立成・談世中「発展中国が世界経済中歴史地位的变化」、世界経済、1982年第10期、廖建祥「国際経済関係与我国対外開放政策和发展方向」、復印報刊資料F5・貿易経済、1982年第7期が目立っている。

うとする最近の自力更生論にとって替わられた。しかしいずれにせよ、自力更生論の底に流れる帝国主義的世界経済秩序に対する対決の姿勢は、毅然として保持されているのであり、対外開放政策を戦略的に組み込んで経済開発をはかっていこうとする自力更生論では、むしろ具体的な国際経済関係の場で帝国主義との闘いを進めていかなければならない面が強調されている。<sup>89)</sup>

自国の経済開発に対外経済関係を積極的に組み込んでいくということは、先進資本主義国との経済協力をはかっていくということである。一定の条件の下に先進資本主義国と経済協力を行ない、その実りある成果をおさめるためには、これに対応する主体的な取り組みがなされなければならないことは言うまでもない。対外貿易にかんするこの側面での研究視角が、ここでまた要請されることになる。

この面での研究の深化は、中国の資源の有効利用、外国の資本・技術を主体的にどのように効率的に利用するか、労働力の有効利用と結びつけたさまざまな形態の輸出振興、技術労働の利用による一部生産工程の請負、輸出マーケティング努力の強化、経済開発に役立つ輸入の促進、計画的輸入の強化などの面であらわれてきている。特に外国の資本・技術を利用する委託加工とか組み立て、補償貿易などでは、注意深い配慮と周到な研究がなされなければならないことが要請されている。中国の対外貿易上きわめて重要な戦略的位置に立つ深圳、珠海、汕頭、廈門などの経済特区の発展が、どのような形で進められるべきかの議論も、他国の事例の研究もふまえて、今後大いに研究が深められるものと期待される。<sup>90)</sup>

ここ数年、中国では対外貿易論にかんする論文が、きわめて数多く発表されてきている。これらの論文は理論、政策、実証研究などのさまざまな分野にまたがっているが、いずれも教条的色彩の少ない内容のものとなっており、先進資本主義国で主流を占める諸理論に対しても、内在的検討を

<sup>89)</sup> 廖建祥「国際経済関係与我国対外開放政策和發展方向」、復印報刊資料 F 5・貿易経済、1982年第7期、91～92頁。

<sup>90)</sup> 同上論文、92～95頁。

ふまえたうえで議論が展開されている。こういった意味では、現下に中国で展開されている対外貿易の議論は、これまでの対外貿易論の総点検ともいうことができる。それは中国が新しい世界経済秩序の樹立をめざして、主体的な自己の理論の確立をはかっていきつつある証左とも言えるかもしれない。

## 第二章 中国对外贸易の基本概念と建国 後30年の对外贸易の特質

### 第一節 中国对外贸易の基本概念

1949年の解放前における、旧中国の对外贸易を特徴づけるものが、半植民地・半封建的性格のものであったことは、すでに多くの論者の指摘するところである。そこでは对外贸易は、帝国主義および官僚資本主義によって独占され、貿易相手国構成の地位の変化にも、資本輸出と結びついた帝国主義諸国の勢力消長の構図が映し出されるといった具合であった。輸出入商品の構造からみても、对外贸易は専ら帝国主義の利益にのみ奉仕し、自国の生産力の発展に役立つような構造になっていなかった。加うるに、輸出品の価格は安く、輸入品の価格は高いという輸出入品の価格構造、輸出入のアンバランスな構造は、不等価交換と長期にわたる入超構造を形作っていた<sup>(1)</sup>。

したがって、半植民地・半封建的性格の对外贸易関係を払拭し、自立的な对外贸易関係を打ち立てていく出発点を、自らの手に取り戻した中華人民共和国の对外贸易の基本理念は、一方で過去の苦い経験をふまえ、他方で帝国主義世界経済秩序を打ち破り、新しい世界経済関係の樹立を積極的に打ち出したものでなければならなかった。このためには、貿易関係を含むすべての対外関係の前提に、領土・主権の尊重、相互不可侵、内政不干渉、平等互惠、平和共存の5原則が、先ずもって確認されなければならなかったのは理の当然である。この意味において、中国の对外贸易の基本理念には、前提として政経不可分の原則がすえられていることが、つねに忘れられてはならない。

中華人民共和国は社会主義的国民経済の建設を旨とするものとして登場してきたわけであり、对外贸易も社会主義経済制度を基礎とした、中国国民

(1) 黄有土著『中国对外贸易基礎知識』、福建人民出版社、1981年、21～25頁。

経済の発展を支える重要な柱としての位置づけが与えられている。中国対外貿易の基本理念は、このような使命を担った、またその使命を実現していくための基本的意識内容である。

### 1 プロレタリア独裁の国家によって統制される、独立自主の対外貿易

中華人民共和国の対外貿易のあり方について、毛沢東はつぎのように指摘している。「人民共和国の国民経済の回復と発展は、対外貿易の統制政策なしには不可能である。中国の領土から帝国主義、封建主義、官僚資本主義と国民党の支配（これは帝国主義、封建主義、官僚資本主義の3者の集中的な表現である）が一掃されても、独立した、完全な工業体系をうちたてる問題は解決されたことにはならない。経済面で大きな発展をとげ、おくれた農業国からすすんだ工業国になったとき、この問題ははじめて最終的に解決されたことになるのである。この目的の達成は、対外貿易の統制なしには不可能である」<sup>(2)</sup>。

中国国民経済の独立自主の発展をはかっていくためには、外国貿易の国家統制が不可欠のこととして要請されるわけであるが、外国貿易の国家統制自体、中国の政治的独立と国民経済統合の主体形成が前提となることは言うまでもない。ここにプロレタリア独裁の国家の存在が設定されなければならない所以がある。

対外貿易の国家統制はすべての対外貿易関連資産が原則的に国家の所有に属し、その経営は国家の委託する企業に掌握され、対外貿易の管理は國務院の対外貿易部および関連機関に統一されるということである。このような対外貿易の統制政策を真に有効ならしめるためには、対外貿易の管理、輸出入許可制度、為替管理、税関業務、関税制度、商品検査などが、国家の手によって掌握されていなければならないことは言うまでもない。

対外貿易の統制というのは、対外貿易活動にかかわるすべてを国家の統一指導と統一管理の下におき、国民経済計画と対外政策の統一の下にこれ

(2) 毛沢東「中国共産党第7期中央委員会第2回総会での報告」、邦訳毛沢東選集、第4巻、外文出版社、北京、1969年、483頁。

を推進するというものである。このことによって、中国の対外貿易は真に独立自主の対外貿易となり、帝国主義やソ連社会帝国主義の経済的侵略に対抗し、資本主義の経済危機の影響から免れることができる。このような意味において、対外貿易の国家統制は、中国が政治的独立と経済的独立を真のものとし、世界各国と正常な貿易取引を行なって、社会主義経済建設を加速化していくうえで、極めて重要な位置に立つものといえよう。<sup>(3)</sup>

## 2 計画経済による対外貿易

生産手段の公有制に基礎をおく中国社会主義経済は、計画的でバランスのとれた国民経済の発展をはかることを目指すもので、対外貿易も計画的な国民経済の重要な一部門である。したがって対外貿易は、国民経済の他の部門と望ましい、合理的関係になければならない。このためには、対外貿易は国民経済の計画に合わせて計画化されなければならない。対外貿易が計画的に行なわれるのでなければ、資本主義対外貿易の競争性や盲目性を克服することはできない。対外貿易の計画化によって、生産と対外貿易、対外貿易とその他の部門、対外貿易と国内商業、輸出と輸入などの関係をうまく処理していくことができるようになり、国際収支の均衡も維持していけるようになる。

1980年から中国では対外貿易に直接携わることが認可された地区や部門、またその所属企業が多くなっており、それらの対外貿易の権限も拡大されてきているが、このような情況の下で特に、これら単位が対外貿易の計画性の重要性をよく認識し、全体的な観点に立って国家の計画を遂行し、相互に協調して、“売り込み先を奪い合い、商品を奪い合い、市場を奪い合う”といった事態が生じないよう、国家計画の目標の実現に努力していかなければならないことが強調されている。<sup>(4)</sup>

## 3 平等互惠、有無相通ずる対外貿易

国と国との関係は国の大小にかかわらずなく、国の貧富に関係なく、平等

---

(3) 前掲書、31～32頁。

(4) 同上書、32～33頁。

でなければならない。これが中国の国と国との関係に対する基本的認識である。このような基本認識の上にたって、1954年中国は主権・領土の尊重、相互不可侵、内政不干渉、平等互惠、平和共存の5原則を打ち出し、この5原則の上に、各国との国際関係を展開していくべきことを明らかにした。平等互惠、有無相通ずる貿易というのは、中国が過去の苦い経験をふまえ、帝国主義世界経済秩序にとって代わるべき新しい世界経済秩序構築の基礎として打ち出した、對外貿易の基本原則である。

平等互惠、有無相通ずる對外貿易の基本原則は、以下のようないくつかの内容に具体化されよう。

- (1) 国の大小、取引相手の大小にかかわらずなく、平等な取り扱いをしなければならない。不平等な条件とか、不合理な要求は断固拒否する。この側面は對外貿易を判断する重要な基準である。
- (2) 相互に相手の主権と意向を尊重し、自発的な立場に基づいて取引を推し進め、相手側に不要なものを押しつけたり、無理な要求をしてはならない。
- (3) したがって、輸出入商品は相互に相手の需要に合ったものでなければならないのであって、有無相通ずるといふ相互の売買が成り立つものでなければならない。
- (4) 商品の輸出入では、相互に相手の風俗、習慣、嗜好などを尊重しなければならない。一方的に自己の基準でこれらの改変の要求を強要してはならない。
- (5) 輸出入品価格は公平かつ合理的なものでなければならない。輸出入品価格は双方にとって相互に利益のあるものでなければならない。独占的地位を利用した価格のつり上げとか、価格の切り下げとかに反対し、先進国の輸出する先端的な工業品と、発展途上国の輸出する農産物および農業副産物、原料、第一次産品などとのシェーレの拡大には、つねに反対していかなければならない。
- (6) 双方相互に友好的に取り決められた貿易協定とか契約については、互に権利と義務を守り、契約についての信義を果たさなければなら



ない。

- (7) その他さまざまな貿易条件とか条項については、互に対等な関係に立って不利にならないよう、平等互惠の原則にのっとりて処理していかなければならない。

このような平等互惠、有無相通ずるといふ対外貿易原則の中にみられるものは、プロレタリア国際主義の原則に基づき、社会主義諸国との友好関係は言うまでもなく、社会制度を異にする諸国との関係を切り開き、世界の被圧迫人民と被圧迫民族の解放闘争を支持し、新しい世界政治経済秩序を打ち立てようとする中国の姿勢といえよう。<sup>(5)</sup>

#### 4 自力更生にもとづいて国際分業の変革を旨とする対外貿易

半植民地・半封建的社会から脱却していくためには、自立的国民経済の建設が重要な課題となるが、この課題を克服していくための基本的方針が自力更生論である。自力更生というのは自己の力に立脚して、外国に依存しないことである。しかしこのことは、一切外国との関係を遮断するということではない。自己の主体的条件の下に、対外関係を自国の体系に組み込んで利用し、自国の独自の発展をはかっていくということである。

この基本的方針に沿った対外貿易の主張は、帝国主義世界経済秩序の基礎となっている静態的国際分業の主張と正面から対立する。自由貿易主義の主張の否応なき貫徹の下にさらされた、旧中国の経済社会の新たなる統合のためには、先進国対後進国、工業国対農業国という静態的な国際経済秩序、すなわち後進国の潜在的生産力発動の起動力を奪った、先進資本主義国の附属物としての地位に自己を縛りつけた、発展への脱出口なき経済秩序を容認することはできない。先進国と後進国との間に横たわるあまりにも大きい生産力の段差をもつ不均等発展を背景にした、両者の間に行なわれる貿易は、のちに国際価値論の議論にみるように、それ自体が不等価交換であるとか、あるいは、たとえそれが等価交換であったとしても、その交換はなお不等労働量交換であるとかいった意味の位置づけが与えられ

(5) 同上書、33～34頁。

る以上、自由貿易主義の秩序はなおさら容認し難いものとなるろう。

中国が自立的国民経済の建設を主張し、独立した全体性を備えた近代的工業体系と近代農業、近代科学技術と近代的国防を擁する国家を建設しようとするこの意味は、このようなことの中にあるのである。半植民地・半封建的社会の中で不燃焼のままにくすぶっていた生産力の解放は、半植民地からの独立、半植民地支配を支えていた封建制の打破を経て、計画経済による能動的な生産力の発動の展開にある。ここ数年における中国の対外開放政策は、一見極めて柔軟に見えるが、この基本認識が変わったわけではない。<sup>(6)</sup>

### 5 3つの基本任務—人民の利益、社会主義建設および外交闘争に奉仕する对外贸易

中国の对外贸易は3つの基本任務—人民の利益、社会主義建設および外交闘争に奉仕するものとして位置づけられる。中国の对外贸易は革命的な外交路線に呼応するもので、これまで中国は、帝国主義、植民地主義、覇権主義との闘いのために、政経不可分の原則に立って、社会主義国との友好経済貿易関係を強化し、また発展途上国との経済貿易関係の発展を推進してきた。

中国社会主義の建設、就中4つの現代化を達成するためには、農工業生産の発展や国防建設に役立つような機械、技術、設備の導入がはからなければならない。同時に国内市場の供給の状態に応じて、人民の生活を向上させていくためにも、輸入は重視されなければならない。輸出は社会主義建設に必要な物資の輸入を行なうために、積極的に推進されなければならない。自力更生論の一面的解釈から、これまで中国社会主義建設における对外贸易の役割が十分認識されてこなかったことに対する反省の高まりとともに、また世界経済における客観条件の醸成とともに、このように社会主義建設に対する对外贸易の役割に、とりわけ重要な地位が与えられて

(6) 内藤昭著『現代中国貿易論』、所書店、昭和54年、276～278頁の整理に教えられるところが大きかった。

きているのが昨今の状況である。人民の生活の向上は直接消費財の輸入と結びつけられるだけでなく、生産財の輸入と結びついた経済発展との関連で、問題の解決がはかられていくということにおいて、人民生活の向上と社会主義建設に果たす対外貿易の役割は、また有機的関連をもっているといえるのである。

反帝国主義、反植民地主義、反覇権主義の闘いの中で、帝国主義世界秩序をつき崩し、従来の国際分業を変革していく中国の対外路線は、人民の利益と社会主義建設をはかっていくための前提条件であり、基本戦略である。このような対外路線の中に地位を占める対外貿易は、自ずと3つの基本任務に奉仕するものとしての位置に立つのであり、またそうあらねばならぬとされるのである。<sup>(7)</sup>

## 第二節 建国後30年の対外貿易の特質

本節では、中国における対外貿易論の新しい展開をみていくうえで必要なかぎりでの、建国後30年の対外貿易の特質を、滕維藻氏の所説に沿って掻い摘まんでみることにしよう。滕維藻氏は建国後30年の対外貿易の特質を、5点にかけて整理している。氏は、「30年来の我国対外貿易の発展と変化は、発展途上にある社会主義国が、農業国から漸次工業-農業国へと向かっていく過渡期にあつて、十分な対外経済貿易関係の展開とてなような状況の下で行なわれてきた、対外貿易のパターンをくっきりと映し出している。<sup>(8)</sup>」と指摘している。対外貿易論の新展開をみていく場合、過去30年の対外貿易について、中国側の研究者の一応の総括をみておくことは重要な作業の1つであろう。

(7) 前掲書、34～35頁。

(8) 滕維藻「中国社会主义現代化与外貿型式」、許濂新等著『中国国民経済発展中的問題—中美〈経済発展戦略決討論会〉報告文集』、中国社会科学出版社、1981年、72頁。拙訳「中国社会主义の現代化と対外貿易のパターン」、広島経済大学経済研究論集、第5巻第3号、1982年8月、131頁。

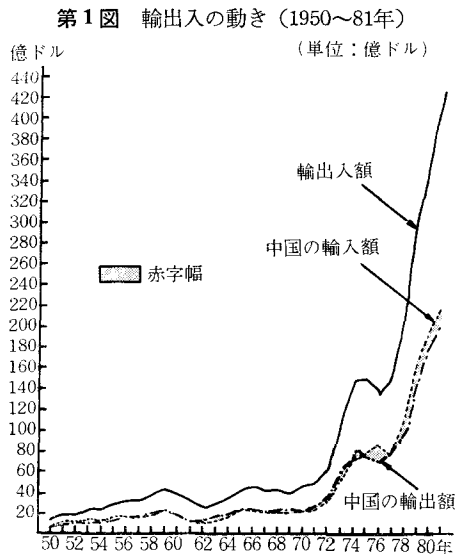
### 1 对外贸易の規模が小さいこと

先ず第1の特質として、建国後30年の对外贸易の規模が、極めて小さかったことが挙げられる。輸出入貿易額(人民幣による)は、極めて小額であった1950年に比べて1977年までに6.6倍、1979年までに10.5倍に成長したにすぎなかった。出発点での貿易額が小さかったうえに、その後の成長も比較的緩慢であったから、世界の貿易額に占める中国の貿易額の比重は、下降の趨勢をたどってきた。1950年代には1.4%、60年代には1.1%、70年代には0.8%といった具合に、傾向的に下降の趨勢をたどってきたのである。

中国の農工業生産額に占める輸出の割合は、1979年には4%にすぎなかった。農工業生産額が小さいことから、輸出も小さく、人口1人当たりの貿易額もわずか30ドルで、世界の最低水準に列している。1980年には世界の貿易は著しくおちこんだが、中国の貿易は反対に超過達成を成しとげ、輸出入総額は546億元に達し、前年比20.7%の増大であった。このため、世界の貿易額に占める中国貿易額の比重は高まったが、まだ根本的に様相を変えるといった情況までにはいたっていない。<sup>(9)</sup>

### 2 起伏の大きい、不安定な成長をたどってきたこと

建国後30年の对外贸易は、全体的にみると国民経済の発展につれて成長してきたことは事実である。しかし、内外の政治経済情勢の影響、



出典: 游仲勳著『中国经济をみる眼—10億人の暮らしと未来』(有斐閣新書)、有斐閣、1983年、216頁。

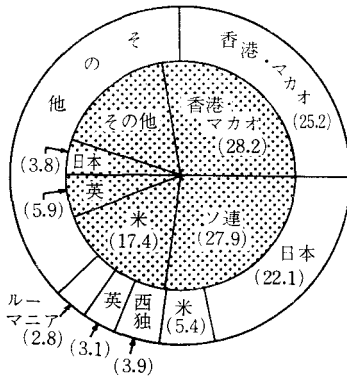
(9) 同上論文、72頁。同上拙訳、131~132頁。

とくに国内経済の活動上における失敗の影響を受け、大幅な振幅があった。過去30年のうち9年は貿易額が前年を下回り、3回はことの外はげしい変動にみまわれた。1960年からの連続3年間は、対外貿易は40%近くもの大幅落ち込みをみせた。文化大革命の中でもまた、2度の大きな落ち込みを経験した。<sup>(9)</sup>

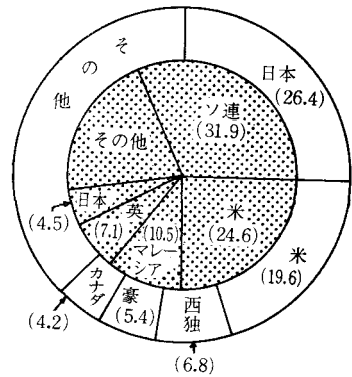
### 3 貿易相手国の構造に大きな変化が生じたこと

中国の貿易相手国構造には、大きな変化がみられる。1950年代にはソ連および東欧諸国との貿易が、中国の総貿易額の65%前後を占めていたが、60年代に入り中ソ関係が悪化してからは、貿易相手国は資本主義諸国が主要な位置を占めるようになった。とくに70年代には、中国は日本、EC諸国、アメリカとの関係を深めていき、この方向での転換が一層深められた。<sup>(10)</sup>

第2図 中国の輸出にしろる各国別構成 (1950年および80年)(全体=100)



第3図 中国の輸入にしろる各国別構成 (1950年および80年)(全体=100)



小円は1950年、大円は1980年

出典：第1図と同じ、同書、218頁。

出典：第1図と同じ、同書、218頁。

1980年における中国の主要貿易相手国は、輸出では香港・マカオ25.2%、日本22.1%、アメリカ5.4%、西ドイツ3.9%、イギリス3.1%などとなっている。一方輸入では日本26.4%、アメリカ19.6%、西ドイツ6.8%、オ

(10) 同上論文、72~73頁。同上拙訳、132頁。

(11) 同上論文、73頁。同上拙訳、132頁。

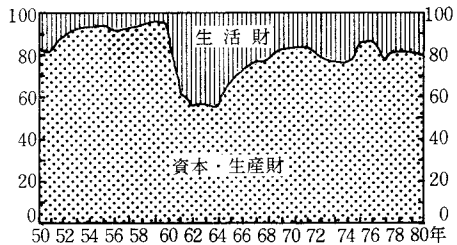
—オーストラリア5.4%、カナダ4.2%などとなっている。1970年の中ソの貿易額はこれまでの最高額であった1959年のその2%にまで下がり、中国の对外贸易額のわずか1%を占めるにすぎない状態であった。このような貿易相手国の構造的変化は、中国の経済や貿易に大きな影響をもたらした。<sup>(12)</sup>

#### 4 輸出入貿易構造の大きな変化

旧中国の貿易構造は全体的にみると原料輸出、消費財輸入という構造になっていたが、建国後30年の間に、この構造は抜本的な変化を遂げた。

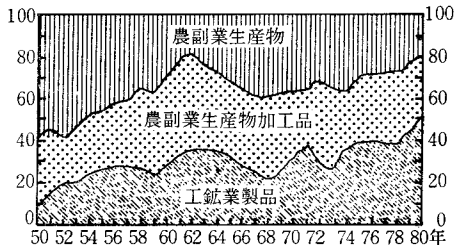
先ず輸入の面からみると、中国国民経済の工業化をはかっていくための先進技術設備、生産原料、希少物資などが、輸入の主要な部分を占めるようになった。これらの輸入は工業化を支援し、国内市場向け商品の供給を達成する上で大きな役割を果たした。建国以来30年の間、生産手段の輸入は平均して81%を占め、生活手段は19%を占めるという構成になっている。1950年代には生産手段の輸入は90%以上を占め、生活手段の輸入は10%未満であった。1960～65年の時期には経済困難と国民経済の調整のために、食糧輸入が増大し、一時生活手段の輸入が40%にまでも上がったことがあるが、その後漸次下降をたどり今日にいたっている。建国後30年の間に輸入した生産手段で主要なものはプ

第4図 輸入品目構成 (1950～80年)



出典：第1図と同じ、同書、217頁。

第5図 輸出品目構成 (1950～80年)



出典：第1図と同じ、同書、217頁。

(12) 同上論文、73頁。同上拙訳、132頁。

ラント、交通運輸機械（自動車、飛行機、船舶）および原材料（鋼材、鉄鉱石、有色金属、化学工業原料、原棉等）である。生活手段としては食料、食用油、時計などであった。1978～79年の間に輸入したプラントは歴大な規模にのぼり、1979年に機械設備および科学用機器、鋼材、有色金属などの輸入総額に占める割合は41.1%にも達した。しかし、経済調整によってその比率は翌年には下がり、食糧、動植物油、棉花、化学繊維、化学肥料、化学工業原料およびその他軽工業・紡績工業原料の比重が、それに対応して上昇した。

輸出商品構造の変化は、輸入商品よりもさらに大きい。建国当初の時期には、主要輸出品は伝統的な農産物・鉱産物、具体的品目としては生糸、茶、豚毛、腸づめ用外皮、タングステン鉱石などであった。しかし、その後中国の経済発展につれて、軽工業品・紡績工業品、手工芸品、五金鉱産物、石炭、石油、化学工業品、機械・電気製品といったものが、だんだん輸出されるようになってきた。これらの中で輸出増加が著しいのは、軽工業品・紡績工業品、石油、化学工業品であった。近年原材料を入れ加工輸出するものの比重が急速に増大しているのが、新しい特徴である。1955年から1979年の25年間の間に、全輸出に占める農産物・農業副産物の比重は55.7%から22.2%に下がり、軽工業品・紡績工業品の占める比重は26.9%から42.7%にまで上昇した。重工業品（石油を含む）の比重も、この間に17.4%から32.1%にまで上昇した。全体的にみて、総輸出額のうち農産物・農業副産物およびその他の加工品の占める割合はだんだんと小さくなってきており、鉱工業品の占める割合が著しく増加してきている。このような動向は、中国の経済発展と対外貿易の発展の重要な1つの成果と評価することができるが、内容的にみると機械・電気製品が少なく、すぐれた主力ブランド商品も少ないのが実情である。こういった問題が、今後取り組むべき重要な課題である。<sup>(13)</sup>

## 5 対外貿易の国家統制、統一政策、統一計画および統一的対外貿易方

(13) 同上論文、73～74頁。同上拙訳、133～134頁。

**針の堅持による、為替収支均衡の保持、国家および人民の利益の擁護、  
経済建設の促進、対外経済貿易関係の発展拡大をはかってきたこと**

建国以来、中国の貿易収支は基本的には均衡を維持してきた。全体的にみると、30年来の貿易の発展は大きな成果であったと評価することができる。それは中国国民経済の発展と人民の生活の向上に、一定の役割を果たしてきた。しかし、これまでの中国の对外贸易は規模的にも小さく、安定した成長が適わなかったために、对外贸易の経済効果についても十分な考慮が払われてこなかった。また、輸出構造が経済発展の要求にうまく適合していなかったため、国民経済の発展に対する对外贸易の積極的役割も、極めて制約されたものとなっていた。したがって、従来の路線の延長線上での对外贸易の推進は、当面する歴史的任務に十分応えたものとはなりえない。長い間、中国では对外贸易の重要性を十分認識していなかったわけである。独立自主、自力更生に対する理解も一面的で、对外贸易は国内の過不足をうめ合せ補填する、補助手段程度のものとして考えられがちであった。このため、对外贸易上の相対的優位と比較利益を積極的に経済発展に組み込んでいくという視角が、欠落していたのである。今後このような過去30年の経験と総括の上に立って、さまざまな貿易パターンの利害得失を考<sup>64</sup>え、経済発展における对外贸易の役割を正當に位置づける作業がなされなければならない。

(14) 同上論文、74～75頁。同上拙訳、134～135頁。



### 第三章 過去の対外貿易論に対する反省

中国における新たなる対外貿易論の展開の過程では、当然に過去の対外貿易論に対する批判、反省が深められている<sup>(1)</sup>。社会主義国にとって、対外貿易はどのような位置に立つものであり、またどのような役割を果たすべきものなのか。この問題は対外貿易論の基本にかかわる問題だけに、それに引き続く理論展開の動向にもきわめて重要な意味をもってくる。過去の対外貿易論が再検討されるなかでは、単に過去の対外貿易論に対する批判、反省が行なわれるというだけではなく、過去の対外貿易論がなぜそのような形に結実していったのかに対する解剖も行なわれている。思うに、過去の対外貿易論に対する批判、反省は、その基本認識上の誤りの原点に溯ってその根を断ち切り、新たな対外貿易論の展開が、過去の囚縛から完全に解放された基礎の上に打ち立てられることを目指しているからであろう。

中華人民共和国成立後の対外貿易論が、ソ連の社会主義貿易論を主軸として形成され、展開されてきたことは、大方の共通にみとめる所であろう。したがって、先ずこの点についての議論に耳を傾けることから始めよう。

#### 第一節 ソ連型社会主義貿易論に対する批判

対外貿易は商品流通の領域に属するから、対外貿易問題をつきつめてい

- (1) 多くの論文があるが、ここではさしあたり王懷寧編著『資本主義国際貿易与金融』、中国財政経済出版社、1980年、長谷川幸生、須藤正親共訳「中国における貿易論研究の最近の動向(一)~(三)―王懷寧編著〈資本主義国際貿易与金融〉を中心として―」、経済学論纂、第23巻第4号~第6号、昭和57年、季崇威「応用“比較成本”理論指導対外貿易」、復印報刊資料F5・貿易経済、1982年第6期、王林生「試論社会主義対外貿易的作用問題」、中国社会科学院世界经济研究所編『当前世界经济与中国经济問題』、中国財政経済出版社、1982年、滕維藻「中国社会主義現代化与外貿型式」、許濂新等著『中国国民経済発展中的問題―中美〈経済発展戦略決択討論会〉報告文集』、中国社会科学出版社、1981年、拙訳「中国社会主義の現代化と対外貿易のパターン」、広島経済大学経済研究論集、第5巻第3号、1982年などをあげておきたい。

くと、社会主義社会における商品関係をどのように認識したらよいのかという問題に行きあたる。社会主義社会における商品生産の必然性と、その展開はどうあるべきなのか。この問題の認識のあり方によって、あるいは商品生産が発展させられ、また抑制させられることになる。対外貿易もこの認識とからんで、どのような関係として対外貿易の存在理由があるのか、またどのような原理によって対外貿易が行なわれるべきなのか、こういった問題が考察されなければならなくなってくる。

ソ連においては当初、計画経済と商品関係の存在は相容れないとする認識が強く、できるかぎり商品関係を制限し、できるだけ速く商品関係を消滅させていくべきだとする論調が強かった。しかし長期にわたる議論の結果、社会主義社会における商品交換の必然性とその必要性が認識されるようになった。1952年スターリンは「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」において、このことを総括し確認した。

スターリンは、社会主義社会において商品生産が存在するのは2つの公有制、すなわち全人民所有制と集団所有制という2つの所有形態に基づくとして、集団所有制が全人民所有制へ移行するにともない、商品交換関係は消滅していくと考えている。この理論でいくと、商品交換関係が存在するのは公有化の程度が低い結果なのだということになり、商品交換は全人民所有制とは本質的に相容れないということになる。生産手段の公有化の低い段階からより高い段階への移行は、社会発展の積極的な政策課題となるから、この政策課題の推進の過程では、当然に商品交換関係は抑制されなければならないということになる。商品交換関係の消滅する全人民所有制への移行過程は、商品交換関係の漸次的消滅過程と平行的に進行する過程ということになる。

しかし、全人民所有制への移行と商品交換関係の消滅にかんするこの単線平行型の論理は、そのまま受け容れることができるものであろうか。中国では、このような単線平行型の論理に対して、有力な批判が加えられている。この見解によると、社会主義社会における商品生産は2つの公有制とも関連があるが、更に重要なことはそれは社会主義社会の生産力の水準

とも関連をもっており、2つの公有制を基礎とした物質的利益と関連しているという。生産力の水準がまだそれほど高くない段階では、労働はまだ生活の重要な欲求とはならないから、労働は生活の手段となっている。労働は消費手段配分の唯一の尺度となり、労働者の社会的貢献の程度に応じて、物質的利益も配分されるべきだという論理となる。

この論理は労働者個々人の間の問題と同時に、個別企業もその経営の成果に応じて、物質的利益の配分に与るべきだとする論理となる。こういったことを認めなければ、社会主義企業の相対的独立採算単位としての存在を否定しなければならなくなるし、生産力の発展も阻害されることになる。社会主義社会においては、根本的には国家、企業、個人間の物質的利益は一致しているが、これらの間には矛盾する局面も存在している。したがって、これら3者の物質的利益をうまく結合していくことによって、社会主義生産の不断の発展を推進していかなければならない。

等価交換に基づく商品交換関係を通じて、物質的利益の実現を保証すること、このことは社会主義経済発展の客観的要求であり、社会主義社会において商品交換関係が存在する積極的原因<sup>(2)</sup>である。

さて、できるかぎり商品交換関係を排除していこうという先のソ連の理論の展開からすると、国内の商品生産を1日も早く消滅させようというわけであるから、対外的な商品交換も最少限度内に抑えられなければならないことになる。輸出はこの意味では、1日も早く自給自足を達成するために、国内で一時的に生産できないとか、数量が不足するとか、種類がそろわないとか、品質上に問題があるとかいったような生産物を、外国から輸入するために存在するという位置づけとなる。すなわちそこでは、社会主義における対外貿易の位置と役割は輸入をまかなうための輸出ということになり、対外貿易は物財のバランス表における過不足の補填ということになる。対外貿易の主要目的は、対外的交換を通じる財貨の使用価値形態の転換ということになるのであり、価値的側面は顧みられないことになって

---

(2) 王林生「試論社会主義対外貿易的作用問題」、中国社会科学院世界经济研究所編『当前世界经济与中国经济问题』、中国财政经济出版社、1982年、362～363頁。

しまう。

ソ連の経済学教科書の初版本では、対外貿易に対する位置づけは極めて低く、社会主義制度下の対外貿易は生産を発展させるための資源、住民への消費物資の供給を改善するために必要な資源を提供する追加的源泉であるとしているにすぎない<sup>(3)</sup>。1958年改訂された教科書改訂第3版では、少なくとも社会主義経済は対外貿易の発展を必要とし、また国際分業の利益を享受できるとのべてはいるが、ソ連の<sup>(4)</sup>いう国際分業の利益なるものが、新しい展開をみせている中国の対外貿易論の中における国際分業の利益と考えているものと必ずしも一致するとは言えない。

上にのべてきたようなソ連の対外貿易論は、中華人民共和国成立以来中国の対外貿易論の軸をなしてきた。この意味において、1978年の中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議は、中国の対外経済政策の一大転換点といえよう。それまでの中国の経済建設は、理論的にも実践的にも、スターリンモデルの影響をうけてきたのである。加うるに経済建設における左の誤りは、中国の経済建設を自給自足の方向へもっていくのに拍車をかけた。このため、対外的な商品交換は抑えられ、国際分業を利用することも等閑視されることとなった<sup>(5)</sup>。

われわれは中国の貿易論の教科書になかなか目見ることがないが、北京対外貿易学院国際貿易問題研究所副所長の王林生氏の比較によると、過去の教科書では、社会主義建設における対外貿易の役割は主として、対外商品交換を通じて、建設の過程で必要とされる物資を生産物の種類に応じて調整するとか、量的に若干補充するとかいったことにある、とされている。これに対して新しい教科書では、対外貿易はつぎのように位置づけられている。対外貿易は、社会主義拡大再生産に不可欠の物資について調整

(3) ソ同盟科学院経済学研究所著、マルクス・レーニン主義普及協会訳『経済学教科書』（初版）、第4分冊、合同出版社、1955年、875頁。

(4) ソ連邦科学院経済学研究所著、経済学教科書刊行会訳『経済学教科書・改訂第三版』、第4分冊、合同出版社、1961年、923頁。

(5) 王林生「試論社会主義対外貿易的作用問題」、中国社会科学院世界经济研究所編『当前世界经济与中国经济問題』、中国财政经济出版社、1982年、365～366頁。

の役割を果たす調整器のような位置に立つ。輸入は、国民経済に緊急に必要とされる物資を調達し、社会主義拡大再生産の順調な発展に寄与しなければならぬ。輸出は輸入の前提であり基礎である。輸入の果たす役割は輸出によって保証される。したがって、輸出は最も重要な位置に立たなければならぬ<sup>(6)</sup>。

社会主義経済における対外貿易の役割に積極的位置づけを与えることの少なかったこれまでの対外貿易では、どのような弊害があらわれたであろうか。これまでの政策の下では、対外貿易の潜在的可能性があったにもかかわらず、それが十分に利用されなかったことは当然のことである。輸出の面では輸出産業が十分育成されず、輸出向け商品の供給は経済的に合理的に組織されないで、屢々政治的力とか、何らかの圧力によって保証されるといった情況がみられた。輸入の面では、自給自足を達成するということから、国情とか国力とかにかかわりなく、せっかちに輸入代替を押し進め、一挙に工業化をはかろうとして過大なものを導入したりなどした。このため有効でないようなものまでの代価の支払も巨額にのぼったし、国際分業の利益も享受できないといった有様であった、このようなことは全体的にみると、中国社会主義の経済発展に対して、対外貿易の果たすべきミクロ、マクロ両面にわたる積極的経済効果を、十分に発動しえないような結果をもたらしたのである。<sup>(7)</sup>

## 第二節 極左的自力更生論に対する批判

毛沢東の唱えた自力更生論、すなわち自力更生を主とし、外国の援助を補助とする方針は、中国の経済建設の基本理念をなすものであったが、この自力更生論の解釈は、上にのべてきたようなソ連の対外貿易にかんする認識の影響とか、かつての帝国主義諸国と中国との間のいまわしい関係に対する強い反省とか、中華人民共和国成立後も帝国主義諸国によってとら

(6) 同上書、366頁。

(7) 同上書、366～368頁。

れた封じ込め政策に対する反撥などによって、かなり極端な形に発展させられてきた。本節では、自力更生論の極左的な見解をとりあげて検討してみよう。1976年に中国共産党理論誌「紅旗」に掲載された、方海氏の手になる「洋奴哲学を批判する」は、その恰好の論文といえよう。

方海氏は毛沢東の自力更生論の必要性について、つぎのように強調する。「立脚点を自力更生におくのは、われわれが革命と建設を進めるうえでの根本的原則であり、あらゆる困難のうち勝って勝利をかちとる頼りになる保証である<sup>(8)</sup>」からである。革命戦争は自らの力に頼り、軍民全体の創造力に頼って、日本帝国主義と国民党反動派のうち勝った。中華人民共和国成立後も、物質的困難の中で、帝国主義の封鎖・禁輸をうち破り、社会帝国主義の嫌がらせ、破壊を撃退して、独立自主の社会主義経済を発展させてきたのは、自力更生に基礎をおいたからである。「困難な任務を達成するためにはなにに頼るのか。基本的な一条は広範な革命的大衆を十分に動員し、それに依拠することである。これに背離するならば、われわれは多く、はやく、りっぱに、むだなく社会主義を建設することができない。従って、われわれはより自覚的に独立自主、自力更生を堅持しなければならず、絶対にこの根底から逸脱してはならない<sup>(9)</sup>」。

「われわれは他国人民の富をかすめ取ってはならず、いかなる外国の力に頼って建設を進めてもならない。出来あいのものを食べてはひどい目にあわされ、他人に頼ってでは社会主義を建設できない。自国の実際状況から出発し、自国の人民大衆の創造力に依拠し、自国の資源と潜在力を十分に利用し掘り起こしてこそ、あまり長くない時期に独立した、完備した工業体系と国民経済体系をうち立て、わが国がより大きな試練に耐え、不敗の地に立つようにすることができる。われわれの経験に従えば、1つの省、1つの地区、さらには1つの工場、1つの人民公社に至るまで、す

(8) 方海「批判洋奴哲学」、紅旗、1976年第4期、22頁。邦訳「洋奴哲学を批判する」エコノミスト、1976年6月1日号、23頁。

(9) 同上論文、23頁。同上邦訳、23頁。

べて自力更生の精神を發揮しなければならない<sup>(10)</sup>」。

「もし立脚点を自力更生におかず、なんでも輸入に頼り、輸入のためには、経済発展の主要な立脚点を国内市場におくという社会主義の原則さえもすて去り、無原則に輸出を輸入におき換えるなら、次のような状況がもたらされるのは必至である。つまり、自分で生産できるものを無制限に輸入し、国内で非常に必要としているものもまた無制限に輸出し、他国の先進的なものを買ひ、自分はたち遅れたものをつくり、はては鉱産資源の採掘権まで他国に譲り渡すことになる。そのようにして行けば、わが国を帝国主義諸国のダンピング商品の市場、原料基地、修理・組立職場、投資の場に変えてしまうことになるではないか。どうして工業化の速度などありえようか。どうして社会主義経済を独立自主的に発展させることなどできようか。これでは、帝国主義の経済的従属物になるしかない。経済面で独立を失えば、政治面でも自主でありえない。中国人民が歴史的に受けた傷の痛みは非常に深い<sup>(11)</sup>」。

「われわれは社会主義国であり、自分の独立した経済体制をもつべきであって、自国の工業発展の道を歩むしかない。独立自主、自力更生から離れては、社会主義近代化をなしとげることができないばかりか、われわれの社会主義の国家を墮落変質させ、資本主義を復活させて、外国への物乞いに頼って暮らすようにさせることになる<sup>(12)</sup>」。

「われわれは自力更生を提唱するが、よい経験とわるい経験をふくむ外国の経験を学習し研究することを決して否定してはいない。われわれはまた、一部の確かに有益な外国の技術、設備の導入にも反対ではない。しかし、外国の経験と技術、設備に対しては、いずれも具体的に分析し、選別して、〈そのかすをすて、粹をとり〉それを自分たちに使えるものにしたければならぬ<sup>(13)</sup>」。「外国にあるものは、われわれも持たなければならず、

(10) 同上論文、23頁。同上邦訳、23頁。

(11) 同上論文、23頁。同上邦訳、23頁。

(12) 同上論文、25頁。同上邦訳、25頁。

(13) 同上論文、25頁。同上邦訳、25～26頁。

外国にないものも、われわれは持たなければならない<sup>(14)</sup>。

このような方海氏流の自力更生論に対して、中国共産党内の日和見主義路線の頭目は、洋奴哲学、牛歩主義を鼓吹し、独立自主、自力更生と完全に対立した修正主義路線をおし進めたと批判する。

「党内走資派は……修正主義綱領をデッチ上げ、生産力論を鼓吹して、〈すべてを近代化のために〉ということをかんばんにして、またも洋奴哲学を大いに売りさばいた。かれは、生産の発展、科学技術開発の希望を外国に託すことを公然と主張し、〈多くの品物を出して、外国の最新最良の設備と取り替えなければならない〉と叫び、さらに〈これはもっとも頼りになるもの〉であり、〈大政策〉だなどと述べた。……国内の勤労大衆による創造は批判、嘲笑され、自力更生を堅持する革命精神は非難、攻撃を受け、独立自主、自力更生を堅持するのはまちがっており、逆に、洋奴哲学、牛歩主義をおし進めるのに道理があるかのようである<sup>(15)</sup>」。

「党内走資派は、国民経済を引き上げるという旗をかかげて、先進的な技術、設備を手に入れさえするなら、どんな道を歩み、どんな方法をとってもよい、といたるところで鼓吹した。……外国とは、資本主義国のことである。まさか、わが国が経済を発展させるのに資本主義国のあの道のとおり歩めばよいのだろうか。外国製品の中身を開いてみると、たしかに多くのものがいずれも別の国のものである。こうした経済上の相互依存の現象は、資本主義制度と世界の資本主義経済体制によって決定づけられたものである。まさにこのために、経済危機がある国に現れると、伝染病のように急速に資本主義世界全体に波及する。実際には、資本主義国であるにせよ、外国に完全に依存したのでは、自国の独立した経済を本当に発展させることはできない<sup>(16)</sup>」。

「洋奴哲学は帝国主義が長期にわたってわが国を侵略したことの精神的産物である。階級と階級闘争がまだ存在し、帝国主義がまだ存在している

(14) 同上論文、26頁。同上邦訳、26頁。

(15) 同上論文、21頁。同上邦訳、22頁。

(16) 同上論文、24～25頁。同上邦訳、24～25頁。



限り、洋奴哲学の幽霊はきまって一部の人の頭のなかをうろつくものである。従って、洋奴哲学批判は長期にわたる闘争の任務であり、くりかえし行っていかなければならない。われわれは毛主席の教えに従い、階級闘争をカナメとし、洋奴哲学を掘り下げて批判し、さらに自覚的に独立自主、自力更生の方針を堅持し、わが国の社会主義建設の足どりをはやめ、プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命を最後までおし進めなければならない<sup>(17)</sup>」。

さて、方海氏のこのような自力更生論の解釈に対し、最近の新しい対外貿易論はどのように応えるのであろうか。

先ず、新しい対外貿易論の立場からは、自力更生論はどのような解釈になるのであろうか。新しい立場にたつ側も自力更生論の妥当性については肯定するし、また自力更生論は中国社会主義経済建設の基本理念でなければならないと強調する。例えば中国社会科学院顧問許濂新氏、南開大学々長滕維藻氏、北京対外貿易学院国際貿易問題研究所副所長王林生氏、同学院外貿系主任劉朝縉氏、国務院経済研究中心辦公室責任者季崇威氏などの論文では、自力更生論をふまえた新しい理論が展開されている。

滕維藻氏は独立自主、自力更生こそが中国社会主義建設の基礎であるという。「中国は10億に近い人口を擁し、かつ経済的には相当立ちおくれた大国である。このために、中国式の社会主義現代化の道は、独立自主、自力更生の基礎に立脚するほかはなく、いくつかの先進工業国がとっているような“貿易立国”の方針は採用し難い<sup>(18)</sup>」。「我々の目標は自力更生を主としながら、同時に対外貿易関係を十二分に発展させ、独立した全体性を備えた近代的工業体系と近代農業、近代科学技術と近代的国防を擁する国家を建設しようとする<sup>(19)</sup>ことである」。

(17) 同上論文、26頁。同上邦訳、26頁。

(18) 滕維藻「中国社会主義現代化と外貿型式」、許濂新等著『中国国民経済發展中の問題—中美〈経済發展戦略決択討論会〉報告文集』、中国社会科学出版社、1981年、71頁。拙訳「中国社会主義の現代化と対外貿易のパターン」、広島経済大学経済研究論集、第5巻第3号、1982年、130頁。

(19) 同上論文、82頁。同上邦訳、142頁。

では、独立自主、自力更生ということと対外貿易との関係は、どのようになるのであろうか。王林生氏はこの点について、つぎのような考えを示している。「実際に国際分業と対立するのは、鎖国閉鎖的な自給自足体系であって、独立した完全な経済体系というわけではない。“独立”とは決して世界市場から遊離して存在するということを意味するものではなく、政治的独立を勝ち取って、経済的命脈をおさえ、経済的に国家の基本利益にマッチした道に沿った発展をはかっていく、主としてこういったことを指すのである。“完全な”というのは、“すべて他に求めるところがない”ということを決して意味するものではなく、生産の社会化が進んだ基礎の上で、経済部門がほぼそなわっており、現代科学技術の成果の吸収能力がかなりあって、国内外の環境の変化(天災とか、戦争とかいったような)に対して適応能力もかなりある、主としてこういったことを指すのである。概ねこういった経済体系にとって、国際分業の利用度はかなり大きい<sup>(20)</sup>。したがって、自力更生の方針と国際分業の利用とは直接に対立するものではない。「社会主義経済の発展には、国内では商品貨幣関係を利用しなければならないのは言うまでもないが、対外経済貿易関係を通じて、必らずや国際分業のもたらす利益も十分に利用するというでなければならない<sup>(21)</sup>」。

次に、方海氏のとりあげる国民経済の自立、従属の問題について、新しい立場の人たちの考えをみてみよう。季崇威氏はまず、「我国は長期にわたって対外貿易で、鎖国閉鎖、あるいはすべて自力更生でやらなければならないと一面的に強調してきたために、対外貿易の発展によって、国民経済と人民の生活にもたらされる利益について、十分な認識をもっていなかったし、科学的な理論指導もなかった。このため、対外貿易の経営管理については盲目性が相当存在した。」<sup>(22)</sup>と指摘したうえで、国際分業の利用

(20) 王林生「試論社会主義対外貿易的作用問題」、中国社会科学院世界经济研究所編『当前世界经济与中国经济问题』、中国财政经济出版社、1982年、369頁。

(21) 同上論文、366頁。

(22) 季崇威「応用“比較成本”理論指導対外貿易」、復印報刊資料F5・貿易経済、1982年第6期、97頁。

と従属、自立問題について、つぎのように主張している。

「“比較生産費説”はかつて自由貿易政策をうちたてるための基礎として、当時のイギリス新興ブルジョアジーに利用されることとなった。しかし、帝国主義独占ブルジョアジーも対外拡張政策を擁護するためにこの理論を利用し、植民地体制をうちたて、立ち遅れた国を帝国主義の原料基地、販売市場となした。この不平等な“国際分業”によって、帝国主義独占ブルジョアジーは高額の利潤を奪い取っていった。これは反動的な帝国主義によって、“比較生産費説”が利用された側面である。しかし同様にして、これは科学的な理論武器として、我国の独立自主の経済政策に役立てるために、利用することもできる。これが帝国主義に利用されたからといって、その理論的な科学的合理性を否定することはできない。我国が独立自主、平等互惠の方針を堅持し、対外貿易の管理を統一して、社会主義の優越性を発揮するのであれば、“比較生産費説”の合理的真髓を利用して、積極的に国際分業に参加することができる」。

方海氏は自力更生を主張するが、外国の技術、設備の導入にすべて反対するわけではない。彼はこれらをうのみにして写し取るのではなく、よしあし、成功と失敗、中国の需要に合うかどうかをよく検討して、導入しなければならぬと主張するのである。外国の盲信を打破し、大衆の革新的創造の精神を発揚しなければならないというのが方海氏の主張であるが、この点については、新しい立場の見解に立つ人たちの意見も一致している。プラント輸入の規模の問題、導入した技術・設備の経済効果の問題、プラント導入の選択かノウ・ハウの買入れの選択かの問題、大型工業・中型工業・小型工業の有機的連関の問題、これら各々における技術選択の問題、大衆の革新的創造による導入技術の消化・発展の問題などにおいて、新し

(23) 同上論文、98頁。

(24) 滕維藻「中国社会主义現代化与外貿型式」、許濂新等著『中国国民経済発展中の問題—中美〈経済発展戦略決択討論会〉報告文集』、中国社会科学出版社、1981年、88頁。拙訳「中国社会主义の現代化と対外貿易のパターン」、広島経済大学経済研究論集、第5巻第3号、1982年8月、148～149頁。

(25) 廖建祥「中国工業企業的大中小并举方針与技術方法選擇問題」、許濂新等著『中

い見解に立つ論客達は、いたるところで、中国の実情に合った発展の道を模索して、外国そのままの模倣を受け入れることや、一括受け入れに慎重な態度を表明している。この意味では新しい論客達は、実際の具体的な問題で外国盲信の打破を主張しているのであり、外国の最新、最良の設備を導入しなければならないという考え方を受け容れてはいないのである。

しかも彼等は、自分でできるものを無制限に輸入したり、国内で非常に必要としているものを無制限に輸出したりすることには反対しているのである。この点については、「独立自主、自力更生の基礎の上に立って、一貫して統一政策、統一計画、統一的な対外的原則を厳守し、経済調整と4つの現代化の進展を加速化するという中心任務を十分に網羅、掌握して、輸入拡大の要をしっかりと掴み、我国生産物の比較優位と潜在力を遺憾なく発揮させ」なければならないのであり、「我国の具体的情況と結びつけた、正確な輸入貿易を実行していかなければならない。今後一定の期間にわたって、必ずや厳格な輸入統制を実行し、合理的輸入の遂行をはかっていかなければならない。」<sup>26)</sup>とされている。あくまで経済発展の主要な立脚点は国内市場にあるのであり、外国市場は従となる。主要生産物の国内市場向け供給を保証し、自国の社会主義建設に必要な物資にうまく転換できるよう、需要に応じて組織的に輸出を行なっていくということが、そこでは強調されている。

「プロレタリア階級が政権を握り、経済的命脈もプロレタリア階級が掌握しているような条件の下では、国際分業を正しく利用していけば、国民経済の対外的な依存と奇形的な側面をつくり出さないですむのである」<sup>27)</sup>。

国国民经济発展中的の問題—中美〈経済発展戦略決訳討論会〉報告文集、中国社会科学出版社、1981年、93～106頁。

26) 前掲論文、83頁。前掲拙訳、143頁。

27) 同上論文、88頁。同上拙訳、148頁。

28) 許滌新著『論社会主義的生産、流通与分配—読《資本論》筆記』、人民出版社、1981年、460頁。

29) 王林生「試論社会主義対外貿易的作用問題」、中国社会科学院世界经济研究所編『当前世界经济与中国经济問題』、中国財政経済出版社、1982年、369頁。

対外貿易を利用しつつ社会主義建設をはかっていくということと、“投降売国”、“崇洋媚外”、“洋奴買辦”<sup>69)</sup>ということは同一ではない。新しい対外貿易論を展開する論客達は、このように主張するのである。

### 第三節 反省から得たもの

中国における論争に接するとき、われわれは屢々中国の社会主義の道、資本主義の道という問題が、根底におかれていることに気がつく。中国における社会主義の道は、中華人民共和国建国の理念において、資本主義か社会主義かという並列的な体制の選択の問題として出てきたのではないということが、このことの背景となっている。毛沢東はこの点について明確に指摘している。「中国共産党の指導する中国の革命運動全体が民主主義革命と社会主義革命という2つの段階をふくむ革命運動の全部であること、これは性質の異なる2つの革命の過程であり、まへの革命の過程を完結させないかぎり、あとの革命の過程を完結できないことを、知らなければならない。民主主義革命は社会主義革命の必要な準備であり、社会主義革命は民主主義革命の必然の趨勢である<sup>69)</sup>」。このことから、中国社会主義の道は人民を基礎とした民主主義と、国民経済発展の必然性として位置づけられることになるわけである。

したがって、中国社会主義の創造的発展がどのようなものであるべきか、出発点としてのこの問題がつねに問われることになるわけである。資本主義経済から社会主義経済への移行、社会主義経済のより高度の発展がどのように行なわれるのか、あるいは行なわれるべきか、この問題はさまざまな側面で議論されるが、とりわけ、資本主義経済において最高の成熟をみせる商品関係と社会主義経済との関係が、大きな意味をもって議論されるのは容易に理解されよう。

69) 前掲書、463～464頁。

69) 毛沢東「中国革命と中国共産党」、邦訳毛沢東選集、第2巻、外文出版社、北京、1968年、448頁。

いかなる意味にせよ、社会主義経済における生産手段の所有制の問題と、商品関係が関連づけて議論されることは理の当然である。しかし上の議論から、社会主義経済における商品関係は、少なくとも単に所有制のみの観点から考察するのでは十分ではないということが理解できよう。社会主義経済の生産・流通・分配における商品性は、静態社会における生産・流通・分配としてのみではなく、経済発展の体系の中においてまた、その位置づけをみなければならぬのである。すなわち、生産力の発展段階との関連で、社会主義経済における商品性があらためて検討されなければならないとされるわけである。生産力の発展段階、生産手段の所有制、生産・流通・分配における商品性の相互関係は、必ずしもパラレルな関係というわけではない。

社会主義経済の生産・流通・分配における商品性が改めて問題となるとき、対外商品関係としての対外貿易もまた、新しい観点からの検討が必要とされる。社会主義経済一般にとっての対外貿易という観点からすると、中国の対外貿易論に強い理論的影響を与えたソ連の対外貿易論が、先ず検討され批判されるという成り行きとなる。ソ連型対外貿易論は、自給自足を達成するための手段として、あるいは自国内で入手できないものを入手するための手段として、あるいは一時的、限界的な財貨調整の手段として、輸入をまかなう輸出に重点をおく対外貿易論であった。このような観点からする対外貿易論では、輸入と輸出の均衡が最優先課題となりがちになり、経済発展という観点からみた輸出入商品の最適化問題が軽視されることになってしまう。

中国の対外経済関係論の前提には自力更生論がすえられているが、自力更生論は単なる自給自足経済への指向ではないことが、新しい対外貿易論を主張する論者たちによって先ず確認される。自力更生論は鎖国閉鎖の主張でもなく、自給自足経済を旨とするものでもない。自力更生論は、自国の国民経済を主体的に発展させていくという基本理念であり、対外経済関係を遮断することを指向するものではない。自力更生論は、自国の国民経済の発展を外国に依存することを断固拒否するが、主体的展開軸を自らの手

中に掌握したうえで、対外経済関係を排除するものではない。新しい対外貿易論を主張する論者たちはこの点を強調し、中国社会主義国民経済の発展のために、対外貿易を積極的に利用していくことを主張する。この立場からすれば、ソ連型対外貿易論の内容をそのまま受け容れることなどでは、とうてい満足できるものではない。彼等は対外貿易を積極的に、自らの国民経済の主体的展開のなかに抱き込もうというわけである。均衡論的な国際収支のバランス論などの枠をこえて、積極的な輸出の推進をふまえたうえで、政策的な輸出入の均衡が新たに模索されなければならないこととなる。

新しく展開されつつある対外貿易論は、その積極性において注目すべき内容をもっているが、同時にまたその積極性の故に、一歩間違えると自国の国民経済の展開が外国の掌中に握られ、翻弄されかねない危険性もっている。この意味においてかたくなな排外論ともみえる自力更生論の解釈は、重要な警告を発しているわけである。新しい論者たちは自力更生論をふまえつつ、具体的な次元においてその積極的政策展開を試みようとしている点に特徴があり、また評価すべき点があると思われる。これに対して方海氏流の対外貿易論は、過去の中国の苦い経験と、今なお機会に乗じようとする帝国主義の野望の前に、怠りなき警戒を呼びかけるものではあるが、そういった観点からのみする対外貿易への警戒論は、中国社会主義経済の積極的展開への具体的政策を提示しないままに、しかも過去の経験と帝国主義に対する教条的観念の絶対的基準から照準が当てられるだけに、国内の新しい条件とか、国際環境の構造的変化に十分対応したものとはいえない。極左的自力更生論のそしりを免れ難いところであろう。

「労働の投入が相対的に少ない生産物を輸出し、国内生産において相対的に多くの労働投入を要する生産物と交換する、このことによって節約された労働は、新たな価値を創り出すのに用いることができ、さらに多くの国民所得をうることができる。」<sup>62)</sup> というマクロ経済効果と、対外貿易に携

62) 王林生「試論社会主義対外貿易的作用問題」、中国社会科学院世界经济研究所編『当前世界经济与中国经济问题』、中国财政经济出版社、1982年、367～368頁。

わる企業のマイクロ経済効果<sup>63</sup>とを総動員した対外貿易戦略が、大きなうねりとして21世紀の中国に向けて展開されてきているのである。

---

<sup>63</sup> 同上論文、368頁。



## 第四章 対外貿易論と比較生産費説

わが国においては屢々対外貿易の基礎理論として位置づけられる比較生産費説は、中国においてはこれまで対外貿易の基礎理論としての地位になかったし、対外貿易の基礎理論として論じられることもほとんどなかった。中国の経済学界にあっては、比較生産費説は長きにわたってタブー視され、批判の対象とされてきたのである。しかしここ数年、中国の経済学界では比較生産費説の科学的真髓如何とか、比較生産費説の再評価とかいった問題が、盛んに論議されている。

比較生産費説の研究は学術上の問題であるとともに、現実的意義をもった問題でもある。比較生産費説はマルクス主義の認識に立った労働価値説に合致したものでどうか、もしこれに科学的真髓が含まれているとすれば、その真髓は何か、またそれは中国の対外貿易の発展に役立つものでどうか、こういった問題がそこでは議論されている<sup>(1)</sup>。本章ではこれらの議論を整理しつつ、問題を探ってみることにしよう。

### 第一節 比較生産費説にかんする肯定論と否定論

#### 1 比較生産費説の肯定論

比較生産費説（リカード比較生産費説の1つの理論展開として生産要素賦存比例原理も含めてこう呼ばれる場合が多い。両者を区別した詳細な議論は次節で取り扱うことにする）に対する肯定論を積極的に展開する季崇威氏は、先ずこれまでの中国の経済学界の比較生産費説に対する主流的解釈に、批判の矛先を向ける。季崇威氏によれば、これまでの中国の経済学界の比較生産費説に対する解釈は一面的で、片寄ったものであった。それは比較生産費説を、帝国主義が植民地を搾取するための反動的理論として

(1) 「『比較成本論』筆談」、復印報刊資料F5・貿易経済、1982年第3期、83～95頁は、こういった議論にかんする数篇の論文を特集掲載している。

のみ位置づけるものであった。したがって、従来の中国の主流的経済理論は、比較生産費説に対して全面的に否定的評価を下していた。このような解釈は、極左的な思想の影響の下に出てきたものである。比較生産費説はもともと古典派ブルジョア経済学者リカードによって提唱され、反動的帝国主義対外政策の強力な理論的支柱としての役割を担ったが、その理論に内包される科学的合理性は、今日中国が独立自主、自力更生の経済政策を展開していく上でも大いに役立つものである。比較生産費説は帝国主義に利用されてきたからといって、その合理的内容が否定されるわけではない。

社会の生産力が発展するにつれて、科学技術、企業管理、文化教育などの要因が、経済発展に及ぼす影響は益々重要なものになってくる。目下世界各国の擁する生産要素は様々で、いずれの国もいずれかの生産要素において優勢に立ち、いずれかの生産要素において劣勢に立っている。このような生産要素の優勢と劣勢が総合され、現下の世界にあってはさまざまなタイプの経済が形成されている。例えば労働集約型とか、技術知識集約型とか、資源集約型とか、資本集約型とかいったさまざまなタイプがある。各国は生産要素の差異とさまざまなタイプの経済的特質を基礎として、国際分業を展開している。

現下において各国政府は比較生産費説に照らして具体的条件に基づき、各自の優勢を発揮するよう対外貿易政策をとっている。現代大規模工業生産が益々国際化する中であって、比較生産費説は国民経済と対外貿易の発展にとって、一層重要な指導的役割をもつようになってきている。一国が近代的大規模生産を推し進めようとするれば、必ずや国際分業に参加し、国際貿易を推進していかなければならない。<sup>(2)</sup> 季崇威氏はこのように主張する。

季崇威氏は政策的側面から比較生産費説に積極的評価を与えたが、陳寿

---

(2) 季崇威「応用“比較成本論”指導我国対外貿易、在国际貿易中取得較好的經濟效果」、復印報刊資料F5・貿易經濟、1982年第3期、83～84頁。同「応用“比較成本”理論指導対外貿易」、復印報刊資料F5・貿易經濟、1982年第6期、97～98頁。

琦氏は要素賦存比例原理の理論解釈から、比較生産費説に積極的評価を与えている。陳寿琦氏によると、比較生産費説の合理的真髓は比較優位・比較劣位という思想（相対的優劣思想）にある。比較生産費説の近代的展開としての要素賦存比例原理は、リカードが当初に展開した労働価値説的基礎から完全に離れてしまったが、その理論的真髓である比較優位・比較劣位という思想をうけついただという意味においては、依然として合理的真髓を継承している。比較優位・比較劣位という思想は、貿易当事国は各々その比較優位にある部門の生産物を輸出し、比較劣位にある部門の生産物を輸入することによって、双方ともに利益を得るというものである。

比較生産費説はそのまの形では、現実に行なわれている貿易の内容と必ずしも一致していない。それは比較生産費説の純粹理論的展開はさまざまな仮定を前提においているからであり、現実の貿易は単にコストという面からのみみた優劣によって決まるのではなく、政治的要因とか、社会的な要因とかによって影響をうける面があるからである。しかしそれにもかかわらず、比較生産費説は一国が輸出入戦略をたてる場合、依拠しなければならぬ基礎なのである。<sup>(3)</sup>

陳寿琦氏は、比較生産費説のリカードの展開からヘクシャー・オリーソン・サミュエルソンの展開までも含めて、比較生産費説に合理的真髓があることを指摘し、理論的にも、政策的にも、比較生産費説は対外貿易問題を考えていく場合の基礎として認識されなければならないことを主張する。今比較生産費説と労働価値説との関係を措くとしても、比較生産費説をリカードの特殊生産要素にもとづく理論として解釈するか、一般的生産要素を基礎としたヘクシャー・オリーソン・サミュエルソンの理論として解釈するかは、大きな問題となる。

比較生産費説をヘクシャー・オリーソン・サミュエルソンの一般均衡論的に解釈するとすれば、そこから引き出される政策的方向づけは、主軸的には自由貿易の方向が指向されることになる。比較生産費説の一般均衡論

(3) 陳寿琦「对于应用“比較成本理論”的看法」、復印報刊資料F5・貿易經濟、1982年第3期、86～87頁。

の解釈に立てば、国際間における生産要素報酬の差異は、各国における要素市場が十分競争的であるとすれば、自由な国際貿易を妨げる諸事情に起因する。したがって、自由貿易の推進こそが重要な政策的課題となる。各国は基本的には、独自の国民経済統合という課題に取り組む必要はなくなる。

陳寿琦氏が中国のような国の場合に労働集約的生産物の輸出について触れるとき、氏は比較生産費説の一般均衡論的理論展開の枠組みの中における、“労働集約的”とか、“資本集約的”とかいった意味について、十分な認識をもっているかどうか甚だ疑問である。中国のような国の場合、労働集約的生産物の輸出から利益を得るという陳寿琦氏の主張そのものが間違いであると、筆者はいっているのではない。陳寿琦氏の指摘は十分なる意味をもっている。問題は、そのような利益がどのように位置づけられているかである。もちろん、陳寿琦氏は自由貿易を主張しているのではなく、比較生産費説による貿易の自国に有利なところを利用することを主張しているのではあるが、比較生産費説の解釈とそれに基づく理論的枠組みの中における利益の位置づけのあり方は、貿易をめぐる利益の追求の仕方をも規定するという意味において、上に指摘した比較生産費説の解釈のちがいは重視されなければならない。

この意味から相重光氏が、ヘクシャー・オリーンによる比較生産費説の展開を参考にすべき意見としつつも、このモデルの前提条件に対して慎重なる留保をつけ加えている点は注目に値する。相重光氏は、ヘクシャー・オリーンモデルについて、2つの問題点を指摘している。1つはこのモデルが前提として、貨物の流通に全く制約がないとしていること、第2の点は各国の財貨生産における生産関数が同一とされていることである。<sup>(4)</sup> 氏の指摘は、比較生産費説をどのようなものとして理解し、政策的に利用していくかの上で、検討すべき重要な課題を提起しているといえよう。

この観点から陳寿琦氏の見解と季崇威氏の見解を比べると、季崇威氏の

(4) 相重光「赫克歇爾-俄林模式中有開發展生産要素優勢的看法有一定的參考價值」、復印報刊資料F5・貿易經濟、1982年第3期、92頁。

見解は現実の政策的立場から“労働集約的”とか、“技術知識集約的”とか、“資源集約的”とか、“資本集約的”とかを問題にしており、必ずしも陳寿琦氏の見解の中にあるような、一般均衡論的な比較生産費説の解釈に立って、問題を論じているのではないように思われる。季崇威氏は、各国国民経済の現下における具体的条件—それは何らかの形で特殊的な経済状況の与件の下にある—からみた利用すべき条件を問題にしている。したがって、それは必ずしも一般均衡論的な比較生産費説の解釈に立った見解ではないという意味において、比較生産費説の特殊要素論的解釈の立場の色合いが濃い見解ともいえよう。

さて次に、学說的観点からみた比較生産費説の肯定的見解をみてみよう。

王林生氏は、リカード比較生産費説が労働価値説の基礎の上に打ち立てられたものである点を積極的に評価する。これに対して、その後の比較生産費説の学說的展開が、リカードの労働価値説的観点から離れていったことに対して、比較生産費説の科学的部分が失われていったとして批判する。リカード比較生産費説の合理的真髄は何か。それは、貿易当事国の労働生産性の差異から生ずる貿易利益を導出し、国際分業を通じて比較利益、すなわち社会的労働の節約の可能性を明らかにしたことにある。後世の俗流経済学者は労働価値説から離れていったため、この比較利益、社会的労働の節約の可能性を十分認識できなかつた。<sup>(5)</sup>王林生氏はこのように評価する。

銭宗起氏は、リカード比較生産費説は世界市場における価値法則の作用—各国価値、国際価値、超過利潤—に合致した科学的認識であるとして、その科学性を積極的に評価する。リカード比較生産費説は労働価値説の原理に合致した科学的内容を具えており、社会主義国が国際貿易に参加するに当たっても、この原則は考慮する必要があるという。<sup>(6)</sup>

王林生氏や銭宗起氏が労働価値説の観点から比較生産費説の科学性を問

(5) 王林生「関于对李嘉图“比較成本説”的評価問題」、復印報刊資料F5・貿易経済、1982年第3期、88頁。

(6) 銭宗起「“比較成本理論”对社会主義对外貿易的現實意義」、復印報刊資料F5・貿易経済、1982年第3期、95頁。

題とするのに対し、汪堯田氏はリカード比較生産費説のマルクスを経てヘクシャー・オリーン理論へ到る発展に焦点をあてる。氏は比較生産費説に対する研究が十分でないことを前置きしたうえで、リカード比較生産費説は当初の単一生産要素—労働のみによるモデルから、複数の生産要素の相対的価格関係を加味したマルクスの考え方を経て、生産要素の相対的価格関係によるヘクシャー・オリーンのモデルに発展させられてきたという。氏は生産要素の賦存比率を基礎とする比較生産費説の理論的枠組みを積極的に評価するが、すでにのべたようにヘクシャー・オリーン理論の理論的前提については、さらに突っ込んだ検討がなされる必要がある。

また、比較生産費説の学說的発展として、リカード—マルクス—ヘクシャー・オリーンという系譜で、これを結びつけて解釈するという見解にもわかには賛成し難い。マルクスが要素報酬の相互関係を問題にする仕方と、ヘクシャー・オリーン理論で要素報酬が問題にされるされ方とは、根本的に異なるからである。後者では各国国民経済間における労働生産性のちがいが<sup>(8)</sup>、いわゆる国際価値論など当初から問題にならないのに対して、前者ではこれらの問題は重要な課題となる。王林生氏がリカード比較生産費説の非労働価値説的展開に対して批判を加えるのに対して、汪堯田氏はむしろそのヘクシャー・オリーン的展開を評価している。汪堯田氏のこの評価には“労働集約的”とか、“資本集約的”とかいった、国際分業上の政策的含意もこめられているが、このような政策上からみた意味づけは、必ずしもヘクシャー・オリーン的な理論によらなければならないというわけではない。この両者の対照的な評価をめぐっては、以下の各節とか、国際価値論の議論の中でも、さらに理解を深めていく必要がある。

比較生産費説に対して肯定的立場に立つ人々も、比較生産費説を全面的に肯定しているわけではない。これらの人々の比較生産費説に対する批判

(7) 汪堯田「対“比較成本論”的几点看法」、復印報刊資料F5・貿易経済、1982年第3期、89～90頁。

(8) 王林生「關於对李嘉图“比較成本説”的评价問題」、復印報刊資料F5・貿易経済、1982年第3期、88頁。

点をかいつまんであげると、以下のような点を挙げるができる。

第1に、比較生産費説は自由貿易主義の主張によって、先進資本主義、帝国主義の論理を貫徹していくための理論的支柱としての役割を果たした（季崇威、王林生、錢宗起）。

第2に、リカード比較生産費説は労働価値説の上に立っているとはいえ、不完全な労働価値説としてしか展開されなかった。ここにリカード比較生産費説展開の一定の限界があった（錢宗起）。

第3に、リカード比較生産費説は国際分業形成の要因を専ら自然的要因に求め、国際分業形成上における社会的要因を軽視した。このことが、彼の理論をして資本主義的国際分業の国際的搾取の本質を究明させえなかった原因の1つであり、彼の理論が反動的な帝国主義的政策遂行の理論的支柱となった原因の1つでもある（季崇威、王林生）。

第4に、現実の貿易は各国の干渉政策とか、政治的要因とか、社会的諸要因によって、比較生産費説の説く通りのところとはならない。この意味において、比較生産費説は貿易のすべてを説明することができない。しかしこのことは、比較生産費説の基礎理論としての意味を減ずるものではない（陳寿琦、汪堯田）。

比較生産費説を肯定的に捉える中国の理論家達の見解は、概ね上にもってきたようなところかと思われるが、これらの理論家達はほぼそろって自由貿易主義の主張としての比較生産費説を批判する。比較生産費説を中国の対外貿易政策に利用する場合、条件的に利用することによって、これを独立自主、自力更生の国民経済発展に役立てることができる、彼等はそのように考えている。

## 2 比較生産費説の否定論

次に、比較生産費説を否定的に捉える論者達の見解をみてみよう。

楊湛林氏は、資本主義の下において世界市場が形成され、国際貿易が発展したのは、国際分業とか、生産費のちがいとかがよったのではなく、資本主義生産様式の絶対法則、剰余価値の法則に依拠して行なわれたのであ

るといふ。楊湛林氏は、いわゆるレニンの「外国貿易の必然性」にかんする視角を基礎にすえる。

実際の分析からしても、資本主義諸国は比較生産費説にしたがって貿易を發展させてきたのではなかった。先進国イギリスにおくれて出発したドイツ、日本が、イギリスを追い上げていったのは、比較生産費説に沿った貿易を展開したからではなく、保護政策によって資本主義の發展を推進してきたからである。

独占資本主義の時期に入ると、貿易を發展させる推進要因は、国家の介入をも含むさまざまな独占の市場行動が大きな役割を演じるようになる。また、この時期には技術進歩や商品の性能などの非価格要因が、大きな役割を演じることになる。このように貿易を發展させる要因は多方面にわたり、比較生産費説を貿易發展の拠り所とすることはできない。楊湛林氏はこのように述べている。

楊湛林氏の指摘は、貿易發展の潜在的動学的な規定要因についての鋭い視角といわなければならない。この視角は、資本主義の本質と對外貿易との関係にかんする一般的なすぐれた認識である。しかし、一国にとっての對外貿易は剰余価値の法則の貫徹であるとともに、具体的な剰余価値法則の発現の形態でもある。この意味からすれば、比較生産費説は具体的な発現の場における理論認識ともいえる。比較生産費説は元來静学的な枠組みの理論認識であるから、對外貿易展開の動学的側面までも取り扱えない。楊湛林氏はこの側面から、比較生産費説の枠組みの限界を指摘するのである。氏のこのような認識からは、独占資本主義の時期に入ると、一層比較生産費説の有効性の範囲が狭められることになる。<sup>(9)</sup>

比較生産費説は屢々自由貿易主義の主張をともなつて出てくるが、現実の貿易の展開は全く国家の干渉のない、比較生産費説に沿った自由貿易によって推進されてはいない。また、比較生産費説は自由競争を立論の前提としているが、世界の現状はすでに独占段階に入っており、この面からも

(9) 楊湛林「“比較成本説”不是發展對外貿易的依據」、復印報刊資料F5・貿易經濟、1982年第3期、94頁。



比較生産費説に沿った対外貿易は、発展途上国にとっては不利となる。さらに、先進国は技術革新によって原料生産物を化学合成品に代替してきており、工業原料を輸出している発展途上国にとって市場は縮小してきている。発展途上国が一旦比較生産費説の説くようなモノカルチャー経済に陥ったならば、そこから抜け出すことは極めて困難である。輸出品の生産転換のみならず、運輸、港湾設備などの関連部門の構造転換などもはかっていかなければならないからである。さらに、各国は雇用政策という面から考えても、比較生産費説に沿った経済政策が必ずしも望ましいとはいえない<sup>(10)</sup>。高鴻業氏はこのような点を挙げ、経済発展と対外貿易とに関して比較生産費説を位置づけて、つぎのようにいう。

比較生産費説は基本的与件として静学的な前提のもとに構築されている。このような前提に立った貿易からの利益は、所詮静学的なかぎりでの利益にしかならない。先進国と立ち遅れた国の関係はそのまま維持され、立ち遅れた国はいつまでも立ち遅れた国のままでいなければならない。経済発展とは現在の不利な与件を有利な状態に変えていくことであり、経済発展のための対外貿易は、比較生産費説に沿った対外貿易ではありえない。このことは比較費用ということを経視するということではない。比較費用は常に考慮していかなければならない。しかし、固定的与件の下における比較費用が唯一の考慮すべき条件ではない。この意味において比較生産費説は、対外貿易発展戦略の基礎とすることはできない<sup>(11)</sup>。

学説上の観点から、リカード比較生産費説に対して、呉大焜氏は又つぎのように批判する。リカードは労働価値説的観点から比較生産費説をとこなえたが、その不徹底な労働価値説の故にその本質を究明することができなかった。マルクスはリカードの比較生産費説に賛同していない。リカード比較生産費説では、先進国と立ち遅れた国との間の貿易関係における不等労働量交換の問題に全く注意が払われていない。リカードの観点では、貿

(10) 高鴻業「比較成生物学説不応構成我国外贸発展戰略的理論基礎」、復印報刊資料F 5・貿易経済、1982年第8期、101～102頁。

(11) 同上論文、101～103頁。

易当事国は貿易を通じて相互に利益を得るといだけの認識にとどまっておき、有利な条件にある国が貿易を通じて益々富み、不利な条件にある国は貿易を通じて利益を得つつも、先進国との格差が益々拡大するという関係が、全く認識されていない。この基本的関係に対する認識を欠く、比較生産費説のさまざまな歪流理論によって中国の対外貿易活動を行なうことは、きわめて危険なことといわなければならない。後世における比較生産費説のブルジョアの展開は、正しくリカード比較生産費説の拠って立つ不徹底な労働価値説にあったのである。<sup>(9)</sup>

### 3 問題の整理

問題を大まかに整理してみよう。

比較生産費説に対する否定的見解の1つは、経済発展と対外貿易にかんする基本認識から引き出される。この立場からすると、静学的な理論的枠組みと自由貿易主義の主張とに特徴づけられる比較生産費説は、経済発展の中で展開される対外貿易の基礎理論としては、意義が小さくなっていく。なぜならばこの見解は、比較生産費説で前提とされている与件そのものを変革し、発展させていく経済発展という過程の中で、貿易は展開してきたとみるからである。したがって、比較生産費説の理論的内容は、貿易の動学的な発展にそれほど大きな意義をもたなかったと考えるのである。先進資本主義は、すでに自らの発展を背後にもった先進資本主義として、比較生産費説に沿った自由貿易を求めたのである。この観点に立つと、発展途上国は自らの経済発展をはかっていく中で、対外貿易を発展させていかななければならないのであって、比較生産費説に沿った対外貿易政策をとっていくことはできないということになる。この立場にたつ論者は一般に、比較生産費説と自由貿易主義の主張とを一体のものとして解釈する。

これに対して、経済発展政策を推し進めていく中で、現状の与件を利用しつつ具体的な貿易政策の展開をはかっていこうとする立場の論者達は、

(9) 吳大琨「關於李嘉图的“比較成本説”」、復印報刊資料F5・貿易經濟、1982年第3期、85～86頁。

比較生産費説を肯定的に捉えている。これら肯定論者達が比較生産費説を肯定的に捉えるという場合、一部の論者はリカード比較生産費説の特殊要素論的解釈、あるいは労働価値説的解釈からこれを肯定的に捉え、一部の論者はヘクシャー・オリーンの要素賦存比例原理的な解釈からこれを肯定的に捉えている。筆者の見解によると、比較生産費説の解釈のちがいは貿易政策の基本的方向づけの差異をみちびくと思われるが、一部の論者では必ずしもこのような形で問題が取り扱われていない。

比較生産費説のヘクシャー・オリーンの解釈からする“労働集約的”とか、“資本集約的”とかいった概念は、その拠って立つ前提条件とその理論的帰結、政策的含意と結びついた概念であり、その理論的枠組みから離れては意義が薄れてくる。比較生産費説のヘクシャー・オリーンの解釈から比較生産費説を肯定的に捉える論者は、“労働集約的”とか“資本集約的”とかの概念を、単に比較優位に影響を与えるといった意味内容の概念として捉えている。このような意味からするヘクシャー・オリーン説の肯定的見解は、少なくともヘクシャー・オリーン理論の主旨に沿ったものとは言いがたい。経済発展と対外貿易という関連からする“労働集約的”とか“資本集約的”とかいった概念は、ヘクシャー・オリーンの解釈の概念としては援用し難いのではないかと筆者は考えている。“労働集約的”とか、“資本集約的”とかいう概念が不必要なのではない。これらの概念はヘクシャー・オリーンの概念としてではなく、特殊要素論的枠組みの中に位置づけて考える必要があると思うのである。

比較生産費説を肯定的に捉える見解の中で、リカード比較生産費説の労働価値論的展開に社会的労働節約の可能性を見出し、理論的にも、政策的にも比較生産費説に新たな光をあてるという研究方向が出てきたことは、注目に値する。特に、これまでの中国の経済開発戦略と対外貿易が粗放主義的であったことを考え合わせれば、比較生産費説がマルクス主義の正統的解釈のうえにのり、社会的労働の節約、効率の重視と結びつけられてくる点で、このことは重要な意義をもっているといえよう。

一般に比較生産費説を肯定的に捉える論者たちは、この説の相対価格比

率にまつわる生産費的側面と、自由貿易主義の主張とを切り離して解釈するのも特徴的である。

比較生産費説の学說的評価としては、先ず労働価値説の観点から、リカード比較生産費説を肯定的に評価するものと、否定的に評価するものとに分けられる。前者はリカード比較生産費説の不十分さとブルジョア的性格を批判しつつも、一応労働価値説の基礎の上に立って、対外貿易関係における社会的労働の節約効果とか、価値法則の作用を科学的に認識し、提示したと評価する。後者は専らリカード労働価値説の不徹底さとブルジョア性を批判する。

一方で、リカード比較生産費説の近代経済学的展開、とりわけヘクシャー・オリーンの展開に、一定の学說的評価を与える見方がある。この立場は、比較生産費説の合理的真髄は相対的優劣思想にあるとする立場とか、生産要素報酬の相対的価格関係と比較優位問題を直接結びつけて考察する立場とかである。このような評価に立つ論者の見解が、労働価値説の解釈と対立的関係にあるのか、あるいは整合的に認識されているのかについては明示的でない。

比較生産費説の評価をめぐっていずれの立場にたつ論者も、一般的に自由貿易主義の主張の合理性について批判的であるのは言うまでもない。

## 第二節 比較生産費説の近代経済学的展開に対する批判

1965年以来今日まですでに6回の版を重ねる、中国の経済学者の編集になる経済学説史の書によれば、古典派経済学の俗流経済学的展開は、1830年代以降公然、かつ本格化してきたと指摘されている。貿易理論の分野においても、リカード比較生産費説は同様に、1830年代以降さまざまな補充、修正という形をとりながら、俗流的展開の道をたどってきたといわれる。<sup>(13)</sup>

(13) 魯友章・李宗正主編『経済学説史・上冊』、人民出版社、1983年、397頁。

(14) 陳琦偉「比較利益論の科学内核」、復印報刊資料F5・貿易経済、1982年第6期、64頁。拙訳「比較優位説の科学的真髄」、アジア経済旬報、No.1266、1983年7月、6頁。

呉易風氏によると、この俗流的展開はほぼ3つの段階を経て進められてきた。第1の段階は、19世紀中期J. S. ミルが古典学派を装って俗流化をはかった段階、第2の段階は、19世紀末から今世紀の前半にかけていわゆる新古典派が展開した段階、第3段階は、両大戦間の時期から今日まで、いわゆる現代学派が推し進めてきた段階である<sup>19)</sup>。以下この呉易風氏の整理にしたがって、各々の段階の比較生産費説の近代経済学的展開に対する、中国の理論家達の批判をみてみることにしよう。

まず、ミルの所説に対する批判からみてみよう。

周知のようにミルは価値の実体的存在を否定し、価値概念を交換価値概念にすりかえ、これを賃金と利潤による生産費説で構成した。ミルはこの価値論を国際貿易理論に適用し、比較生産費説の解釈を行ない、国際価値の解明をはかろうとした。かくて、リカードにおける交易財の相対交換比率は生産費による相対価格比率として展開されることとなり、貿易当事国の相対価格比率のどこに交易財の交換価値が決まるか、ここに焦点が当てられることになった。交易財の交換価値は貿易当事国の消費者需要によって自動調節され、一物一価の交換比率が形成されることになる。この交換比率は、貿易当事国の輸出入を均衡させる交換比率となり、貿易当事国の消費者需要が変化するにつれて又変化する。ただし、この変化は、貿易当事国の交易財生産費価格比率の枠内に限られる。ミルはこのように国際価値を捉え、これを国際価値法則と呼んだのである。

このようなミルの議論に対しては、世界市場における価値法則の認識を根本的に欠くものであるという、手厳しい批判が浴びせられる。ミルのいう国際価値は真の意味の国際価値ではない。それは国際市場における商品に内在する価値実体ではなく、国際市場における単なる交換価値にすぎない。だから、それは国際市場における需給法則、一般的な需給法則を敷衍しただけにすぎず、買いは売りに等しいというセイ法則の敷衍にしかすぎない。したがって、リカード比較生産費説のミルの補充展開は、国際市場

(19) 呉易風「古典優勢原理及其演變」、高崧・駱靜蘭・胡企林編委『馬克思主義來源研究論叢』(第二輯)、商務印書館、1982年、19頁。

価格の拠って立つ中心は何かという根本問題に答えていない。

ブルジョア経済学者は、リカードは貿易の原因を明らかにしたが、貿易の条件がいかにして形成されるかの問題を解明しなかったとして、ミルの相互需要説による当該問題の説明を高く評価する。しかし、ミルの相互需要説では、究極的に交換比率がどのようにして形成されるかの問題は解明されていない。相互需要説による国際市場価格の変動にかんする解釈では、国際市場の需給均衡点における交換比率の基礎は説明できないからである。リカードの困難もそこにあったのであり、ミルはリカード比較生産費説に何も新しいものをつけ加えることなく、これを専ら俗流化させたにすぎない。<sup>66)</sup>

ミルは貿易利益の配分上の問題においても、富める国と貧しい国との貿易関係では、貧しい国が有利な立場にたつとのかべている。これは歴史的事実と合致しない。ミルは、搾取者としての富める国と被搾取者としての貧しい国の調和不可能な利益関係を、調和させようとはかったのである。<sup>67)</sup>

次に新古典派の貿易理論に対する批判をみてみよう。

新古典派の貿易理論の展開に対して、一般的にはつぎのような評価が与えられている。古典派によって展開された比較生産費説は、専ら生産面の視角からとらえた理論展開であった。新古典派は生産と需要の両面から理論展開をはかり、比較生産費説に新しい概念を持ち込んで、これを豊富化し発展させた。このような新しい展開に大きな役割を果たしたのは、A. マーシャル、G. ハーバラー、W. W. レオンチェフ、A. P. ラーナー、J. E. ミードなどである。

新古典派貿易理論の出発点を与えたのはマーシャルである。マーシャルはミルの生産費説に新しい解釈を与えた。マーシャルはミルの生産費を構成する資本と労働の費用に対して、主観的解釈を与えた。マーシャルの実質費用概念は主観的費用概念である。生産費は、生産を行なうのに必要とされるさまざまな用役とか、犠牲に対して支払わなければならない価格で

(66) 同上書、21～23頁。

(67) 同上書、23～24頁。

ある。生産費は供給価格によって決定されるが、他方需要価格は限界効用によって決定される。ここにおいて、供給価格と需要価格の一致した価格として均衡価格が構成されることになる。

このようなマーシャルの理論展開に対して、呉易風氏はつぎのような評価を与えている。マーシャルはミルと同じように、交換価値をもって価値概念とおきかえ、最後には交換価値を価格とすりかえている。マーシャルは、それまでの限界効用理論をも含むさまざまな俗流価値論を、調和的に折衷綜合したのである。彼の価値論の中には、曲解した“労働”という用語をのこすほかには、労働価値説のかけらも見当たらない。<sup>(18)</sup>

マーシャルは、ミルの相互需要説を幾何学的な相互需要・供給曲線に構成した。この曲線は一般的な需要・供給曲線とも、一般的な輸入需要曲線と輸出供給曲線とも異なる。この曲線は、一国の輸入需要曲線が同時に同国の輸出供給曲線であることを示す。換言すると、曲線上の点は当該輸入商品の数量を表わすとともに、輸入商品に対する商品の数量をも表わすのである。このようなマーシャルの展開は、以降のオッフア・カーブによる研究の端緒を切り開き、比較生産費説を相互需要による貿易理論につくり替えたということになる。<sup>(19)</sup>

しかし、マーシャルによるこの展開は、交換比率の問題に何も新しいことをつけ加えたのではなかった。それはミルの相互需要説を幾何学的に説明したにすぎない。マーシャルに対しては、このような批判がよせられる。<sup>(20)</sup>

マーシャル以後、この新しい分析用具を使って一連の研究が推し進められたが、ハーバラーは供給について機会費用概念と生産代置曲線を使って、貿易理論に新境地を開いた。彼は独自のやり方で労働価値説を処理し、マーシャルの実質費用概念を機会費用概念におきかえ、マーシャルの実質費

(18) 同上書、25頁。

(19) 陳琦偉「比較利益論的科学的内核」、復印報刊資料F5・貿易経済、1982年第6期、64頁。拙訳「比較優位説の科学的真髄」、アジア経済旬報、No.1266、1983年7月、7頁。

(20) 前掲書、27頁。

(21) 前掲論文、64頁。

用概念の中に含まれていた労働の概念を無体化させていった。商品の生産に際しては、生産要素は部門間にわたって代替的に転用、使用される。ある部門の生産を行なうことは必然的に、他の部門の生産を犠牲にしなければならないという代価を支払うこと余儀なくされる。この場合、この犠牲に供された商品は機会費用を形成する。競争的条件下においては、費用はすべからくこのような二者択一的機会費用によって形成される。

ハーバラーは、この関係を比較生産費説の解釈に適用する。彼によれば、比較生産費説の証明には労働価値説、マーシャル的な実質費用の概念すらも必要ない。それには限界費用の概念を用いて、価格比率が代置比率に等しくなるということに事足りるという。ハーバラーは生産代置曲線を利用して、機会費用概念を貿易理論に当てはめ、非労働価値説的比較生産費説の証明を行なったのである。

このようなハーバラーの所説は、価値実体の片鱗すらも否定し、比較生産費説の科学的基礎を葬り去った俗流的理論の深化という評価をうけることになるが、<sup>29</sup>それ故にこそまた、そこに観念的凝結をみるブルジョア俗流性の、正しく社会経済的関係の直接的投影があるともいえる。呉易風氏はここに焦点をあて、ハーバラーの理論の俗流性を抉り出している。

「資本主義生産と貿易に従事している者からすると、ハーバラーの相対価格論には実際的重要性がある。資本家の関心は商品に含まれる労働にあるのでもなければ、商品の内在的価値にあるのでもない。それは価格にこそあるのである。商品の価値はそれを得るのに要する生産手段の価値、労働力の価値、それに剰余価値から構成される。しかし、資本家の側からみると、生産手段の価値と労働力の価値があるだけなのであって、それは資本家が生産に要するところの費用の価格ということなのである。資本家がやらなければならないのは、商品価格と費用価格の比較ということであって、商品価格と商品価値の比較ということなど必要ないのである。……したがって、資本家にとって対外貿易では“新古典派”的比較価格の理論が

29) 前掲書、29頁。



必要となるのであって、古典的比較生産費の理論（實質的には比較価値の理論）など要らないのである<sup>63</sup>。

ハーバラーが供給の側面から、機会費用の概念と生産置換曲線を貿易理論に適用したのに対し、レオンチェフは需要の側面から、個々人の個別無差別曲線、ラーナーはこれに引き続いて、社会的無差別曲線を貿易理論に適用した。両者のこのような理論展開は限界効用理論の1つの表現形態であり、消費者の主観的心理描写にすぎない。したがって、それは比較生産費説と国際市場価格の形成問題を解明しえないばかりか、比較生産費説の俗流化を一層推し進めたにすぎない。このように批判されるのである。

新古典派貿易理論の大成者ミードは、一方でハーバラーの機会費用説と生産置換曲線分析を、他方でレオンチェフ、ラーナーの無差別曲線分析をうけつぎ、これらを結合することによって、経済的均衡を説明した。ミードは貿易無差別曲線を導出して、マーシャルのオッフア・カーブを完成させ、貿易を通ずる効用の増大を証明した。

新古典派はオッフア・カーブによって、貿易当事国の供給と需要の作用を幾何学的方法で図示し、均衡状態の精確な交易条件を理論確定しようとしたのである。供給面を重視するリカードの観点に、需要の側面を交叉させることによって、この課題を果たそうとはかったのである。しかし、この総合化ともみえる新古典派の理論展開は、リカード比較生産費説の曲解の上に成り立つものであるという批判が、新古典派の足に執拗に纏わりつく。

古典学派のすぐれた代表者達は、需給の国際市場価格に及ぼす影響については十分に知っていたのであるが、需要・供給という表面上の現象に囚われなかったのである。彼等は事物の本質をもとめて、国際市場価格形成の基礎を探求したのである。彼等は労働価値説にこそその鍵があると考えたのであって、彼等の視座は一面的な供給重視ということではない。新古典派は国際市場価格の基礎を探求するという視座を捨て、俗流的な需要・

63) 同上書、29～30頁。

64) 同上書、30頁。

供給説で国際市場価格の形成を論じたのである。俗流国際均衡価格論に立つ新古典派は、国際価格の基礎と実質にいささかも触れるところはない。<sup>(4)</sup>

最後に、現代学派による貿易理論の展開に対する批判をみてみよう。

現代学派による貿易理論はE. F. ヘクシャーをはじめとし、B. オリーソン、P. A. サミュエルソンなどによって発展させられ、今日にいたっている。この学派は、比較生産費説を各国の生産要素賦存の相対比率に関連せしめる。生産要素はコスモポリタンな性格をもつ土地、労働、資本とされ、これら生産要素の要素報酬は、生産における要素コンビネーションの比率を基礎とする限界生産力によって規定される。部門毎に異なる生産関数は各国において同一とされ、外部経済といった特殊な歪みが存在しない、完全競争の条件の下で、純粹理論の展開がはかられる。

このように設定された条件の下で、各国の要素賦存比率に差異が存在すれば、各国においては厚生関数との関連において、一般的には異なった諸財貨の相対価格比率が定立される。ここに貿易が行なわれることになる。部門毎に異なった生産関数が想定されていることから、要素賦存比率において相対的に稀少な生産要素賦存となっている国にとっては、稀少な生産要素集約的部門は、国際貿易における比較劣位となり、相対的に豊富な生産要素集約的部門は比較優位となる。かくて、各国はこの原理にしたがって国際分業を行なうようになる。

生産要素の国際移動が制約されている条件の下では、このような国際分業が行なわれることになるが、この理論によると生産要素の国境をこえての移動に必然的制約性はない。国境をこえての生産要素の移動が自由であれば、当然生産要素報酬は国際間にまたがって同一となる。もし、このような国境をこえての生産要素の移動が制限されているとすれば、貿易がこれに代替して、生産要素報酬を国際的に均衡化させる。なぜならば前提条件によって、国際分業の過程を通じて貿易当事国の要素動員は、それぞれ豊富な生産要素集約的部門拡大の方向に転換されていき、要素にかんする

(4) 同上書、33頁。

限界生産力が国際間で一致し、したがって要素報酬が国際間で一致し、ここにおいて貿易が均衡するということになるからである。

このような現代学派の理論展開に対しては、新古典派に対してなされたと同じように、労働価値説の視座の放棄と、比較生産費説の科学的真髄の把握喪失が批判される。<sup>(6)</sup>したがってまたこの理論は、いかなる意味においても国際価値の概念をもちえないし、価値から生産価格への転化、国際価値から国際生産価格への転化の問題をも認識できない。マルクスも地代、賃金、利子の相対的関係と競争の問題についてのべているが、マルクスの場合は現代学派の認識と異なり、これらの費用価格の他に、競争によって決定される平均利潤のことを考慮に入れたうえでの話である。<sup>(7)</sup>本章第一節で触れた汪堯田氏のヘクシャー・オリーソン・サミュエルソン理論に対する積極的評価も、<sup>(8)</sup>こういった点を踏まえた議論であることが望ましいと筆者も考える。

さて、現代学派の貿易理論は現実のいかなる事象との係わり合いにおいて俗流的、ブルジョア的であるか、この点からも現代学派の貿易理論には批判が加えられる。先ずこの理論は、資本主義生産と貿易に携わる者の意識を反映した理論である点が指摘される。資本家は商品を生産するに際して、生産に要する費用に専ら関心がある。なぜならば、国際市場における競争力を規定するのは正しく費用価格であるからである。現代学派が生産要素に焦点をあて比較優位を説明したのには、それなりの理由があるのである。現代学派は、資本家が直面する国際市場における競争と要素価格にかんする現象上の関係を、理論に投影したというわけである。<sup>(9)</sup>しかし、この理論はこういった性格のものであっただけに、国際市場における統一的な国際市場価格に対する認識と、資本家によって領導される対外貿易が、利潤率均等化の過程を通じて展開されるということにかんする認識をもつ

(6) 同上書、38頁。

(7) 同上書、40～41頁。

(8) 汪堯田「対“比較成本論”的几点看法」、復印報刊資料F5・貿易経済、1982年第3期、89頁。

(9) 前掲書、40頁。

ていたともいえる。<sup>60)</sup>

第2に、兩大戦間の時期にその形成をみる現代学派の理論は、帝国主義の商品輸出と資本輸出の拡大擁護の理論的支柱となった点が指摘される。オリーンなどは、こういったことについて一言も触れてはいない。しかし、このことは帝国主義の植民地や従属国に対する搾取と掠奪の事実を覆い隠すものであり、帝国主義諸国の外国市場の争奪をめぐる熾烈な闘争の実質を覆い隠すものである。彼等の国際分業のモデルは、帝国主義と植民主義の利益に正しく合致したものである。<sup>61)</sup>

反帝・反封建の苦しい闘いの中で、半封建・半植民地的地位から社会主義中国への脱却をはからなければならなかったという重い歴史的経験をふまえて、世界経済秩序の変革の構図を経済発展の基底にすえる多くの中国の理論家達にとって、現代学派の貿易理論はブルジョア性と反動性イデオロギーに満ちた階級理論として、批判、糾弾さるべき対象としての重い意味をもつのである。

### 第三節 比較生産費説の合理的真髓—労働価値説による解釈

北京対外貿易学院国際貿易問題研究所副所長の王林生氏は、リカード比較生産費説の科学性は、労働価値説に基づいて、貿易当事国の労働生産性の差異から比較利益を導出し、国際分業を通じて社会的労働の節約の可能性を示したことにあるという。<sup>62)</sup> 王林生氏は、これを比較生産費説の合理的真髓と呼んでいる。リカード比較生産費説の中に、対外貿易にかんする科学的認識の存在をみとめる中国の論者たちの中には、リカード比較生産費説の労働価値説による展開を改めて基礎から洗いなおし、その理論的なら

60) 同上書、41頁。

61) 同上書、39頁。

62) 王林生「関于对李嘉图“比較成本説”的評價問題」、復印報刊資料F5・貿易経済、1982年第3期、88頁。

びに政策的含意を明確につかみ出そうと試みる者もある。<sup>63</sup> 呉易風氏も貿易学説史の中に、労働価値説に基づく国際分業の理論を位置づけて、それは生産の特化と国際分業が、社会的労働時間の節約と労働生産性の向上、そして全体としての経済効率の向上に役割を果たし、生産力の発展に役立つことを証明したと総括している。<sup>64</sup>

本節では、比較生産費説の労働価値説による整合的理論展開、いわゆる比較生産費説の合理的真髄と呼ばれるものをみとめることにしたい。ここでは陳琦偉氏の所説を要約的に叙述することにしたい。陳琦偉氏の所説に依存するのは、当該問題について触れる論文は多いものの、本質的にこれを論証的に取り扱ったものに容易に出くわさないこと、陳琦偉氏の当該問題にかんする問題意識が新鮮かつ明快であること、国際価値論を除く氏の合理的真髄論に対しては、氏の論文に対する批判者もほぼ基本的に同意している、<sup>65</sup> などの事情による。

陳琦偉氏によると、これまで中国のマルクス経済学者は、ブルジョア階級の弱肉強食という経済行動にのみ力点をおいて研究し、これを否定するというに専心してきた。彼等は比較生産費説が結局まちがっているのか、まちがっているとするならば、どこがまちがっているのか、こういったことについて十分論証を行なってこなかったと指摘する。一方において、J. S. ミルからA. マーシャルを経て、G. ハーバラー、B. オリン、P. A. サミュエルソンなどによって発展させられてきた比較生産費説の展開

- 
- 63 陳琦偉「比較利益論的科學内核」、復印報刊資料F 5・貿易經濟、1982年第6期、63～71頁。拙訳「比較優位説の科學的真髓」、アジア經濟旬報、No.1266、1983年7月、5～20頁。
- 64 呉易風「古典優勢原理及其演變」、高崧・駱靜蘭・胡企林編委『馬克思主義來源研究論叢』（第二輯）、商務印書館、1982年、42頁。
- 65 朱鐘棟「比較成本説的理論缺陷—与陳琦偉同志商榷」、復印報刊資料F 5・貿易經濟、1982年第6期、72頁、朱彤書・何家宝「也談李嘉圖比較成本説—与朱鐘棟、陳琦偉同志商榷」、復印報刊資料F 5・貿易經濟、1982年第6期、87頁、応谷声「体現等価的交換比率在哪里？—与陳琦偉同志商榷」、世界經濟、1982年第2期、75頁。

は、リカードが比較生産費説を唱えるにあたり基礎においていた労働価値説を実体のないものにし、ついにはこれを否定し去ってしまった。

比較生産費説にもとづいて推し進められる対外貿易が、世界市場の拡大や生産の発展を促進するうえで一定の役割を果たすとすれば、比較生産費説についての科学的認識がどうしても必要となってこよう。問題はこれをどのような形で深めていくかであり、ここに俗流経済学とマルクス経済学との間の大きなちがいがあつた。マルクス経済学の方では、さまざまな経済的範疇を説明するためには、労働価値説を出発点とし、これによって資本主義生産様式の本質と発展の法則を明らかにしなければならないと考える。とりわけ資本主義制度の最終的確立と成熟の指標としての国際貿易については、労働価値説にもとづいてこれを科学的に解明していかなければならない。

比較利益とは何か、またその根拠は何か、こういった問題を考えていく場合、究極的には資本主義の経済活動の目的は何か、という問題に立ち返らなければならない。資本主義の経済活動の目的は、明らかに使用価値を獲得することではない。資本は  $G-W-G'$  という資本の一般的定式に示されるように、生産物の価値のうち、この生産物に消費された資本の価値を越える超過分に専ら関心をもつ。資本主義の下で展開される対外貿易の根本的原因は、俗流経済学でいうように相互需要といった視角から求められるものではない。対外貿易を推進していく根本的な原因、あるいは比較優位を発生させる源泉は需要面にあるのではなく、生産面にある。異なった商品を生産するに際して使用される労働量のさまざまな差異にあるのである。国内的なこのような労働量のちがいが、比較優位の客観的基準となるのである。

リカードが比較優位を説明するのに用いた例は、この視点からする当該問題の解明の目的に合致したものである。リカードの例に倣って、イギリスの100単位の労働とポルトガルの90単位の労働は、それぞれ50単位のランシャを生産するものとしよう。また、イギリスの120単位の労働とポルトガルの80単位の労働は、それぞれ50樽のワインを生産するものとしよう。

両国の必要とする消費量は、いずれも各々50単位のラシヤと50単位のワインとする。

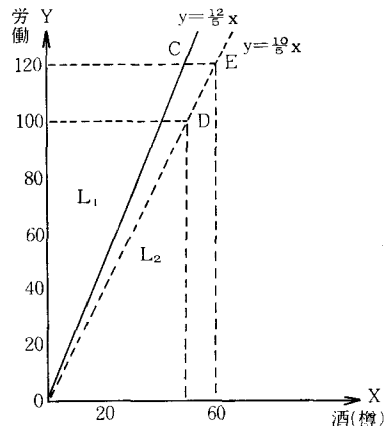
ここでイギリスに、100単位の労働で50樽のワインをつくる技術革新の可能性が与えられたとすると、イギリスでは以前よりも、同量のワインをつくるのに20単位の労働の節約が行なわれるわけであるから、この生産方法が導入されることになるであろう。またここでイギリスに、50単位のラシヤと交換に50樽のワインを取得する交易上の可能性が与えられたとすると、イギリスでは50単位のラシヤを生産するのに100単位の労働が必要なわけであるから、交易においてはこれと交換に、自国で生産すると120単位の労働を要する50樽のワインが得られることになり、この取引を行なうと、同じように20単位の労働が節約されることになる。後者の道が貿易による社会的労働の節約であり、貿易による比較利益ということになる。貿易による比較利益の真の源泉はここにある。

以上のことを図によって説明してみよう。

$y = \frac{b}{a}x$  は、イギリスの労働とワインの生産の間に成立する生産関数である。Y軸は労働、X軸はワインの生産数量を表わす。勾配  $\frac{b}{a}$  は一定量のワインを得るのに必要とされる労働量である。この関係から、2つのことが明確にできる。

- (1) イギリスでは交換の前と後でいずれにおいても、ワインに対する需要は50樽で不変とすると、先ずはイギリスでは、120単位の労働で50樽のワインを得なければならない。図の関数関係では  $y = \frac{12}{5}x$  となる。しかし今やイギリスでは、100単位の労働で50樽のワインが得られる。関数関

比較利益の図解



陳瑞偉「比較利益論の科学的内核」、復印報刊資料F5・貿易経済、1982年第6期、66頁。拙訳「比較優位説の科学的真髄」、アジア経済旬報、№1266、1983年7月、10頁。

係はこれに応じて  $y = \frac{10}{5}x$  に変化する。勾配は  $\frac{10}{5} < \frac{12}{5}$  となり、今では以前よりも少ない労働で同じ数量のワインが得られることになり、またこれに応じて交換が行なわれなければならないことになる。

- (2) もし貿易前と貿易後のイギリスにおけるワイン生産の労働支出量が120単位で不変とすれば、120単位と貿易前の直線  $L_1$  の交点  $C$  は、イギリスが獲得することができる50樽のワインを表わす。また、交換後の直線  $L_2$  の交点  $E$  は、イギリスが獲得することができる60樽のワインを表わす。これは明らかに労働生産性の向上に相当する。

$y = \frac{12}{5}x$  はイギリスがワインを獲得するうえで必要とされる労働の上限を示しており、この上限をこえなければ交換が行なわれるということになる。このことはいずれの国にあっても、商品の生産が絶対的に有利であろうと不利であろうと、直線  $L_1$  の勾配よりも少ない労働量で、いずれの商品であれ同じ分量が得られるということであれば、交換が行なわれるということを示す。

以上のことは、生産の部面で費やされた労働の比較を通じて、対外貿易が行なわれるということ、またこのことによって、労働生産力が上がったと同じような利益が得られるということを示している。このことについてはすでにリカードが言及しているが、マルクスはこの点をさらに資本主義機構の運動の分析を通じて、超過剰剰価値として科学的に把握している。対外貿易を通ずる比較利益は、超過剰剰価値（資本家について言えば超過剰利潤）を獲得せしめるとともに、使用価値（社会全体について言えば消費できる商品）を増大せしめる。このことこそ対外貿易のもたらす真の利益であり、比較利益の源泉であるとともにまたその内容でもある<sup>(96)</sup>。陳琦偉氏はこのように明快な論理を展開するのである。

(96) 陳琦偉「比較利益論的科学的内核」、復印報刊資料F5・貿易経済、1982年第6期、63～67頁、拙訳「比較優位説の科学的真髓」、アジア経済旬報、No.1266、1983年7月、5～11頁。



## 第五章 国際価値論

国際価値の問題については、わが国においても過去華々しい論戦が繰り広げられ、今日に及んでいるときく。国際的にも国際価値にかんする議論は、かなり長い歴史をもっている様子である。国際的にみると、国際価値にかんする議論は先ず1940年代に起こり、次いで60年代に、最も近いところでは70年代に論争の高まりをみた。

姚曾蔭氏によれば、中国においては国際価値の問題は、1930年代から取り上げられるようになった。当時は、中国の農民に対する帝国主義独占資本の不等価交換による搾取に関連させて、この問題が論じられた。中華人民共和国成立後、中国の経済学会では2度にわたって、国際価値にかんする論争が高まりをみせた。1960年代初めに1度と、70年代末から80年代初めにかけての2度目の高まりである。<sup>(1)</sup>

本章では、目下展開されている中国における国際価値論争の一端を、垣間見ることにしよう。

### 第一節 国際価値の概念

先ず、国際間にまたがる統一的国際価値なる概念が、客観的経済範疇として存在するか、しないかにかんする議論からはじめよう。見解は2つに分かれる。1つは、これを客観的経済範疇として認めない見解である。今1つは、これを客観的経済範疇として定立する見解である。

前者は、統一的な国際価値概念は虚構概念であり、それは客観的存在としての経済範疇とはなりえないと考える。世界各国の労働生産性には大きな格差があり、各国は相互に孤立していて、資本と労働力は国際的に自由移動しない。このような条件の下では、さまざまな国民的労働の平均的価

---

(1) 姚曾蔭「在世界市場上、価値規律的作用發生了重大的变化」、世界経済、1983年第6期、1頁。

値を設定することは難しい。<sup>(2)</sup>第1の見解はこのような立場に立つ。

後者は、国際価値概念は虚構概念ではなく、マルクスの労働価値説に立つ、国内価値から国際価値への論理的必然として設定される概念であると考える。国際的に取引される商品も、価値と使用価値の統一物としての存在であり、当然に価値をもったものでなければならない。国内価値であれ、国際価値であれ、価値は人間の抽象的労働の凝結であり、客観的生産関係の高度の抽象である。資本と労働力の国際的移動が完全であるか、不完全であるかといった問題は、国際価値と直接関係をもつものではない。その問題はむしろ、国際生産価格と関連する問題である。<sup>(3)</sup>第2の見解はこのような立場に立つ。

以下先ず、第2の見解からみていくことにしよう。

国際価値論は、マルクスの労働価値説の重要な構成部分である。国際価値は1つの歴史的範疇として、世界市場の形成につれて発展し、世界市場を構成する国民経済を基礎として形成される。<sup>(4)</sup>したがって、国際価値は価値の根源である抽象的人間的労働を出発点として、客観的歴史展開に合わせて認識されなければならない。

国際商品交換は使用価値の交換であるとともに、価値の交換でもある。国際市場で交換される商品は、この意味において人類という抽象的人間的労働の生産物であり、この中には一般的な人類的労働が凝結しているのである。国際分業を基礎とする国際商品交換にあっては、国民的労働が世界労働に転化し、国民的価値が国際価値に転化するということになる。一国内では労働の社会化と労働力の自由移動によって、その国の労働には国民的労働としての平均的労働強度が形成される。すなわち、社会的に正常な生産条件の下において、平均的労働が生産するところの価値が社会的価値となり、諸商品間の価値関係は、これを基礎とした一定の関係として成立

(2) 胡淑珍「馬克思國際貿易理論學術討論會側記」、経済学動態、1983年第7期、5頁。

(3) 同上論文、5頁。

(4) 戴倫彰「壟斷是造成國際不等價交換的主要原因」、世界經濟、1983年第6期、7頁。

することになる。社会的価値は、諸商品を生産するのに要する社会的必要労働時間の基礎であり、社会的必要労働時間は、国民的価値をはかる尺度である<sup>(5)</sup>。

世界市場においては、労働力は自由に移動しない。したがって、ここでは労働強度が世界的に平均化される機構が存在しないから、世界的な平均的労働強度は形成されない。国が異なることによって、通常となっている労働の強度も異なり、国際価値は単純に必要労働時間によってはかることはできない。国際価値は、強度の異なる国民的労働を強度の共通の世界労働に組み替えなければならない<sup>(6)</sup>。

国際間に労働力の自由移動が行なわれず、労働強度が平均化される機構が存在しないことが、実に国内の交易原理と区別された貿易取引が展開される所以である。「世界市場で明らかなことは、生産要素の流動性が欠けていること、またその販売も十分自由な形では行なわれていないことである。このため、十分な自由競争の条件の中では、実際の価値量の水準は確定できない。比較利益がここで発生するのである。比較利益の存在は、低労働生産性の下で生産される立ち遅れた国の生産物といえども、世界市場で一定の位置を占めることができる、ということの意味している<sup>(7)</sup>」。

このような相互位置関係に立つ国民的労働は、抽象的な人類の世界労働の平均単位に組み替えられ、世界的必要労働時間としての位置づけが行なわれてはじめて、相互に量的に比較可能となる。この抽象的な人類の世界労働の平均単位、すなわち世界的必要労働時間が、正しく国際価値と規定されるわけである<sup>(8)</sup>。あるいは国際価値は、国際的な社会的必要労働量とし

(5) 陳隆深「即使按國際價值交換勞動生產率的差異也能引起不等價交換」、世界經濟、1983年第6期、21頁。

(6) 同上論文、21頁。

(7) 陳琦偉「論國際價值—比較利益論 科学内核的再探討」、復印報刊資料F5・貿易經濟、1982年第6期、93頁。拙訳「國際價值論—比較優位理論における科学的真髓の再検討」、アジア經濟旬報、No.1263、1983年6月、10頁。

(8) 李成林「唯有按世界價值的等價交換才是真正平等互利的」、世界經濟、1983年第6期、13頁。

て消費される人類の抽象的労働である<sup>(9)</sup>。

国際価値をどのようにしてはかるかについては、大きく分けると2つの見解に分かれる。1つは、国際価値は各国の社会的必要労働時間の加重平均であるとする見解、今1つは、国際価値は現存生産条件の下において、当該商品の生産で大多数を占める決定的位置にある国の社会的必要労働時間によって決まるとする見解である。後者の立場では、国際価値は無数の国際取引の中で自然趨勢的に定まるとみなされている<sup>(10)</sup>。

次に、世界市場において、客観的存在としての統一的国际価値を否定する見解をみてみよう。この立場に立つ王賽恵氏は、マルクスの次のような叙述との関連で問題を提起する。

「どの国にも一定の中位の労働強度として認められているものがあって、……個々の国々をその構成部分とする世界市場ではそうではない。労働の中位の強度は国によって違っている。それは、この国ではより大きく、あの国ではより小さい。これらの種々の国民的平均は1つの階段をなしており、その度量単位は世界的労働の平均単位である<sup>(11)</sup>」。

- (1) この叙述においては、マルクスは、世界的労働の平均単位（労働の普遍的強度）が即国際価値だとは言っていない。ここで言っているのは、世界的労働の平均単位は、異なった国民的労働を比較する場合に適切な度量単位となる、こういうことにすぎない。
- (2) 一定の中位の労働強度が異なる各国には、それぞれ異なった国民的価値が存在する、マルクスはこのように述べているが、国民的価値が必ず異なった国民的価値の平均でなければならない、このようには述べていない。

(9) 前掲論文、94頁。前掲拙訳、11頁。

(10) 戴倫彰「壟断是造成国際不等価交換的主要原因」、世界経済、1983年第6期、8頁。

(11) 胡淑珍「馬克思国際貿易理論學術討論會側記」、経済学動態、1983年第7期、5～6頁。

(12) マルクス「資本論」、邦訳マルクス＝エンゲルス全集、第23巻、第2分冊、大月書店、1966年、728頁。

(3) マルクスは何度も、単一商品につき単一の国際価値が存在するといふことではないとのべている。「ある一国で資本主義的生産が発達していれば、それと同じ度合いでそこでは労働の国民的な強度も生産性も国際的水準の上に出ている。だから、違った国々で同じ労働時間に生産される同種商品のいろいろに違った分量は、不等な国際的価値をもっている」(傍点部分は筆者が改めた)<sup>63</sup>。マルクスはこのように述べている。

また別のところで、次のようにものべている。「一国の内部で、熟練した複雑な労働が未熟練で簡単な労働にたいしてどうであるかということも、違った国々の労働日が相互にどうであるかということも、同様であろう」<sup>64</sup>。マルクスはここで、ある一国のある一定の国民的価値は、複雑労働と単純労働の関係と同じように、世界市場においては異なった量の国際価値として表現される、このように考えている。明らかにマルクスは、同一商品は世界市場で1つの国際価値しかもたない、そのようには述べていないのである。

王賽恵氏は、マルクスの国際価値概念にかんしてこのような整理を行なったうえで、国際価値は世界的な必要労働時間によって決定されるとする見解を批判する。氏は国内市場における価値法則の働きは、そう簡単に世界市場にまで敷衍できないという。世界市場と国内市場の間には、厳然とした差が存在するというのである。

- (1) 国内市場においては、競争を通じて1つの国民的価値が形成される。しかし、世界市場における競争によっては、1つの国際価値は形成されない。
- (2) 世界市場に参加する各国の労働生産性の水準には、明らかに差異が存在する。例えば、アメリカの労働生産性水準は、ヨーロッパのいくつかの先進国の労働生産性水準の2倍とか、多くの低開発国のそのの

(13) 同上、同上全集、728頁。

(14) マルクス、マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『剰余価値学説史（〈資本論〉第4巻）』、第3分冊、大月書店、1974年、133頁。

10倍とかいった具合である。

世界市場において、国内市場と明らかに区別されるこのような特徴が出てくるのは、各国国民経済が相対的に孤立して成立しているということの結果による。国民経済が相対的に孤立しているということのために、資本、労働力、技術の完全なる流動性が妨げられる。このために世界市場にあっては、統一的な国際価値が支配する国際的商品交換の形成が妨げられるのである。この意味において、国際商品交換は、国内取引において国民的価値が成立するのと同様な事情にはない。

国際価値は現存の世界的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の世界的平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間である、このように国際価値を規定するとすれば、各国を構成部分とする世界市場において、どのようにして世界的平均を取ればよいのであろうか。そこでは先進国の1時間の労働は、低開発国の1時間の労働と等しい関係にあるとは置かれていない。各国の社会経済の形態は異なり、経済発展の水準も異なる。また、労働生産性のちがいが極めて大きい。各国が相対的に孤立して独自の社会経済形態をとり、経済発展の異なった水準で、異なった労働生産性を固有に発揮するという形で、世界市場に参加するという場合、各国の1時間の労働が相互に等しいものとしての関係には立たないであろう。

しかし、このことは国際価値概念を否定するということではない。世界的な労働の平均的単位としての、統一された単一の国際価値概念は認め難いということなのである。王賽恵氏はこのように批判したのち、積極的な国際価値概念を打ち出す。

資本主義の自由競争の条件の中にあっては、国際商品取引において、一商品一国際価値一国際生産価格ということにはならない。世界市場では同一商品について、それぞれ異なった国際価値を中心にした変動が展開する。例えば、X商品についてA、B、Cの3つの国が世界市場に参加したとしよう。この場合、X商品の国際価格はA国の国際価値を重心とすることもできるし、B国の国際価値、C国の国際価値を変動の重心とすることもで

きる。では、国際価格はどの国のものによって決定されるか。

世界市場において供給が需要を超過している場合、商品の国際価格は生産効率の高い国の低い国際価値によって決定される。反対に需要が供給を上回っている場合、国際価格は生産効率の低い国の高い国際価値によって決定される。需要と供給が一致するというような場合、市場の需給を満足させる国際価格は、大量の中位の国際価値によって決定される。

王賽恵氏は出発点としての各国の価値を、国際的係わり合いの中で、客観的に各国に独自に発動される国際価値として認識する。各国の価値の形成のあり方は各国に固有であり、各国の価値を客観的に共通の価値体系に統合する機構が存在しないことから、単一の統一的国際価値を否定する。世界市場では、一商品につき世界的必要労働時間は形成されない。したがって、単一の統一的国際価値は形成されない。だから、同一の商品につきさまざま異なった国際価値が存在しうるのであって、国際価格はいくつかの国際価値の中のどれか1つを中心にして変動する。これは形式上からみると、異なった量の国際価値交換が生じているということになる。<sup>19)</sup>以上が、王賽恵氏の展開する国際価値認識である。

さて、国際価値概念の認識にかんする中国の2つの大きな潮流について対比してきたわけであるが、このような差異は思索上のちがいであるとともにまた、研究対象に含まれる客観的事象の異なった側面を反映したものである。世界市場の資本主義的発展には2つの側面がある。1つは資本主義発展の世界性である。しかし、資本主義的世界市場の発展は不完全にしか進行しない。競争の不完全性、市場の不完全性、流通の不完全性などが、その諸相を示している。前者の側面を重視する立場からは、国際価値は抽象的な人間労働の世界的必要労働時間との直接的関連づけで設定される系譜となり、後者の側面を重視する立場からは、抽象的な人間労働の世界的必要労働時間と統一的な国際価値概念との関連づけが後ろに押しやられ、各国の国民的労働が前面に出てきて直接国際価値の設定と関連づけら

19) 王賽恵「在世界市場上没有統一的国際価値」、世界経済、1983年第6期、19～21頁。

れるという展開となっている。

国際価格の中心軸となる国の社会的必要労働時間によって国際価値を客観的存在として、統一的に把握しようとする方向もありうる。この見解は、国際価値を国際的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の世界的平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間と規定するが、この場合の必要労働時間というのは、この世界市場に参加する各国の社会的必要労働時間の加重平均を意味しない。それは現存の生産条件の下において、当該商品の大多数を生産する決定的位置にある国の社会的必要労働時間である。これによって各国の社会的必要労働時間は、国際価格の中心軸となる国の社会的必要労働時間によって1つの国際価値に統合される形となる。

しかし、このようにして1つの国際価値概念が引き出されたとしても、前出の2つの見解に代表される国際価値概念にまつわる問題が、止揚されたというわけにはいかない。抽象的人間労働としての世界的必要労働時間を統一的国際価値として設定する立場には、世界経済の再生産を担う基礎としての意味をもつ価値概念設定の含意がある。これに対して、統一的国際価値概念設定に否定的立場から、その一体的再生産の体系としての世界経済なるものに対して疑義が提出されている以上、単に国際価格の前提としてのみの統一的国際価値概念をもってきたとしても、根本的問題は依然として残されたままといわざるをえまい。

## 第二節 国際生産価格論

国際生産価格をめぐるのは、かつてわが国の国際価値論争の過程でも議論が行なわれた様子であり、また今日世界的に展開されている新しい国際価値論争においても、議論のあるところときく。中国においても、国際生産価格を客観的経済範疇として認めるか否かについては、意見は大きく2分している様子である。

(16) 胡淑珍「馬克思国際貿易理論學術討論会側記」、経済学動態、1983年第7期、6頁。



一方の意見は、国際生産価格を客観的経済範疇として定立することに反対する。その理由はつぎのようなものである。

第1に、マルクスは対外貿易を論ずる場合には生産価格ということに言及しておらず、また国際生産価格という用語を使っていない。

第2に、苟も生産価格を論ずる場合には、資本と労働力の自由なる移動が前提条件となるが、現実の国際経済関係の中にあつては、関税障壁やさまざまな諸制限が厳しく、資本や労働力の国境をこえた自由なる移動は極めて制約されている。

第3に、確かに国際的にみて利子率の均等化傾向は存在するが、利潤率は均等化していない。利子率の均等化は単に遊休短期資本の流動の結果にすぎないのであつて、生産資本の自由なる流動は実現していない<sup>(7)</sup>。

この立場にたつ論者は、概ねこういった理由から国際生産価格概念の定立に反対するのであるが、これに対して、国際生産価格を客観的経済範疇として定立する論者は、つぎのように反論する。例えば、その論客の1人である凌星光氏は、つぎのようにいう。国際的に平均利潤率が成立し、生産価格が形成されるためには、産業部門内および産業部門間にわたつて、資本と労働力の自由な移動が存在しなければならない。このことから国際価値法則自体、国際的な平均利潤率と生産価格形成の条件を否定するような要因を内にもつていると言わなければならない。少なからざる論者が、国際的に平均利潤率および生産価格が形成されることに賛意を示さないのには、それなりの理由がある。しかし、条件的制約をうけるということは、国際的に平均利潤率が形成されるということや、国際価値が客観的に国際生産価格に転化することを、完全に否定するということの意味するものではない。

国際的平均利潤率および国際生産価格は、主として2つの道を通じて形成される。1つは、資本および労働力の国際移動を通じてである。この道は国家の存在によって、大きな制約をうけている。しかし、資本主義の各

(7) 同上論文、6頁。

発展段階にはそれぞれ国際市場における競争があり、またある程度の資本と労働力の国際移動がある。特に第二次世界大戦後、国際貿易と国際資本移動が飛躍的に発展したことによって、国際的な平均利潤率と国際生産価格の形成の条件が、前にもまして整ってきた。

今1つの道は、国内の労働力と資本の移転を通じてである。国際貿易と国際分業が発展してきたために、現代の資本主義企業は常に国内市場と国際市場をにらみ、内外の市場動向の変化に応じて、国内の産業構造を改めてきている。国内産業構造の変化によって生ずる国内労働力と資本の移転は、国内の平均利潤率形成に影響を及ぼすだけでなく、国際的な平均利潤率の形成にも間接的な影響を与える<sup>(18)</sup>。

凌星光氏はこのように述べて、国際生産価格を客観的経済範疇として定立することの重要性を強調する。凌星光氏が挙げる理由のほかに、国際生産価格の経済的範疇としての意義を重要視する論者達は、さらにつぎのような理由をあげる。等量の資本が等量の利潤を得るということが生産価格形成の基本的要求であるが、このことは労働力の国際的移動が自由に行なわれるか否か、すなわち国際間における賃金が均等化するか否かということと、それほど大きな関係はない。また、エンゲルスは生産価格の国際貿易部面への適用を明確に指摘している<sup>(19)</sup>。こういった理由があげられている。

国際生産価格の経済的範疇としての存在を重視する論者達は、またその現実的意義を強調する。国際生産価格は対外貿易に対して1つの基準線を示し、これをこえる超過利潤の獲得に向けて、企業の経営改善を促進するのに役立つ。また、国際生産価格の存在は、国際間における価値の移転、利潤率の均等化を生ぜしめるが、このことは資本の有機的構成の低い国から、資本の有機的構成の高い国へ向けて、剰余価値が移転していくことを意味する。すなわちこのことは、先進国の資本家は自国の労働者だけでなく、発展途上国の労働者をも搾取していることを意味する。こういった関連は国際生産価格概念によって明らかにされるのであり、プロレタリア階

(18) 凌星光「目前按国際価値交換就是平等的交换」、世界经济、1983年第6期、15頁。

(19) 前掲論文、6頁。

級の世界的連帯、南南の連帯、反覇権闘争への連帯に、積極的意義づけを与えるものである<sup>(20)</sup>。彼等は、国際生産価格の現実的意義をこのように位置づけている。

さて、現下の世界的国際価値論争の立役者であるエマニュエルの国際生産価格論に対して、中国の研究者達はどのような受け止め方をしているであろうか。北京対外貿易学院の姚曾蔭氏は、国際間における資本移動の自由、国際的な平均利潤率および国際生産価格の形成を立論の起点とするエマニュエルの論に対して、立論の前提に客観的基礎がないとして否定的論評を加えている<sup>(21)</sup>。また、戴倫彰氏もほぼ同様の観点から、国際的な平均利潤率と国際生産価格形成に異議を唱え、世界市場における価値法則の作用を国際生産価格によって解釈することに反対している<sup>(22)</sup>。

### 第三節 不等価交換論

国際価値に応じて交換される貿易においては、いずれの国も貿易から利益を得るが、同時にこれに付随して何らかの不平等、あるいは不等価交換が大量に発生し、富める国が貧しい国を搾取する。この点については、中国の研究者達の大方向の意見は一致をみているようである。しかし、国際価値論との関連で問題となる不等価交換については、見解は分かれる。国際間の交換の内容を、国際価値論との関連でどのように捉えるか、世界市場に参加する各国の労働生産性のちがいは、不等価交換を発生せしめるか否か、ここではこういった問題は理論的問題であるとともに、実際の対外政策上の基本理念に係わる問題でもあるだけに、重要な意味をもっているといえよう。まずは、各国の労働生産性の差異が、国際的不等価交換の原因

(20) 同上論文、6頁。

(21) 姚曾蔭「伊曼紐爾的不平等交換学説述評」、世界経済、1983年第6期、40～42頁。

(22) 戴倫彰「壟断是造成国際不等価交換的主要原因」、世界経済、1983年第6期、8～9頁。

(23) 胡淑珍「馬克思国際貿易理論学术討論会側記」、経済学動態、1983年第7期、7頁。

となるとする見解からみていくことにしよう。なお、世界市場において統一的国際価値の成立を否定する王賽恵氏の見解では、国際間の商品取引は当然不等労働量交換ということになり、形式的にも実質的にも不平等交換ということになるが、氏の見解はいわゆる不等価交換論とはいささか趣を異にするので、ここでは特に取り上げないことにする。

### 1 労働生産性の差異は不等価交換の原因となるとする見解

陳隆深氏は、先にみたように国民的労働を世界労働に組み替えることによって、統一的国際価値概念を定立し<sup>60)</sup>、ここから国際間の不等価交換を導出する。

もしも、甲国の労働強度が標準的強度の2倍であれば、同一時間内に甲国は2倍の国際価値を生産する。異なった国が同一時間内にそれぞれ生産する同一商品の異なった量は、異なった国際価値をもつ。これは同一量の商品は、同一の国際価値をもつという前提に立ってのことである。甲国の労働強度が乙国そのものの2倍であるとすれば、甲国の生産する国際価値は乙国のそのものの2倍となり、同一労働時間内に乙国は当該商品を1単位、甲国は2単位生産するということになる。この場合、乙国の1単位の商品に含まれる国際価値と、甲国の1単位の商品に含まれる国際価値は等しいものとなる。乙国の1単位の商品と甲国の1単位の商品の交換は、等しい国際価値の交換となり、等価交換というわけである。

甲国と乙国の労働強度は異なっているわけであるから、国際価値の等しい乙国の1単位の商品と甲国の1単位の商品の交換は、不等労働時間の交換となる。しかし、これは不等価交換ではない。この関係は、労働強度のより大きい国民的労働は、強度のより小さい国民的労働に比べて、同一時間内により多くの価値を生産するとか、あるいは、量的に少ない複雑労働は量的に多い単純労働に等しいとかいった関係と同じである。甲国の労働強度が乙国の2倍であれば、甲国の半時間の労働の生産する価値と、乙国の1時間の労働の生産する価値は等しくなる。両者の交換は等価交換で

60) 本章第一節99～100頁参照。

ある。

しかし、労働生産性のちがいということになると、事情は異なる。世界市場では、生産効率の比較的高い国民的労働は、強度のより大きい労働として計算される。もしも、甲国と乙国の労働強度が等しく、甲国の労働生産性が乙国の2倍とすると、甲国の1労働日の生産する国際価値は、乙国の2労働日の生産する国際価値に等しい。同等の交換の位置に立つ国際価値は、不等労働時間の交換となって表われる。このような交換は、労働強度の大小による交換のときの事情とは異なり、生産力の変化は価値を表わす労働には影響を及ぼさない。生産力の変化にかかわらず、同一労働が同一時間内に創り出す価値は常に等しい、とされなければならないが故である。したがって、こういった交換は不等価交換であり、発達した国は商品価値よりも高く、自己の商品を販売するのである。それは恰も、工場主が新発明を他に先がけて利用することによって、自己の商品を個別価値よりも高く売り、自己が充用する労働の特別高い生産力を剰余労働として実現し、超過利潤を実現するのと同様である。

国内市場では生産効率の高い個別労働が、強度の大きい労働として計算されないのに、世界市場では生産効率の高い国民的労働が、なぜ強度の大きい労働として計算されるのか。これは価値尺度の変化と関係している。もし、国際価値が世界的な必要労働時間という尺度だけではかられるなら、世界市場においても生産効率の高い労働は、強度の大きい労働として計算されることはない。しかし、そうではない。このため、先進国が対外貿易の中で得る超過利潤は、その国が商品価値よりも高く自己の商品を売ることによって得られるもので、発展途上国から移転してきたものということになるわけである。

マルクスの国際価値論は、富める国が貧しい国を搾取するという関係を糾明する有力な武器である。国際価値論は、先進国の発展途上国に対する掠奪と搾取が、剥き出しの不等価交換としてとともに、等価交換という形をとった不等価交換としてもさらに存在していることを明らかにしている。したがって、第三世界の新国際経済秩序に向けての闘いも、この2つの不

等価交換にわたるものでなければならない。かくて、民族経済の発展、労働生産性の向上、こういったことを積極的に推し進めることによって、当面する国際分業の体制を改め、真に平等互惠の新国際経済秩序をわがものとする<sup>(2)</sup>ことができる。

## 2 労働生産性の差異は不等価交換の原因とはならないとする見解

王林生氏は、各国の労働生産性の差異は不等価交換を発生せしめるものではないという。その理由として、王林生氏はつぎの3つの理由をあげている。

第1に、生産効率の高い労働が世界市場では強度の大きい労働として計算されるという場合の、この“計算される”ということについて問題にする。“計算される”ということは、“承認される”ということの意味でなければならない。したがって、労働生産性の高い国民的労働は、同一時間内に労働生産性の低い国の創り出す国際価値よりも、多くの国際価値を創り出すというわけである。

第2に、労働生産性の高い国の得る超過利潤についてである。労働生産性の高い国は、その国の単位生産物に含まれる価値が国際価値よりも低い<sup>(3)</sup>ため超過利潤を獲得する。これは形を変えた相対的剰余価値の転化形態であり、超過利潤は資本（資本によって動かされる労働も含む）そのものから生ずるのであって、立ち遅れた国から移転してきたものではない。

第3に、労働生産性の性格をめぐってである。労働生産性は生産力を反映した指標であり、不等価交換は生産関係の範疇に属するものである。したがって、不等価交換の根源は社会制度の中に求められなければならない。異なった社会制度の下では、労働生産性も異なった影響を及ぼす。社会主義制度の下でも、各国の労働生産性には差が存在しつづけるが、これを不等価交換と呼ぶことはできない。また、第三世界の各国間にも労働生産性の差は存在しているが、これら民族主義諸国間の貿易に不等価交換が生ず

(2) 陳隆深「即使按国際価値交換労働生産率の差異也能引起不等価交換」、世界経済、1983年第6期、21～23頁。

るとは言えない。

不等価交換には3つの内容が含まれる。すなわち、国際価値よりも高く売り、国際価値よりも安く買うこと、したがって国際的な価値移転が伴うこと、また国際間の階級的搾取関係としての性格をもつことである。この観点からすると、労働生産性の差異は不等価交換を発生させる原因をなすものではないが、先進国と発展途上国の間の貿易には、やはり大きな影響をもっている。縦しんば、世界市場における取引が国際価値通りの交換であったとしても、先進国は発展途上国に対して生産力上圧倒的優勢な地位にあり、平等な商品交換といっても生産力上対等な関係にあるのではない。このような双方の生産力水準における大きなちがいは、独占を基礎とする現代資本主義制度に根ざしている。

単純に各国における労働生産性の差異が、不等価交換の原因であるとする見方からだけでは、発展途上国は政策的に、どのように問題解決に取り組んでいったらよいか、明確には出てこない。国際独占は不等価交換の原因であるとともに、これこそが問題の出発点である各国の労働生産性の差異を縮小していくのを妨げる、根源的外因なのである。新国際経済秩序構築に向けての意味も、このような関連において考えられなければならない。

各国における労働生産性のちがいが、直接不等価交換の原因とはならないと考えるならば、国際的な労働生産性の差異を反映した比較利益に沿って国際分業を推し進め、社会的労働の節約をはかっていくという課題が、重要な意味をもってこよう。国際価値法則の作用には二面性がある。1つは計画経済に対する攪乱的作用であり、他の1つは比較利益獲得の積極的役割である。国際価値問題は今日的課題として、このような視角から研究が深められなければならない。<sup>20)</sup> 王林生氏はこのように考えている。

各国における労働生産性のちがいが、不等価交換を発生せしめるものであるか否か、国際間における価値移転を引き起こすものであるか否か、こ

20) 王林生「労働生産率の差異不是產生不等価交換的原因」、世界経済、1983年第6期、5～7頁。

の問題について袁文祺氏は、王林生氏と同じ見解に立っている。袁文祺氏は、各国における労働生産性のちがいが、不等価交換を発生せしめるか否か、国際間における価値移転を引き起こすものであるか否かは、超過剰価値が究極的に生産過程に由来するか、それとも流通過程に由来するかという問題に関連するという。氏は、超過剰価値は生産過程に由来し、流通過程に由来するものではないという。超過剰価値は自国の労働者の剰余労働時間によって創り出されたものであって、他国の労働者の価値が移転してきたものではないというのである。価値移転論者は、労働生産性の高い国の労働者の相対的剰余労働によって創り出された超過剰価値が、貿易を通じて超過剰価値として実現されていくことを、誤って認識している<sup>67)</sup>。袁文祺氏はこのような立場にたって、価値移転論を批判している。

王林生氏は国際価値に応じた交換の中にも、生産力の格差から生じる実力上の対等でない関係が生じるとし、この根本的原因は独占を基礎とする現代資本主義制度にあると論断している。王林生氏は国際価値に応じた交換は少なくとも形式的には平等な商品交換関係であるとみなしているが、その実質的内容の不平等性を決して看過してはいない。朱国興氏はこの点を突っ込んで論じている。

朱国興氏は、等価交換と不平等性をどのように解釈するか、このように問題を提起する。先進国と第三世界との間の取引における国際的超過利潤は、相互流動的にその関係が交替して、これを占有するというものではない。その関係は恒常的に固定していて、先進国側が専らその利益を占有するという関係になっている。この関係は一種の不平等関係である。また、国際的な超過利潤が構造的に先進国に流れ込むようになっているのは、先進国による先進技術の経営独占に基づく。先進国による先進技術の経営独占は、先進国と第三世界との間に横たわる労働生産性の構造的格差を生ぜしめ、国際間の不平等交換の基礎を形作ったのである。

この不平等な交換関係を明らかにするために、朱氏は虚偽の国際価値概

67) 袁文祺「在国际交換中労働生産率の差異不会導致“価値転移”」、世界経済、1983年第6期、3～4頁。



念を持ち出す。虚偽の国際価値が成立するのは、商品の国際価値が各国が生産に際して実際に消費した労働をこえる場合と、先進国が先進技術の経営独占をはかっていることによって、その他の国が生産に際して実際に消費する労働が、現在の科学技術の下で要する労働の水準よりも大きくなるという場合である。このような状況の下で形成される商品の国際価値は、必然的に虚偽の構成を含んでおり、この国際価値に応じた交換には、必然的に不平等な関係が含まれるというのである。

同一商品の生産について、少数の先進国が先進技術の経営独占をはかっているような場合、各国が生産に際して実際に消費する労働は、その時点における科学技術水準の下で要する労働よりもはるかに大きいものとなり、国際価値は高い水準のものとなる。少数の先進国の技術水準は高いわけであるから、その個別価値は低くなり、これら先進国は通常よりも多くの国際的超過利潤を獲得することになる。このような構造的関係は不平等な経済関係といえる。

今1つの場合は、異なった部門間で生ずる不平等な経済関係である。今先進国が技術を独占している技術集約的商品、先進国および第三世界がともに生産を行なっている一般工業製品、第三世界が専ら生産を行なっている第一次産品を前提しよう。この場合、一般工業製品にかんする国際価値は国際的社会的必要労働時間によって決まり、先進国の1労働時間は、第三世界の労働の1より大きい労働と等しいという関係として位置づけられよう。問題は技術集約的商品と第一次産品についてである。これら2商品の国際価値は本来からすれば、それ自体の社会的必要労働時間によって決定されるべきであるが、先の一般工業製品における先進国と第三世界の労働の関係を中心軸として決定することになる。したがって、先進国が専ら生産する技術集約的商品の労働は高く評価され、第三世界が専ら生産する第一次産品の労働は低く評価されることになる。ここに又不平等な経済関係が成立することになる。

朱国興氏は虚偽の国際価値概念を用いることによって、先進国と第三世界との貿易における不平等な経済関係を論じたのであるが、このことは即

座に第三世界が先進国との貿易関係を断たなければならないということの意味しないという。要は第三世界はこのような関係を十分に踏まえたうえで、貿易を自国のために組み込んでいくべきであるということなのである<sup>28)</sup>という。

さて、各国における労働生産性の差異は、不等価交換の原因をなすものではないとする見解からすると、国際価値に応じた交換は少なくとも等価交換であるという論理が、主要な筋道として展開されることになる。国際価値に応じた交換が不等価交換となるのは、各国の労働生産性の差異が根本的原因であるとする考え方を裏返しにした、形式的論理としてもこのことは容易に理解される。しかし、各国における労働生産性の差異が不等価交換の原因をなすものではないということであれば、国際価値に応じた交換は等価交換となるという論理は、もともとそれ自体としての論理構造をもっている。

国際価値に応じた交換はそれ自体、その限りでは元来等価交換なのである。それはなぜ等価交換であるのか。それは正しく国際価値に応じた交換であるが故である。これがその理由である。構造的な労働生産性の差異をもって、世界市場の生産に参加する各国の労働の総体は、各商品毎に価値標準として設定される、世界的な社会的必要労働時間＝国際価値に応じて交換される。そこでは、各国の労働生産性の差異は捨象される。したがって、国際価値に応じた交換は等価交換ということになるわけである。「世界市場における価値には、国際価値と国民的価値の二重性がある。国民的価値の角度からみると、国際価値に応じた交換は不等労働量交換であり、“不等価交換”である。しかし、国際価値の角度からみると等価交換である<sup>29)</sup>」。個別的な個々の国の価値を突き合わせることによって、等価交換、不等価交換、価値移転などを論ずることは、もともと意味がないというわ

<sup>28)</sup> 朱国興「国際貿易中の不平等交換根源于発達国家对生産技術的經營壟断」、世界経済、1983年第6期、23～28頁。

<sup>29)</sup> 凌星光「目前按国際価値交換就是平等的交換」、世界経済、1983年第6期、15頁。

けである。<sup>30)</sup>

国際価値に応じた交換が等価交換であるとみなす見解は、また屢々、そのような交換は平等な交換関係であるとみなす。資本主義経済関係における平等な交換関係というのは、等価交換ということのかぎりにおいてであり、いわば形式的な平等関係ということであると考えるからである。この考え方では、平等な交換関係というのは、等価交換ということから引き出されるというわけである。<sup>31)</sup>「商品経済の条件の下において、いわゆる平等というのは、交換双方の間に人的依存関係がなく、いずれも商品所有者としての立場に立って、双方ともに同一の尺度—社会的必要労働時間を専ら商品交換の基準とするということを指す。商品経済の中において、こういった平等のほかに他にどのような平等があるのか、実際想像できない<sup>32)</sup>」。こういった見解がそれである。

国際価値に応じた交換は等価交換であり、またその故にそれは平等な交換関係でもあるとする見解に対し、国際価値に応じた交換は等価交換ではあるが、平等な交換関係というわけではないとする見解がある。この見解については、先にすでにみてきたところである。両者のちがいは、国際価値そのものの形成過程において、各国の労働生産性の差異をどのように認識するかにある。前者は国際価値の形成過程において、先進国と第三世界の労働生産性の差異を一般的な関係として認識するのに対して、後者は先進国と第三世界の労働生産性の差異に固有の構造的歪みを見出し、そこから不平等な交換関係の存在を認識するのである。

しかし、国際価値に応じた交換が等価交換であり、また平等な交換関係であるとする論者も、現下の国際貿易がそうであると考えているわけではない。現下の国際貿易は、経済的要素、経済外的要素によって、不平等な交換、不平等な交換関係として実行されている。このような現在の国際貿易関係の中において、中国および発展途上国はどのように対処し、どのよ

30) 陶永誼「按国際価値交換就是平等互利的交換」、世界経済、1983年第6期、11頁。

31) 前掲論文、16頁。

32) 前掲論文、11頁。

うな国際貿易秩序を打ち立てるべきか。凌星光氏はこのように問題を提起し、基本的視角としてつぎのような3点を挙げています。

(1) 自力更生の堅持と労働生産性の向上

発展途上国が国際経済関係の中で不利な地位にあるのは、主として自国の労働生産性が低いことによる。発展途上国は先ずこのような状況を改めなければならない。このためには、自分の努力によって国内の不合理な経済制度を改め、国情に合った効率の高い経済機構を打ち立てなければならない。次に実際によく適った技術政策と産業政策を採用しなければならない。この意味で、発展途上国は伝統的経済構造からくる障害を解決すべきだという先進諸国の研究者の意見には、傾聴すべき所もある。

(2) 独占に反対し、国際価値に応じた交換を推進すること

現在の国際経済関係にはさまざまな独占が存在している。情報上の封鎖とか技術上の独占とかは、発展途上国に不等価交換を強制している。発展途上国は情報の収集能力と技術力を高め、独占の力を制限するような国際法の制定に努め、国際価値に応じた交換を推進していかなければならない。各国の労働生産性の差異に基づく不等労働量交換（不等価交換ではない）の縮小と消滅については、労働生産性の低い企業あるいは国家の、労働生産性向上の努力によらなければならない。労働生産性の低いものと労働生産性の高いものとを、機械的に同一水準に並べるということを国際的に主張することはできない。

(3) 形式上の平等関係を越えた支援を先進国に要求すること

発展途上国の今日の状態は、先進工業国の植民地、半植民地に対する搾取によって創り出されたものである。この意味からして、発展途上国が先進国に対して、平等関係を越える支援を求めることは理不尽なことではない。また、世界経済の発展にとっても、このことは意義のないことではない。発展途上国はこのような支援をより多く獲得するために、一層の団結(8)を強め、共同して闘っていかなければならない。

(8) 前掲論文、16～17頁。

凌星光氏のこのような視角は、発展途上国が新国際経済秩序の構築に向けて臨む基本的姿勢と、自国の経済開発における主軸が労働生産性の向上に置かれなければならないという根本的問題を、国際価値論の1つの視点から提示したものである。経済開発に比較優位に沿った国際分業をうまく活用し、社会的労働の節約をはかりながら、国民経済全体の労働生産性の向上をはかっていくという、先にのべた王林生<sup>64)</sup>氏の見解は、この基本的視角の上に立つ1つの積極論と考えることができよう。

---

64) 本節112頁参照。

## 第六章 開発戦略と対外貿易論

### 第一節 第二次世界大戦後における発展途上国の開発戦略—中国の研究に基づく1つの整理

#### 1 発展途上国の開発戦略

第二次世界大戦後多くの植民地、半植民地、従属国は政治的独立を達成し、経済開発に向けて積極的に乗り出した。これら発展途上国が共通して目指した目標は、国民所得の増大であったことは言うまでもない。しかも、国民所得の増大は、何らかの形で工業化と結びつけられていた。

植民地、半植民地、従属国としての地位にあったこれら発展途上国は、従来自主的な経済開発を行なうことはできなかった。これら諸国の経済構造は屢々言われるように、帝国主義諸国への食糧や原料の供給地としての、モノカルチャー的生産構造をもっていた。第二次世界大戦後政治的独立を達成したこれら諸国が、自主的な経済開発を指向する中で、このような植民地的経済構造から1日も早く脱却しようとしたことは当然のことである。自主的な積極的経済開発によって、従来の植民地的経済構造からの脱却をはかる方法として、工業化が指向されたわけである。したがってこのような開発戦略は、何らかの意味において、自由貿易主義の主張そのままの形での国際分業論に対する、反撥と変革の論理を内に含んでいるといえよう。

第二次世界大戦後、これら発展途上国が指向した開発戦略はつぎのよう<sup>(1)</sup>なものであった。

- (1) 張潤森「発展中国家経済発展戦略的演變」、復旦大学世界経済研究所編『当前世界経済的政策動向』、復旦大学出版社、1982年、173～178頁。羅元錚・陳立成「発展中国家発展経済的戰略」、世界経済、1982年第5期、44～45頁。これらの研究では、ここに掲げる(1)、(2)、(3)、(5)があげられているが、(4)は特別にあげられていない。しかし、張潤森氏の論文ではソ連型モデル=非資本主義の道として重工業優先発展戦略についての言及がある。筆者は中国およびインドのかつての開発戦略は重工業優先発展論を基礎としていた考え、(4)としてここに特に掲げた。

### (1) 第一次産品の積極的輸出戦略

農産物の生産や鉱物資源に恵まれている諸国は、これら第一次産品の開発と輸出によって、資本を蓄積し、工業化の条件を作り出す戦略を採用した。経済発展の低い段階の諸国では、資本設備が少なくてすみ、多くの労働力に就業機会を提供する第一次産品の開発と輸出が、開発戦略上重要な役割を果たすことは十分理解されることである。しかし、この戦略の弱点は、このような戦略を採用した諸国の経済が、輸出品の国際市場価格の変動にさらされ、国際的な不等価交換を余儀なくさせられるということである。またさらに重要なことは、このような戦略を開発戦略の主軸にすることは、自国経済を帝国主義の食糧や原料の供給地、あるいは帝国主義の附屬物としての地位から脱却させるという理念に反するということである。

発展途上国にとって自主的な開発戦略を策定し、実行することは、従来の経済発展の延長線上から飛躍して、より急速な経済発展の軌道を歩もうとする志向であり、この意味からして、第一次産品の輸出による経済開発戦略は、輸出機会の創出とか、就業機会の創出とかに一定の成果をあげるとしても、発展途上国はこの戦略を主軸にした開発戦略に、とうてい満足できるものではない。したがって、この戦略は主軸的展開としての開花をみなかったのである。

### (2) 輸入代替工業化戦略

1950年代以降、第一次産品の交易条件がだんだん悪化していくにつれ、発展途上国はこれに対抗するために、保護貿易政策を採用するようになり、できるだけ輸入代替可能な生産物については自国で生産するようになり、同類の商品の輸入は禁止するようになった。いわゆる輸入代替工業化戦略である。

この戦略は、発展途上国が自国の国民経済を自立的に発展させ、対外的な依存から脱却していくのに有利に作用した。この戦略はアジアとラテン・アメリカの発展途上諸国において、主要な工業化戦略となった。これらの諸国においては、軽工業、紡績業などで一定の成果をおさめた。しかし、保護貿易政策を採用していることから、商品コストの切り下げと品質の向

上をはかっていくことが難しい一方で、輸入原料や中間生産物の輸入が増大し、全体的に国際収支の悪化という状況が生じてきた。このことから、1960年代の中頃には、多く発展途上国はこの開発戦略を放棄していった。

### (3) 輸出加工工業化戦略

1960年代の中頃から、輸入代替工業化戦略を推進してきたことによって生じた問題を克服するために、発展途上国の中から輸出加工工業化戦略を採用する諸国が現われてきた。輸出の促進を主要目標におき、これを経済発展のエンジンとするという開発戦略である。労働集約型工業の発展に力をいれ、この輸出奨励策を通じて、国際市場における競争力の向上をはかっていこうとするものである。

この輸出加工工業化戦略を積極的に推進していった背景には、豊富な国内労働力の存在がある。この豊富な国内労働力の存在を背景にして、これらの諸国は、労働集約型工業を発展させるために基本建設を積極的に推進していくとともに、外資の導入、先進技術の導入をはかり、国際競争力の向上に積極的に努力していった。このような戦略を他に先がけてはかっていったのは、シンガポールや韓国であった。これらの国々は、国内的には基本建設の充実をはかり、技術教育や経営環境の整備に積極的に努めるとともに、対外的には国際マーケティングを積極的に展開していった。シンガポール、韓国はこのような方策を通じて、一定の成果を収めていったのである。

シンガポールや韓国の後を追う形で、ラテン・アメリカ、アフリカなどの一部の国々もこの戦略を採用していった。コロンビアとかメキシコなどは比較的成功を収めた国である。

しかし、70年代に入り、石油危機とか、世界経済の停滞の前に、これらの発展途上国はこの戦略による発展の継続が困難になってきた。このため、シンガポールは1979年から新しい経済政策にとりかかった。これまでの低賃金労働による労働集約型工業（紡績業とか、電子部品の組立てなど）から、より高度の高付加価値工業へと、発展の基軸を転換するというものである。しかし、このような資本集約的な高技術工業の製品が、先進国市場



に容易に受け容れられるか否かは疑問である。先進国の保護貿易の潮流がここの所高まりつつあり、情況は予断を許さないような事情にある。

#### (4) 重工業優先発展戦略

重工業優先発展戦略は、第二次世界大戦後社会主義国としての道を辿ったか、あるいは非資本主義の道を歩もうとした発展途上国が採用した開発戦略である。この開発戦略のモデルは、ソ連の開発戦略モデルを骨子としており、工業の発展、就中重工業の発展に重点をおく開発戦略である。重工業部門への累積的投資、重工業部門の累積的拡大によって、より急速な経済成長をはかっていこうというのが、この戦略の主眼である。1950年代の中頃から、インド、中国などがこのようなソ連型モデルによる重工業優先発展戦略を採用していったが、国民経済のバランスが失われるという重大な結果が出現するにいたった。特に農業、軽工業部門の発展が遅れ、経済成長の速度がにぶってきただけでなく、国民経済に多大の混乱を引き起こす結果となってしまった。

このため、発展途上国はこの開発戦略を漸次再検討するようになるとともに、実際の政策においても調整を行なうようになってきた。60年代の末頃から、発展途上国はこの開発戦略の転換を行なうようになり、発展の重点を重工業から農業、軽工業に移すようになってきた。

また、この重工業優先発展戦略の今1つの欠陥は、対外経済関係を軽視しがちになるということである。重工業優先発展戦略は対外貿易関係を排除するものではないが、そのモデルの基本構造が自立的な国民経済の構築、あるいは自立的な再生産構造を備えた国民経済を前提としているため、直接対外貿易関係がこの戦略の視野に入ってくるににくい面が出てくる。対外貿易は、“あってもなくてもよいもの”とか、極めて低い地位に位置づけられるということになりがちになってくるのである。植民地、半植民地、従属国から政治的独立を勝ち取った発展途上国にとって、自立的な国民経済の構築、再生産体系を備えた国民経済建設は目ざすべき目標でもあったから、この開発戦略は魅力ある戦略であったであろうことが推測される。しかし、対外貿易関係は重工業優先発展戦略の中にあっても、正当な位置づ

けが与えられなければならないし、この面からも重工業優先発展戦略は再検討されなければならないわけである。

#### (5) 均衡発展戦略

上にのべてきたようなさまざまな経済発展戦略は、それぞれ特徴をもった開発戦略ではあったが、各々一面的な開発を強調したため、全体的にみて不十分な面が存在し、実際に政策として採用され実行された場合、欠陥が現われてきた。生産部門と基本建設部門のアンバランス、生産諸部門の間の関係の不均衡、生産と消費の間のアンバランス、生産と流通の間の不適合などがその例である。こういったことに鑑み、生産部門と基本建設部門、生産と消費、工業と農業、重工業と軽工業、国民経済各部門、これらの間に均衡のとれた発展がはからなければならないとする見解が出てきている。いわゆる国民経済の均衡発展戦略論である。この見解は正しく正しいと言えるが、多くの発展途上国は、このような戦略を実行するために必要とされる各種の手段を欠いている。したがって、この見解は実際には実行し難いことになろう。

以上が中国の研究者達の見解を骨子とした、第二次世界大戦後発展途上国開発戦略にかんする1つの整理であるが、こういった開発戦略に対する評価と今後の方向づけについては、第三節で取り扱うことにし、次に中国自身の開発戦略の特質についてみてみることにしよう。

## 2 中国のこれまでの開発戦略の特質

建国以来30余年、中国は発展途上にある社会主義国として、自国の経済開発に努めてきた。この過程で他の発展途上国と同様に、1日も早く先進国に追いつき、追い越そうとしたことは当然であろうし、また計画経済によってその目標に向かって邁進してきたことも容易に理解できるところである。しかし、上にみてきたように、多くの発展途上国の開発戦略が再検討の時期にきていると同じように、中国のこれまでの開発戦略も、大きく変更を余儀なくされてきている。

中国は中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議以来、建国後30年来

の経済建設の基本路線を転換し、新たな開発戦略を歩みはじめたところである。このような国全体の動きとともに、経済学研究者の方からも旧来の開発戦略について、目下再検討が進行中である。ここでは、建国後30年来の開発戦略の特質を、今後の開発戦略の展開との関連で回顧してみることにしよう。

#### (1) 高度経済成長戦略

建国以来中国は、他の発展途上国や他の社会主義国と同様に、高度経済成長を主要目標とする経済開発戦略を採ってきた。このような高度経済成長の発展戦略は、過去においてもソ連で採用されてきた。このような戦略は帝国主義の包囲の中で、ソ連が社会主義国としてもちこたえていくためには不可欠のことであった。中国でも建国の初期にあっては帝国主義の包囲の中で、このような高度経済成長の戦略は重要な意味をもっていたし、また有効な成果をもたらした。これによって、中国は工業化の基礎を築いたのである。

しかし、中国はこのような客観的条件の要請がなくなった後も、一貫して高度経済成長戦略を追求してきたといえる。高度経済成長戦略の展開のためには、外資を導入しないという前提の下では、当然国内の高い蓄積率が必要となるわけであるが、中国の場合蓄積率でみると、1959年には43.8%にも達し、1978年にも36.5%となっている。中国の蓄積率は長期にわたって、30%以上の高い率を維持してきたわけである。

高度経済成長戦略は高蓄積率の維持によって支えられてきたわけであるが、このことは裏をかえせば人民の消費が抑えられてきたことを意味する。消費に重点がおかれない高度経済成長戦略が、ここにうかび上がってくることになる。いわば高度経済成長戦略は消費財工業などに重点をおいた開発戦略ではなく、消費の向上と直接短期的に必ずしも結びつくのではないような重工業部門に重点をおいた開発戦略であったということができよう。一般に経済発展の過程にあっては、重工業の発展とともに他の産業部門の生産性も上昇し、消費財部門などの成長も促進されるというなかで、加速度的発展がはかられるというのが望ましい姿であるが、後にみるように中

国の高度経済成長戦略の展開の過程では、経済の効率が十分発揮されなかったことから、高度経済成長戦略は一層人民の生活とかけ離れた形でその展開をみるという、極めて特殊な展開をたどってきたといえよう。<sup>(2)</sup>

## (2) 重工業優先発展戦略

重工業優先発展戦略は他の社会主義国でも採用されてきたが、中国では鉄鋼業を国民経済発展の中心におき、鉄鋼業の発展によって他の部門の発展を引っ張っていくという戦略が採用されてきた。“以鋼為綱、綱拳目張”（鉄鋼を政策の要とし、要をつかんで他を領導する）とか、“一馬当先、万馬奔騰”（万馬先頭馬に従う）といったスローガンが、このことをよく表わしている。<sup>(3)</sup>

中国は中華人民共和国の建国によって政治的独立を達成したわけであるが、従来の半植民型経済構造を1日も早く改め、全体的に整った再生産体系を備えた国民経済を構築することが、大きな課題であったわけである。このためには、自国の国民経済に重工業を打ち立て、自立的な再生産体系を構築しなければならなかったわけである。この意味において、重工業優先発展戦略は単に経済成長といった側面からの問題としてだけではなく、国民経済の自立性という重要な意味をもっていたわけである。ましてや、帝国主義の包囲の中にあつて、経済の自立性を保ちながら、しかも経済発展をはかっていかなければならないという歴史的条件下にあつては、この戦略は一層重要な地位に立つことになる。中国は大国であり、自らの自立的国民経済体系を整えていかなければならない、これは建国以来中国が一貫して堅持してきた基本方針である。

今農業、軽工業、重工業の国民経済に占める位置を概観すると、第1次5カ年計画の初期には農工業総生産額のうち農業と軽工業の生産額が80%以上を占め、重工業の生産額は20%以下を占めていたにすぎなかった。第1次5カ年計画の末期には農業の生産額は43.3%、軽工業の生産額は31.2

(2) 鄭玢「我国経済、社会発展戦略問題討論綜述」、経済研究、1983年第1期73～74頁。董輔弼「我国経済発展戦略的転変」、財貿経済、1982年第4期、11～12頁。

(3) 董輔弼「我国経済発展戦略的転変」、財貿経済、1982年第4期、12～13頁。

％、重工業の生産額は25.5％であった。大躍進の時期に入ると、重工業の生産額は農工業総生産額の52.1％に一気に上昇した。ここにおいて農業、軽工業、重工業の間に、きびしい不均衡状態が出てきたため、3年間の調整期間をおき、農業と軽工業生産額が農工業総生産額のほぼ3分2に、重工業生産額はほぼ3分の1に維持されるよう調整がはかられた。文化大革命の時期再び重工業の地位は急速に上昇し、四人組追放後の1978年には重工業生産額の農工業総生産額に占める比重は40％以上に達した。ここに再び農業、軽工業、重工業の間に由々しい不均衡状態が出現することとなった。1953年から1978年の26年の間に、農工業総生産額の中で農業の比重は29.1％下がった。軽工業の比重はわずか3.3％上昇したにすぎない。これは年平均上昇率にすると0.13％の上昇にしかすぎない。これに対して重工業の比重は25.8％<sup>(4)</sup>上昇した。これは年平均上昇率では1％の上昇になる。

このように中国では調整期はあったにせよ、一貫して重工業優先発展戦略がとられてきた。自立的な国民経済の形成と高度経済成長という課題に対して、重工業優先発展戦略は重要な意味をもっているが、農業、軽工業、重工業の間の関係が妥当に保たれなければならないという問題も、一方で存在している。この点についての反省が、改めてここで出てきているというわけである。

### (3) 鎖国的開発戦略

中国がこれまで鎖国的開発戦略をとってきたのには、いくつかの理由がある。先ず第1に、帝国主義の封鎖・禁輸のなかで、中国は鎖国的開発戦略—内向型開発戦略をとってこざるをえなかった事情がある。これは中国のおかれた客観的条件による規定性である。<sup>(5)</sup>

第2に、極左的路線による自力更生論の一面的解釈に基づく鎖国的開発戦略の採用である。極左的路線では一切の外国との関係、外的条件を利用すること拒絶する。すなわち、自国の経済建設はすべて自己で行なうとい

(4) 廖季立「談談效益、比例和速度問題」、経済研究、1983年第7期、19～20頁。

(5) 前掲論文、13頁。

う考え方をとる。彼等による自力更生論の解釈はこのようなものである。<sup>(6)</sup>

第3に、重工業を優先的に発展させるといふ開発戦略の採用は、対外経済関係を軽視するという傾向に陥りやすいということがある。重工業優先発展の戦略はそれ自体対外経済関係を排除するものではないが、それが自立的な国民経済の構築を目ざし、自国の再生産体系の中で経済発展をはかっていくという基本的枠組みをとっていることから、ともすると対外経済関係を軽視するということになりがちになる。このことから、対外貿易などは“あってもなくてもよいもの”といった観点が、力を得てくる可能性が強くなってくる。ましてや、過去における帝国主義との経済関係に苦い経験をもつ中国にあっては、対外経済関係は一層のこと警戒の対象になるといえる。このことが、自力更生論の極左的解釈が出てくる1つの有力な理由でもあったという事情の下では、重工業の優先発展という開発戦略は、重工業優先開発という戦略の中に対外経済関係を有機的に組み込むという形でその展開をみるよりも、対外経済関係を拒絶するという形で展開をみることになる。

第4に、第三章でみたように、中国の対外貿易理論はソ連の対外貿易理論の影響を強く受けており、この面からも対外貿易の役割が軽視されてきたという事情がある。

以上のような諸事情から、これまで中国は鎖国的開発戦略を採用してきたわけであるが、新たに对外开放政策にふみ切った現在、開発戦略も対外経済関係を積極的に組み込んだものとして展開されてきている。

#### (4) 粗放主義的開発戦略

粗放主義的開発戦略というのは、労働力や生産手段の投入量の増大によって生産の増大をはかっていくというものである。この戦略にあっては品質の向上とか、技術進歩とか、労働生産性の向上とかは重視されない。中国は建国初期工業化を推し進めた段階では、大量の投資、労働力の投入を行ない、新企業を大々的に設立して生産の増大をはかっていった。これは

(6) 同上論文、13～14頁。

粗放主義的開発戦略であったといえる。しかし同時にこれは、集約的開発であったともいえるのである。なぜならば、社会全体からみると、技術水準も労働生産性も大幅に上昇したからである。

工業化の基礎が固まるにつれて、漸次集約的開発戦略に転換されなければならない要請が生じてくるが、その後の展開は極左的な指導思想に導かれて、依然として粗放主義的開発戦略がとられつづけてきたのである。1958年以降生産量の増大はあったが、製品の品質はそれほど高められなかったし、場合によっては品質の低下すらみられた。先に指摘したように高蓄積の進行によって、固定資産や流動資金は大幅に増大したが、この蓄積の効果はそれほど高いものとは言えなかったし、場合によっては下がりさえした。第1次5カ年計画期間中には100元の蓄積によって35元の国民所得の増加がみられたが、第2次5カ年計画期間中にはこれは1元に下がってしまった。そして今もって、過去の最高水準までには回復していないのである。このことは、生産に従事する労働者の数が大幅に増大したにもかかわらず、労働の生産性が下がっていったことを意味している。<sup>(7)</sup>

このような粗放主義的開発戦略は、鎖国的開発戦略を前提として、重工業優先発展戦略を中心軸にすえた高度経済成長戦略を追求したことと有機的に結びついている。鎖国的開発戦略の前提の下で過度の重工業優先発展戦略がとられ、しかも高度経済成長が追求される場合、元来の目的である人民の生活の向上ということが開発戦略の中かしりぞぎ、開発のための開発という開発自体の自己目的化現象が生ずる。開発の中に人民の生活の向上ということが有機的に組み込まれるなら、質の向上、経済の効率化は避けて通れない課題として出てくるのであるが、この視角がぬける場合、粗放主義的な、質と結びつかない量的拡大が追求されることになる。鎖国的開発戦略がとられる場合、一層この傾向は強くなっていくといえよう。これまで中国がとってきたこの粗放主義的開発戦略は、当初から中国が指向したものとは考えられないが、結果的に陥りやすい方向をたどるという

---

(7) 同上論文、15頁。

成り行きになってしまったと思われる。

## 第二節 重工業優先発展論の検討

ここでは、これまで中国の開発戦略の要とされてきた、重工業優先発展戦略の前提となっている基礎理論を、重工業優先発展論の一般的性格をそなえたM・ドップのモデルによって検討し、発展途上国ならびに中国の従来の開発戦略の反省と、今後の開発政策の展開をみていく場合の参考に供することにしたい。

### 1 M・ドップの重工業優先発展論<sup>(8)</sup>

重工業優先発展論の計画的投資配分と経済成長との関係について、先ずドップの所説を要約的に展開し、その性格をみてみることにしよう。

言うまでもなく、国家が開発戦略を策定する場合、与えられた全投資量の資本財生産部門と消費財生産部門への投資配分は、その国の経済成長に大きな役割を演ずることになるが、ドップは資本財生産部門と消費財生産部門の2部門分割モデルを利用して、この関係を理論展開している。以下はドップの所説の概要である。

仮定

- (1) 封鎖体系の下で考察する。
- (2) 部門分割を生産財生産部門と消費財生産部門とする。
- (3) 投資率の主たる決定要因は、資本財を生産する産業部門にすでに装置されている生産設備の産出能力とし、この部門が吸収しうる労働量はこの要因のみによって制約され、賃金財の供給によっては制約されないものとする。
- (4) 投資と生産の間のタイムラグは任意の適当な期間とする。

(8) この部分の叙述は、拙稿「重工業優先発展論の一展開—M・ドップの所説によせて」、経済学雑誌、第73巻第2号、1975年8月の一部をそのまま使用していることをお断りしておく。



このような仮定の下で、ドップはつぎのように考えている。

$C_1$ 、 $C_2$  を生産財生産部門、消費財生産部門の現存資本ストック、 $Y_1$ 、 $Y_2$  および  $I_1$ 、 $I_2$  をそれぞれ2部門における産出高と投資を表わすものとし、資本・産出高比率 ( $C/Y$ ) が両部門において等しく、時間的に不変であり、投資・産出高増分比率 ( $I/\Delta Y$ ) はそれらに等しいとする。生産財生産部門に向けられる投資の比率を  $\varphi$  で表わすとする ( $I_1 = \varphi I$ 、 $\varphi = I_1/I$ 、但し  $I = I_1 + I_2$ )、成長が一定の比例的な割合で進行するような  $\varphi$  の臨界値が存在する。 $\varphi$  のこの臨界値は  $C_1/C$  (但し  $C = C_1 + C_2$ ) に等しいときの値である。なぜならば、その場合には  $I_1/C_1 = I_2/C_2 = I/C$  であって、 $C_1/C$  は変化しようとする傾向を少しももたないからである。資本・産出高比率が両部門において同一の場合には、 $C_1/C$  は投資率  $I/Y$  と同一となる。所得の成長率は投資率を投資・産出高増分比率によって割ったものに等しい [ $(I/Y) / (I/\Delta Y)$ ] から、産出高の成長率は、このような事情のもとでは不変にとどまると考えられる。

次に  $\varphi$  が  $C_1/C$  よりも大きい場合を考えてみよう。このことは  $\varphi$  の値がその時々投資率よりも大きいことを意味する。この場合成長率は逡増的となる。すなわち、 $I_1/C_1 > I/C$  となり  $\Delta Y_1/Y_1 > \Delta Y/Y$  となる。この結果、 $I/C$ 、 $I/Y$ 、 $\Delta Y/Y$  はすべて増加することとなるのである。 $\varphi$  がこの臨界値水準よりも低い場合には事態は逆のものとなり、成長率は低下することとなる。

一定時点における  $\varphi$  の臨界値は過去の歴史によって決定されるものであり、その歴史によって両部門の生産能力はある一定の相互関係に立つこととなる。したがって、それは過去の歴史の産物であるから、今後の発展過程においてもまた投資のパターンが両部門の相対的大きさ (したがって  $C_1/C$  の比率) をどのようにかえるかにしたがって変化していく。 $\varphi$  がその臨界値より高い水準に維持されるとすれば、臨界値自体を引き上げる作用をもつであろうし、その上昇度は戦略変数  $\varphi$  が  $C_1/C$  比率を超過することが大きければ大きいほど、ますます急速となるであろう。このことは、総産出高の比率としての投資率が上昇することに等しい。 $\varphi$  がある期間現

在の  $C_1/C$  比率より低い水準に維持されるなら、この関係は逆となり、両者の乖離によって  $C_1/C$  比率は低下し、やがて両者の一致がとりもどされるにいたる。このことは高い値の  $\varphi$  による成長率上昇の促進が一時的に可能であるにすぎないことを意味する。 $\varphi$  はそれが越えようとしている  $C_1/C$  の率に対して自ら磁石としての作用を営むからである。成長率の上昇を維持するためには、 $\varphi$  そのものが時間的に上昇しなければならないのである。もちろん、この場合  $\varphi = 1$  という上限は存在している。

このモデルでは  $\varphi$  の上限は追加雇用労働者の消費需要物資を供給するに必要な消費財生産部門の最低限拡大率によって与えられるとみられているが、労働節約的な技術変化によって  $\varphi$  の上限を高めるとき、それによる成長率促進効果よりも資本・産出高比率上昇のための成長率低下の効果の方が、より大きくならずにすむ可能性がすでに汲み尽くされてしまった場合、 $\varphi$  はその上限に達し、その臨界値はある時間を経過したのち  $\varphi$  に等しい点にまで上昇しており、そのためにその成長率は不変となるにいたる。すなわち、ここでは  $\varphi$  を変化させることによる成長率の促進をはかるという目的のための  $\varphi$  の変化自由度は消滅してしまうわけである。この場合  $\varphi$  の変化による発展モデルには他の要因が導入されなければならない。そして、成長率の決定要因としての  $\varphi$  の変化にどれだけの重要性を認めるかは、この仮定の現実性にかかわるとみることができる。<sup>(9)</sup>

以上がドブが展開する成長をめぐる部門間での投資配分の問題である。すでに行論から明確に知られるように、それは一般均衡論的動態論および貯蓄・投資を中心とした貨幣・金融論的成長論をより一歩進めた、生産構造に関連したモデルである。言わば、それは生産構造に関連した実物タームのモデルである。<sup>(10)</sup>

経済開発の問題を取り扱う場合、なぜこのような実物基準での計画が妥

(9) M. Dobb., *An Essay on Economic Growth and Planning*, London, Routledge & Kegan Paul, 1960, Chapter V. 石川 滋・宮本義男訳『経済成長と経済計画』、岩波書店、1969年、第5章。以上の論述内容の数学的展開については、本多健吉著『低開発経済論の構造』、新評論、1970年、146～153頁参照。

(10) 同上邦訳に石川教授のコメントが備わっている。

当性をもつのかについて、ミュルダールはつぎのようにのべている。「国内計画の基準はまったく価格体制の外部にある。経済計画には〈客観的〉基準はない。計画とその目標は結局においては、決断によって決定されるべきものであって、その決断はいろいろな、どれでも選ぶことができるような組合せの目標と手段との選択を意味する。これらの選択は政治過程によって決定される国民的開発目標を基準として到達される政策決定である<sup>(11)</sup>」。そのために、「計画されるべき投資の多くは、市場の観点からみれば収益的ではない<sup>(12)</sup>」。それは計画される諸産業のための外部経済をつくり出すことを主たる目的とする場合の巨額の投資であろうと、製造工業への投資であろうと、市場の観点からみて収益的であればすでに投資されているはずだからである<sup>(13)</sup>。

貯蓄・投資という貨幣・金融論的動態論を枠組みとした開発計画も、同じような意味でその開発計画という出発概念からして、その枠内のみ留まるならば不十分なものとなるであろう。貯蓄・投資という貨幣・金融論的動態論の枠内のゴールと開発計画のゴールとが一致する何らの必然性は存在していないからである。開発計画における目標はむしろ貨幣・金融論的枠組みの政策展開の領域をはるかに越えている場合が多いのである。高い成長率を達成するという開発計画については、高い貯蓄率を達成するためのいくつかの計画が必要である場合があるし、高い貯蓄率に見合った高い投資率を実現するという計画のほかに、ドップがのべるように所得の大きな比率を投資に向けるよりも、全投資の中に占める生産財生産部門への投資比率を大きくすることの方がより重要なことになるのである<sup>(14)</sup>。

(11) G. Myrdal., *Economic Theory and Under-developed Regions*, London, Gerald Duckworth & Co. Ltd, 1957, p. 89. 小原敬士訳『経済理論と低開発地域』、東洋経済新報社、1963年、108頁。

(12) *ibid.*, pp. 86~87. 同上邦訳、105頁。

(13) *ibid.*, p. 87. 同上邦訳、105頁。

(14) M. Dobb., *An Essay on Economic Growth and Planning*, London, Routledge & Kegan Paul, 1960, p. 73. 石川滋・宮本義男訳『経済成長と経済計画』、岩波書店、1969年、98頁。

## 2 重工業優先発展論の政策展開における光と影—対外経済関係、農業、軽工業、中・小型工業企業との関連

ドップの重工業優先発展モデルは、前提から示されるように封鎖体系による展開である。自立的な再生産体系を備えた国民経済における経済成長が、そこでは追求されているとみることができる。このことは、重工業優先発展の開発戦略が、対外経済関係を排除していることを意味するということであろうか。重工業優先発展の開発論に対してなされる批判の1つに、重工業優先発展論は対外経済関係を考慮しない開発戦略であるという批判がある。この批判は、重工業優先発展論の教条的解釈と、これまでのその具体的政策展開に対する批判としては、正当なものとして評価できる。しかし、重工業優先発展論を対外経済関係を含む開発戦略の基礎理論として位置づけ、その積極的展開をはかろうとする立場も存在しないわけではない。

先ずわれわれは、重工業優先発展論が発展途上国の開発戦略としてとりあげられた背景の中に、重工業優先発展論の鎖国性ともみえる主張の意味を読み取らなければならない。重工業優先発展論は確かに一国の経済開発問題として取り扱われているけれども、それは現代の国際政治・経済の環境の中で展開される開発戦略なのである。それは、いわば、従来の旧い国際経済関係の桎梏を断ち切って、自立的な国民経済の発展をはかるための開発政策として、現代打ち出されたものなのである。重工業優先発展論は、国際関係を遮断した一国の発展を主張するものではない。重工業優先発展論の含意は、国民経済形成の“主導的な起点”を対外関係に置いていないということなのである。こういった視角が、外見上対外経済関係を軽視したものと受け取られる可能性があることは、注意されなければならないであろう。

重工業優先発展論を、発展途上国が従来の従属的地位から脱却するための1つの方途として打ち出した基本的視角として位置づける立場からすれば、重工業優先発展論の基本戦略を捨てることなく、反対に重工業優先発展論のより充実した展開のために、むしろ対外経済関係を積極的に組み込

んでいくという考え方が引き出されるのである。中国が経済建設の基本方針としている自力更生論も、従来の一面的な教条的解釈を再検討する必要が出てこよう。

一度このような視点に立って、重工業優先発展論を考えると、重工業と他との関係、農業、軽工業、中・小型工業などとの関係が、重要な役割をもってわれわれに迫ってくることに気がつく。この場合われわれは、これらの一般的な相互関係の認識の枠内にとどまっていることはできない。問題の焦点は発展過程において、各々が固有に相互に他を制約する局面にこそあるからである。こういった観点から、これまでの中国の重工業優先発展論を振り返ってみると、その政策展開は教条的解釈にもとづく政策適用が主導的位置を占めてきたとはいえ、理論認識の次元においては少なくとも、重工業と農業、軽工業、中・小型工業との関係について、相互制約の局面の重要性が全く認識されてこなかったというわけではない。また、こういった側面について、われわれが特に注意を払って重工業優先発展論を考察していけば、主導的政策展開における問題点が、もっと明確に認識できたであろうような若干の言及もなかったわけではない。われわれは、陽の当たる政策展開にのみ気をとられていることはできない。

プロレタリア文化大革命が終わりの時期に入った1969年第10期「紅旗」には、北京市革命委員会執筆グループの手になる「中国の社会主義工業化の道」と題する論文が掲載された。この論文は翌1970年第2期の「紅旗」に掲載された河南省革命委員会執筆グループの手になる「わが国の社会主義農業の発展の道」と題する論文と合わせて、中国の経済発展における農業と工業との関係について注目すべき言及を行なっている。

「わが国の社会主義農業の発展の道」と題する論文においては、国民経済発展における工業と農業との関係がつぎのようにのべられている。

- (1) 社会主義工業建設のために、農業は大量かつ日増しに増大する商品穀物と工業原料を供給しなければならない（工業建設と原材料および商品穀物との関係）。
- (2) 農業は社会主義工業建設のために、大量の資金を供給しなければな

らない（工業建設と資金問題）。

- (3) 農民は社会主義工業の市場にとっての主体であり、農民の購買力が高まることによって、大量の重工業品および軽工業品を吸収する（農業と工業の市場関係）。

ここでは中国の国民経済発展における工業に対する農業の役割が、3つの側面から位置づけられているが、このような基本的役割をより急速かつ円滑に推し進めていくためには、農業合作化を推し進めていくことが不可欠であることが主張される。なぜならば、農業のこういった関連での基本的任務は小私有小農経済では十分に満たすことができなく、農業合作化の大規模経営の基礎の上に立って、はじめて満たされるからである。小私有小農経済と社会主義工業化の間には、尖鋭な矛盾が存在しているのである。<sup>69</sup>

重工業と軽工業を含めた工業に対する農業の役割と、その積極的推進のための方策を強調する河南省革命委員会執筆グループの論文からは、経済発展における農業重視の視角が引き出される。重工業優先発展論との係わり合いでいえば、重工業に重点をおいた工業化を推し進めていくという考え方と、この視角をどのように有機的に結びつけていくかということが問題になってくる。農業重視という視角と重工業優先発展という視角が、どのような関係に立つのかが問題となってくるわけである。もっとつきつめて言えば、農業重視の視角は重工業の発展を軽視するものとなるのか、あるいは重工業優先発展の視角は農業を軽視することになるのかといった問題に遭遇することになるのである。北京市革命委員会執筆グループの「中国の社会主義工業化の道」論文は、こういった問題について見落とすべからざる1つの視角を与えていると思われるので、つぎにこの論文によって重工業、軽工業、農業の関係を考えてみよう。

この論文によると、中国の経済建設は重工業を中心としたものでなければならぬことが、先ず強調されている。しかし同時に、農業および軽工業にも充分注意が払われなければならないことも主張されている。中国の

(69) 河南省革命委員会写作小組「我国社会主義農業的發展道路」、紅旗、1970年第2期、7頁。

社会主義工業化を実現するためには、重工業を優先的に発展させなければならない。重工業が発展することによって、生産手段が優先的に増大するからである。このようにして社会の拡大再生産が実現され、農業の技術改善、軽工業および重工業自身の発展のために先進的技術装備が行なわれ、国民経済における工業の主導的役割を發揮させることができる。

北京市革命委員会執筆グループの論文は、重工業の国民経済における役割をこのように位置づけしたのち、重工業を発展させる方法について2つのやり方を区別している。その1つのやり方としてあげられているのは、軽工業と農業をあまり発展させないで、重工業を発展させるという方法である。この結果は、人民が不満をいだき、重工業も本当にはうまく行かず、かえって軽工業と農業によって前進が阻まれる。もう1つのやり方は軽工業と農業をできるだけ発展させて、重工業を発展させるという方法である。農業と軽工業が発展すると、大量の農業、副業生産物および軽工業品が生産され、人民生活上の需要を満足させることができ、強大な重工業建設のために一層多くの資金を蓄積することができる。農業が発展すると工業のために一層豊富な原材料を供給することができ、工業生産物特に重工業生産物のために広汎な市場がひらかれ、重工業発展の基礎をますます強固なものにすることができる。<sup>16)</sup>

北京市革命委員会執筆グループの論文は、国民経済の発展における重工業優先発展の主張を基礎におきながら、その発展のさせ方について2つの方法を区別するわけである。われわれはさしあたり重工業、農業、軽工業といった部門間のバランスと、重工業建設にともなう最終生産物にいたるまでの時間的構造を、問題として考えてみよう。部門間のバランスについては、先の河南省革命委員会執筆グループが指摘しているように原材料面、資金面、市場面などでのバランスがとれていなければ、経済運営がうまく展開できないことは言うまでもない。

重工業建設にともなう時間的構造については、重工業の優先的発展を主

16) 北京市革命委員会写作小組「中国社会主义工業化的道路」、紅旗、1969年第10期、29頁。

張する背景となっているその積極的側面の評価とともに、長時間を要する建設期間および生産過程における時間的構造によって惹起される他部門への影響、そしてその反作用が考えられなければならない。経済発展のための基本的戦略視角と、その方向にそっての展開のために打ち出される重点的部門の積極政策とは、有機的にではあるが区別して考えられなければならないのである。重工業優先発展の戦略が即そのみの重点的發展であるという単純な考え方をとると、重工業部門建設の途上で必然的に伴う時間的構造のために、一定期間内に重工業部門が農業あるいは軽工業部門の生産性引き上げに多くの効果を発揮しえないような場合が生じうるし、またそのような場合生産力の具体的発動が軽視されることになり、国民経済全体に無目的的發展論—経済効率無視の観念的的發展論が出てくる恐れがある。

このようにみえてくると、河南省革命委員会執筆グループの手になる論文に示された3つの基本関係も、単なる平面的関係と把握するのみでは充分でなく、そこに示される農業と工業との関係には、工業建設期における重要な問題が存在していると見なければならない。一国が生産力浮揚の努力のなかでいまだ充分な工業体系を備えておらず、他部門の生産力動向を自己の体系のなかに包み込んでいないような場合、各々の部門の生産力の引き上げには固有の開発努力を必要とする。中国の農業と工業との関係にあっても、工業は農業の導き手であるとはいえ、いまだ工業体系は農業生産力のすべてを包摂していない。このような工業建設期という段階にあっては、農業は先に示された関係の下で重要な基礎とならざるをえない。ここに固有の農業基礎論の重要性の基盤がある。しかも、農業基礎論も生産関係変革の視角のみならず、生産関係の変革に応じた有効な投資配分をも考慮した農業基礎論として提起される必要がある。

重工業優先発展論を生産過程の時間的構造と関連づけて考察するとき、重工業、農業、軽工業といった部門間の関係とともに、中・小型工業企業の役割についても重視していく必要性が出てくる。先のドップの所説にあっては各部門の技術は同質なものとしており、その部門内における個別



企業間の質的差異は考慮に入れられていなかった。<sup>(67)</sup>このため、そこでは中・小型工業企業の問題は直接には入ってこなかったわけである。しかし、ある部門における各企業の質的差異は、具体的計画にあっては長期あるいは短期という時間的構造の観点とか、労働者の教育的観点とかいった理由から引き出される政策的要請と密接な関係をもっているから、重工業優先発展論を発展的に考えていく場合、この問題は重要な意義をもってくるのである。

1970年第50号の「北京周報」誌上に掲載された、中国国家建設委員会執筆グループの手になる論文「大型企業と中・小企業を同時に建設」は、国民経済建設における大規模な現代的企業の中核的重要性を強調するとともに、他方中・小規模の企業をより多く建設するべきであることも強調している。そこでは大型企業と中・小型企業の建設にともなう各々の特徴を比較しつつ、それぞれの特質を生かして、経済建設を推し進めていくべきことが主張されている。中・小型企業を発展させていくという問題は、必ずしも重工業優先発展政策に固有のものではないが、ここではそういった視角から問題を取り扱っていくことにする。

同論文は、現代的な大型企業が急速な経済建設を進めていく上で不可欠であることを強調したのち、大型企業の建設につきまとう事柄をつぎのように掲げている。

- (1) 現代的な大型企業の建設には、資源の集中性と現代的な交通条件が不可欠であること（これらの条件が充分備わっていないような状況の下では、現代的な大型企業のための建設は必ずしも経済発展を順調なものとする保証のないこと）。
- (2) 大量の設備と巨額の投資が必要であること。
- (3) 建設期間が長く、一定期間では重点的な建設しかできず、あまり多

---

(67) しかし、トップはこのような点について触れている箇所が若干ある。

M. Dobb., *An Essay on Economic Growth and Planning*, London, Routledge & Kegan Paul, 1960, pp. 46~47. 石川 滋・宮本義男訳『経済成長と経済計画』、岩波書店、1969年、62~63頁。

く建設することができないこと。

ここにあげられている事項のうち資源の集中性を除けば、現代的な交通条件は主としてその国の重工業の発展段階に依存するし、大量の設備と巨額の投資を必要とし、建設期間が長く、一定期間では重点的な建設しかできないような大型企業のみでの建設では、日々に増大する人民の経済的要求に具体的に対応することはむずかしい事情が知られる。大型企業と中・小型企業同時建設の出発点の基礎は、こういった事情から得ることができる。

これに対して、中・小型企業建設にともなうメリットについて、同論文はつぎのように要約している。

- (1) 中・小型企業の建設は少額の投資ですむこと。
- (2) 建設が速やかであること。
- (3) 設備が比較的簡単であること。
- (4) (1)、(2)、(3)などの性質から、中央や省、市で建設できるだけでなく、専区、県でも、また農村人民公社、町内の住民でも建設することができること。
- (5) こういったことの結果、各方面の建設への積極性が引き出せるほか、効果もはやくあげることができること。<sup>(18)</sup>

国家建設委員会執筆グループ論文の主張はその表題に示されるとおり、大型企業と中・小型企業を同時に建設することの重要性を指適したものである。このためその理由づけは、われわれがここで取り扱っている分析視角に、直接必ずしも合致したものではない。しかしある注意をもってそれを見るとき、経済建設の体系のなかで大型企業と中・小型企業とを有機的に関連づけて展開する枠組みの底に、生産過程の時間構造概念が存在していることを読みとることができる。大型企業建設にともなう問題としてあげられている(2)、(3)の事情は、ある一定の歴史的時期における、生産過程の時間的構造からくる問題点を端的に表わしたものである。また、同(1)の事情もこういったことを反映したものである。そして、これらの理由によ

(18) 国家建設委員会執筆グループ「大型企業と中・小型企業を同時に建設」、北京周報、1970年第50号、3～4頁。

る一定の限界性のゆえにこそ、またその枠内で中・小型企業建設のメリットとしてあげられる事情も存在するのである。中・小型企業建設にともなうメリットとしてあげられている(1)、(2)、(3)の理由は、大型企業建設にともなう問題点としてあげられた事柄と丁度表裏一体の関係になっているし、(4)と(5)の事情は(1)、(2)、(3)の理由の反映でもある。

これまでみてきたように、重工業優先発展論は、中国の政策的展開を主導してきた教条的解釈とは別の解釈もありうることが理解されよう。そして、それは過去の中国の論戦の中にも、一部なりともなかったわけではないことが知られる。このような角度から重工業優先発展論を見直すとき、対外貿易を含めた新たな開発戦略の模索が俎上にのぼってくるといえよう。

### 第三節 これまでの発展途上国開発戦略に対する 評価と今後の方向

#### 1 これまでの発展途上国開発戦略に対する評価と新たな方向

本章第一節の冒頭において、中国の研究にもとづく第二次世界大戦後発展途上国開発戦略にかんする1つの整理を提示したが、このような中国の発展途上国開発戦略についての研究は、これまでの発展途上国開発戦略の中からさまざまな教訓を汲みとろうとするとともに、発展途上国の経済発展についての相互理解を深め、第三世界の連帯の基盤を探索しようとしている意図の表われと考えられる。

第二次世界大戦後発展途上国が採用してきた開発戦略に対して、中国の研究者は次のような評価を与えている。

先ず第1に、従来の経済開発戦略における成長第1主義の問題点を指摘する。さまざまな国家や地域は各々その歴史を異にするし、また社会構造を異にする。したがって、このような社会的背景を十分考慮するのなければ、単に成長率という1つの尺度のみによって測った開発戦略の目標設定は、真にその国にとって必要な質的内容を反映したものにはならない。

確かに経済成長論者が主張するように、所得の増大は経済発展にとって

不可欠の目標であるが、他の目標、例えば所得配分の問題も、発展途上国にとってまた重要な問題である。現実に発展途上国もこれまでのようにGNP一点ばりの成長を主張しなくなり、貧困の問題に注視するようになってきている。経済成長の利益を享受してきた上層と反対に、成長の利益から取り残された下層にとって栄養、衛生、疾病、教育などの諸問題が、避けて通れない問題として出てきているのである。

中国の研究者達はこのような点に注視し、従来の経済成長第1主義の開発戦略目標の設定を批判する。経済発展戦略は単に経済問題を考慮するだけでなく、社会問題の解決もその中に含めなければならない。今後あるべき開発戦略は、経済・社会総合発展戦略でなければならない。彼等はこのような主張するのである。

第2に、伝統的経済発展戦略は長期にわたって、経済発展における農業の役割を軽視してきた点を指摘する。この指摘によると、経済発展における工業の役割を重視してきた伝統的開発戦略は、工業のみを経済発展の主導的部門とみなし、農業を工業の発展のための補助的部門として位置づけてきたという。しかし具体的な経済発展の過程で、農業は経済発展の補助的部門としてではなく、正しく経済発展のための基礎として認識されるようになってきたという。

発展途上国にとって食糧の輸入のための外貨の消費は、経済開発に向けての外貨の利用を大幅に制約するし、発展途上国で大多数を占める農民の物質的、文化的生活の向上をはかっていき、就業機会を創り出していくためには、農業の発展がなければならない。農業と農村の発展は国民経済の発展にとって不可欠の条件であり、農業と農村の発展がなければ工業も発展させていくことはできない。農業と農村の発展がなければ、国民経済の部門間の不均衡が生じ、貧困と失業が生じてくる。発展途上国にとって農業生産は国民総生産の中で大きな比重を占めているのであり、国民の消費は大きく農業部門に依存しているのである。

経済発展の過程においては、農業就業人口の割合は漸次低下していき、国民総生産に占める農業生産の比重も漸次下がっていくことになるが、こ

のような構造的変化自体農業の発展に依存するのであり、農業の発展がなければ工業の発展も阻害されることになる。特殊な少数国を除けば、農業の発展がうまくいかなければ、そのことによって経済発展に必要な資本蓄積が大幅に制約される。また、農業部門は他部門に大量の資源を供給しており、こういった面で農業の役割が十分発揮されなければ、経済成長は阻害されることになる。中国の研究者達は経済発展における農業の役割を重視し、農業を基礎とする開発戦略を主張している。

第3に、伝統的経済発展戦略は物質的な成長に重点をおき、人的な開発を軽視してきた点が指摘される。従来の開発に対する考え方の基礎には、経済発展の主要な障害は物的資本蓄積の不足、外貨の不足にあるという考え方があった。しかし、外資の導入によってこの問題が一応解決されたとしても、経済発展の問題はこれによって解決したとは言えない。中国の研究者達はこのように批判する。

中国の研究者達は具体的な発展途上国の例を検討して、経済発展における人的開発の重要性を強調する。たとえ物質的資本があったとしても、これを有効に利用する人的開発がこれに十分ともなわないうがぎり、経済発展をうまく進めていくことはできない。1970年代に入って発展途上国が人的開発を重視するようになってきた事実、中国の研究者達は注目する。さまざまな設備が使用されないままになっていたり、その維持や修理ができなかったり、灌漑設備が系統的に整備されなかったり、あるいはダムが塞がっていたりするような事実は、物質的な資本設備の問題というよりも、人的開発がこれに追いついていないということである。

高度経済成長を達成した日本においても、経済発展の1つの重要な鍵は教育にあった。ましてや現代の国際経済における競争が、実質的には科学技術の競争であるということからすれば、人的開発の問題は一層重要な意味をもってくるといえる。

経済発展と人的要素にかんしては、経済発展を支える人間の積極性の発動にかんする問題がある。経済発展をもし物質的成長の側面からのみとらえてしまうと、本来の目的である人間の幸福の追求の観点が後に退いてし

まう。人間の幸福追求が経済開発の中にうまく社会的に統合されなければ、本来の目的が達成されないばかりでなく、経済発展を支える人間の積極性が引き出されなくなり、経済発展自体が成り立たなくなってしまう。伝統的経済開発戦略に人間の積極性発動にかんする社会的統合の視点が欠けていた点は、大きな欠陥であった。このような観点から中国の研究者達は、経済開発戦略に人民の基本的生活の欲求を充足させていくという視点がもり込まれなければならないことを指摘する。

第4に、これまでの伝統的経済開発戦略は、真の意味において自国の立場から自国の利益にそって策定した開発戦略ではなかった点が指摘される。第二次世界大戦後発展途上国が採用した開発戦略は、往々にして西側の資本主義の開発モデルか、あるいはソ連の唱えるいわゆる非資本主義の道の開発モデルに沿ったものであったが、このような開発モデルは屢々このような開発モデルによる開発を提唱した国の利益を反映したものであった。

西側の唱えた資本主義の開発モデルは、植民地、半植民地から独立した諸国を資本主義体制のなかに維持していき、旧来の経済関係をできるだけ保持していこうという意図をもつものであった。この意図のもとに西側の開発計画は、発展途上国の経済発展をはかることを助けようとするものであった。したがって、西側の唱えた発展途上国の開発戦略は発展途上国のためというよりも、自国のために唱えた開発戦略であったとも言えるのである。当然に、西側の唱えた開発戦略は先進資本主義国の発展モデルを最良のものと考えている。

しかし、ザミール・アミンやラウル・プレビッシュが指摘するように、発展途上国の開発は西側の唱えるような開発戦略で、西側の諸国との相互連携の下に、首尾よく展開していくとは考えられない。正しく発展途上国の貧困が、世界資本主義の発展の過程で創り出されたものなのであれば、先進資本主義の展開論理に依拠した開発戦略が、発展途上国の開発にとって真に意義あるものとならないのは当然であろう。今日の発展途上国にとっての主体的条件、発展途上国をとりまく客観的条件、こういった諸条件を考慮することなしに、西側の唱える資本主義の開発戦略のモデルを機械

的に適用することは意味がない。

一方、ソ連の唱えるいわゆる非資本主義の道の開発モデルも、ソ連国内の矛盾を緩和し、それらの矛盾を発展途上国に転嫁しようとしたものであった。ソ連は旧式のおくれた、質の劣った機械設備などを発展途上国に押しつけ、その金で西側から最新式の技術を導入したり、世界的に覇権主義を拡張しようとしたのである。ソ連の唱える非資本主義の道の開発モデルを採用した発展途上国は、工業、特に重工業の発展に重点をおく開発政策をとったが、国民経済のバランスが失われ、農業や軽工業の発展がおくれてしまった。この結果1960年代の末頃から、この方式による開発戦略をとった発展途上国は、この方式による開発を調整するなり、放棄してしまった。中国の研究者達は、これまでの主導的開発モデルの中に含まれていた提唱国の政策的含意を暴露し、糾弾する。<sup>19)</sup>

では、中国の研究者達は発展途上国の今後の開発戦略を、どのようなものとして見定めているのであろうか。中国社会科学院世界経済研究所副所長の李琮氏は、その基本的視点をつぎのように総括している。「その(発展途上国の……括弧内筆者)開発戦略がめざすものは、生産の発展、生活の向上、経済の独立でなければならない。しかもこの3者は不可分の関係にあり、相互に密接に結びつき、互いに制約もしあう。途上国とひと口にいっても、それぞれの状況は同じではない。したがってそれぞれの開発戦略も自国の状況と特徴をしっかりと踏まえ、外国からの援助は二義的な位置におき、自力更生を主に経済の独立をはからねばならない。援助受け入れにあたっては新植民地主義者、覇権主義者の意図に十分な警戒をする必要がある<sup>20)</sup>」。

発展途上国はこれまでの開発戦略から得た経験に基づいて、今後の開発戦略が単に経済の問題のみならず、社会的問題の解決をも包摂したものでなければならないという考え方に転換してきている。中国の研究者達は発展途上国のこの動向を重視してきている。かくて、今後の発展途上国の開

(19) 張潤森「発展中国家経済発展戦略的演變」、復旦大学世界経済研究所編『当前世界經濟的政策動向』、復旦大学出版社、1982年、178～188頁。

(20) 李琮「途上国の社会經濟開發戰略について」、北京周報、1982年第36号、20頁。

開発戦略は経済・社会総合開発戦略が重要な意味をもってくるという見方に立っている。この経済・社会総合開発戦略では、主としてつぎのような点が考慮すべき基本的な問題点として重視されている。

- (1) 各国のさまざまな経済要素を十分に発動させること。
- (2) 自力更生に基づいて、外国資本を積極的に利用すること。
- (3) 農業の発展を積極的にはかっていくこと。
- (4) 人的資源の開発を積極的にはかっていくこと。
- (5) 所得配分を合理的に行ない、階級分化を阻止していくこと。

中国の研究者達は、開発戦略において重視すべきこのような基本的問題をおさえたうえで、各国は各々その特性に応じて、自国の具体的条件から出発し、長所を生かすべく努力し、国際経済関係の発展をうまく自国の発展と結びつけていくべきことを強調する。さらに、現段階における発展途上国のさまざまな制約条件から、国内および国際経済の状況をみきわめ、若干の発展の突破口となる部門を選定し、他の部門もこれに応じて発展させていくという視点が重要であるという。また、開発戦略と政策は相対的に安定的なものでなければならない。そして実行の過程において、適宜調整がはからなければならないことが強調されている。<sup>(21)</sup>

## 2 中国のこれまでの開発戦略に対する反省と今後の開発戦略、対外貿易の展開基軸

過去の中国の開発戦略を検討する過程で、中国の研究者達の意見は、今後の開発戦略は経済・社会総合開発戦略の方向で進められるべきであるという共通した認識に固まりつつあるようである。<sup>(22)</sup> 経済・社会総合開発戦略には経済、文化、科学、芸術、教育、衛生、体育、社会政治思想、道徳、

(21) 羅元錚・陳立成「発展中国家発展経済的戦略」、世界経済、1982年第5期、45～47頁。

(22) 鄭玢「我国経済、社会発展戦略問題討論綜述」、経済研究、1983年第1期、73～78頁。于光遠「關於中国经济社会發展戦略問題的科学研究」、人民日報、1982年8月16日。



自然環境、人口など多方面にわたる諸問題が包摂されるが、ここでは主としてそういった諸問題を背景とした経済開発についての見解をみてることにしよう。

中国は社会主義国であり、当然にその経済開発は人民のためのものでなければならないわけであるが、過去の開発戦略ではこの点が軽視され、高度経済成長路線をあまりにも追求しすぎたために、成長のための成長、生産のための生産といったことを求める、機械的な発展論が主流を占めてきた。このような路線の強行は本来の社会主義の目標から離れ、人民の生活の圧迫による強制貯蓄を強いるものであった。またこのような路線の展開においては、国民経済のバランスと協調が失われてしまう。さらに、生産業績を達成するというためだけの生産では、品質、経済的効果がないがしろにされ、本来の需要とかけはなれた生産がどんどんと推し進められる。こういったことから、今後の開発戦略は不必要な高度経済成長を追求することから、本来の人民の基本的需要を満たすような開発戦略に転換されなければならないとされる。

第2に、過度な重工業優先開発戦略からバランスのとれた開発戦略への転換が主張される。中国は10億の人口をかかえる大国であり、この意味からしても、中規模あるいは小規模の国の開発戦略とは異なった開発戦略がとられる必要がある。この意味からすると大国の立場に立つ中国は、小規模な国に比べて国内市場に重点をおいた経済開発戦略がとられる必要があり、ほぼ整った独立の国民経済を建設していかなければならない。この中心軸となるのは重工業の発展であることに間違いない。中国のこれまでの経済開発戦略は、そういった意味では1つの基本的な視角を提供していたといえる。

しかし、これまでの中国の重工業優先発展の開発戦略は、その具体化の過程において十分な展開がはかられなかったという批判と反省が、現下の政策担当者と研究者の間で強く認識されてきている。すでに重工業優先発展の開発戦略の問題点のいくつかについては触れてきたので、ここでは重複を避けたいが、長期にわたって重工業優先開発の教条的解釈に沿った政

策展開が行なわれた場合、国民経済のバランスが失われ、畸形的な経済構造が形成される。この結果、国民経済全体をリードしていく重工業部門の発展それ自体にも制約が生じてきて、国民経済全体も発展できなくなってしまう。

このような観点から、現下の政策担当者と研究者の多くは、過度の重工業優先発展に偏った開発戦略からバランスのとれた開発戦略への政策転換を主張する。そこで強調されるのは農業開発の重視、農村経済の発展、消費財工業の発展、長期にわたる重工業建設の一面的強調の改変などである。しかし、彼等の主張するところは、国民経済の発展において重工業の役割を軽視してよいということでは決してない。将来にわたり、国民経済の発展を支えていくためには、機械化や技術進歩を推し進めていかなければならないが、このためには重工業の発展が依然として主導的位置に立たなければならないということについて、彼等は共通の強い認識をもっている。また、彼等のバランスのとれた開発戦略というのは、すべての部門にわたって均等で、重点がないということではない。発展の過程で、あるいは外的要因などで出てきた弱いところ、あるいは新しい部門などには重点を置いて全体的にバランスある発展をはかっていくこと、これが彼等のバランスのとれた開発戦略ということの内容である。

第3に、従来の粗放主義的な開発戦略に対する反省と、集約的開発戦略への転換が主張される。粗放主義的な開発戦略は単に生産の量的増大にのみ重点を置き、生産物の品質の向上とか、技術進歩とか、労働生産性の引き上げとか、資金の効率的利用とかを軽視してきた。その政策的展開軸は経済の諸側面にわたる縦の質的深化というよりも、量的な横への拡大という発展戦略だったということができよう。このような開発戦略は人民の生活の要求と合致したものではなかった。重工業優先発展戦略を中心軸とした横への生産拡大のみでは、人民の基本的生活欲求を充足させつつ、国民経済の発展を推進していくという複雑な課題を解決していくには、戦略的に無理があったのである。

人民の基本的生活欲求を充足させつつ、国民経済の積極的発展をはかっ

ていくという複雑な国民経済的課題を解決していくためには、粗放主義的なビッグプッシュ論だけでは不可能である。重工業建設を中心にすえた開発戦略が不要なのではない。人民の生活の欲求を満たすための諸部門を、重工業の発展を展開基軸とする開発戦略の中に有機的かつ独自の位置づけ、各々の部門は独自に固有の質的深化—品質の向上、生産性の向上、技術進歩など—をはかっていくということではなければならない。また、国民経済全体の積極的発展をはかっていくためには、諸部面にわたる有機的関連が相互に質的深化を推し進めていくという形で、経済統合がはからなければならない。もしこのような方向での質的深化がはかられるのでなければ、経済発展といわれることの内容が無内容なものとなってしまうし、発展自体が非効率なものとなってしまう。

現下の中国の経済調整の過程の中にあっては、特にこのことの意義は大きい。財政赤字、物価上昇、国民経済のアンバランス、エネルギー不足など、こういった現象が出現したのは、これまで粗放主義的な開発戦略がとられてきたことと無縁ではない。このような状況の下にあっては、粗放主義的ビッグプッシュ論に基づく政策展開をはかっていくことはできない。集約的開発戦略の意義が一層重視される所以である。

第4に、開発戦略は対外経済関係を十分組み込んだものでなければならないことが主張される。すでにみたように、中国が一定の時期閉鎖的対外戦略をとってきたのには、それなりの客観的理由もあった。しかし一方で、それでは中国はこれまで対外経済関係と開発戦略について十分な認識もっていたか、中国の研究者達はこの苦渋にみちた問題を、避けて通れない問題として正面から取り上げている。

これまでの中国の対外経済関係と開発戦略について、彼等の意見はほぼつぎのような方向で一致してきている。先ず彼等は、従来の自力更生論の一面的解釈を批判し、自力更生論は決して対外経済関係の拒絶ではなく、対外経済関係を有機的に取り込んだ経済建設路線であることを強調する。自力更生論は自己の力量を基礎として自国の国民経済建設を行なっていくという考え方であり、自力更生は有利な外部条件を利用することによって

一層強化される。彼等はこのような考え方に立って、外部条件を一定の条件の下に積極的に取り込んでいこうとする。

このような立場からすると、従来の閉鎖的な、自給自足の開発戦略—すなわちそれは極端な輸入代替戦略であり、極端な内向きの開発戦略だったわけであるが—には、利点とともに欠陥があったということになる。従来の開発戦略は、中国の工業化の過程で一定の重要な役割を果たしてきた。このような開発戦略によって、中国の国内工業の基礎が建設され、比較的整った独立の工業体系と国民経済体系が打ち立てられてきたのである。すなわち、中国はこの開発戦略によって、国民経済の独立自主の能力を築き上げてきたのである。

しかし反面、この開発戦略によってはつぎのような弊害ももたらされた。先ず第1に、利用すべき有利な外的経済機会を喪失した。このことは中国にとって、より急速な経済発展の機会をみすみす見逃したことになる。第2に、このことによって中国は、世界の技術進歩から取り残された。第3に、中国経済が国際競争力から隔絶されたため、中国経済の国際競争力が失われた。第4に、上記のことと関連して、財貨の生産費を切り下げながら経済発展をはかるといふ重要な事柄が無視されてしまった。第5に、積極的な対外貿易政策の欠如ということから、有利な対外貿易部門の積極的開発が行なわれず、就業並びに人民の生活水準の向上が十分はかられなかった。第6に、積極的な輸出促進がはかられなかったことによって、輸入も制約され、経済発展と人民の生活の向上が制約された。

このような新しい経済発展戦略と対外経済貿易関係の認識の下に、中国は従来の鎖国閉鎖的な対外経済貿易政策を改め、対外経済関係の開放政策に転換した。そこで主張されるのは対外経済貿易開放政策の堅持と自力更生の強化、自給自足開発戦略の放棄、国内資源と国際資源の積極的利用、国内・国外市場の開拓などである。以下われわれは、今後の中国の社会主義現代化と対外貿易のあるべき方向について、南開大学々長滕維藻氏の明

(23) 董輔初「我国経済発展戦略的転変」、財貿経済、1982年第4期、11～15頁。

快な見解に耳を傾けることにしよう。

滕氏は先ず、中国の経済開発と対外貿易の基本的関係についてつぎのよりのべている。「中国は10億に近い人口を擁し、かつ経済的には相当立ちおくれた大国である。このために、中国式の社会主義現代化の道は、独立自主、自力更生の基礎に立脚するほかはなく、いくつかの先進工業国がとっているような“貿易立国”の方針は採用し難い。また、経済発展の学者達が提唱して、近年若干のアジア諸国やラテンアメリカ諸国において実行されたような、輸出を拡大して“経済発展のエンジンとする”という理論ややり方も採用し難い」。

また、氏は過去の中国の対外貿易について、つぎのような反省を試みている。「長い間、我々は対外貿易の重要性に関して十分な認識をもっていなかった。独立自主、自力更生に対する理解も一面的で、ともすれば対外貿易は国内の過不足をうめ合わせ補填する、補充手段とみなしていたにすぎなかった。このため、対外貿易を利用して経済的に相対的優位と比較利益を獲得することに着目せず、対外経済関係を発展させることに、それほど力を入れてこなかった」。

滕氏はこのような反省と基本的視角に立って、中国の経済開発における対外貿易の積極的役割を主張する。「我国をそれほど遠くない時期（例えば今世紀末）に経済のかなり発達した社会主義国につくり上げていき、人民の生活をますますの水準にまで引き上げていくためには、国際分業と比較利益の原則を正視し、その助けを借りて、対外貿易と外資を計画的に利用し、経済の現代化の速度をはやめ、合理的な資源利用によって、社会的労働の節約効果を勝ちとらなければならない。この点から当然に、我国は鎖国あるいは半鎖国にとらわれた、いわゆる内向きの経済をとることはできない」。

24) 滕維藻「中国社会主义現代化与外貿型式」、許濂新等著『中国国民經濟發展中的問題—中美〈經濟發展戰略決択討論會〉報告文集』、中国社会科学出版社、1981年、71頁。拙訳「中国社会主义の現代化と対外貿易のパターン」、広島経済大学経済研究論集、第5巻第3号、1982年8月、130頁。

25) 同上論文、同上書、75頁。同上拙訳、134～135頁。

26) 同上論文、同上書、76頁。同上拙訳、136頁。

対外貿易を経済開発戦略の中に積極的に位置づけて考察するとき、これまでいくつかの発展途上国で採用されてきた、あるいは途上国開発論で取り上げられてきた第一次産品の輸出奨励、輸入代替、輸出代替といった貿易パターンにかんする議論は、どのように解釈されるべきか。これは理論的問題であるとともに、過去のいくつかの発展途上国の経験に対する評価を踏まえた実践的問題でもある。実体的意味の上からみると、第一次産品の輸出奨励、輸入代替、輸出代替といった区分による純粹の貿易パターンというものは存在しないし、それらは相互に排斥し合うものとして存在するのでもない。それらは生産の社会化の不断の深化の反映として、客観的な内在的要求として相互関連して出てくるものである。したがってこれらの転化していく順序や発展の段階性を絶対化しすぎたり、単純化しすぎたりはならない。経済発展と対外貿易は相互に内在的要求によってさまざまな形で関連し合っており、形式的なパターンの解釈では十分でない。形式的な過度の単純化や絶対化によるパターンの解釈は、時として経済発展における対外貿易の役割を軽視することにも連なる場合がある。

対外貿易のパターンを経済発展の内在的関連から考察するとき、これらパターンの転化していく順序や発展の段階性を教条的に解釈することや、過度に単純化することから免れることができる。第一次産品の輸出奨励、輸入代替、輸出代替といっても、これらの間には一定の転化していく序列性、段階性があるとともに同時性もあり、相互に助け合い、補充し滲透して関連し合っていく面もあるのである。

藤氏は経済開発と貿易パターンについての議論に、このような評価を与えたのち、今後中国が対外貿易を発展させていく上で、力を入れていかなければならない点を全体的に網羅し、整理している。

#### (1) 輸出商品の生産の拡大並びに供給の拡大、品質の向上

中国の対外経済貿易関係発展の鍵は輸出拡大にある。このためには、中長期の輸出計画を立て、中心軸となる輸出商品の開発に努め、これをとりまく雑多な小商品の開発を積極的にはかかっていかなければならない。総合輸出商品基地、専門輸出商品基地の強化、拡大が要請される所以である。

専門輸出商品基地については、いくつかの発展途上国の経済を参考にして、機械・電気・化学工業製品の専門輸出基地としての重点的發展が望まれる。

これまで中国では、輸出潜在力が十分に発揮されてこなかった。今後輸出潜在力を十分に発揮し、輸出財貨の供給を拡大していくためには、国内市場と国外市場に対する財貨の配分をうまく調整し、これに対する処置を十分行なっていくこと、生産上の任務の処理、原材料・燃料・動力・運輸能力の配分などの面で、輸出工業を優先的位置におくこと、対外貿易体制を改め、奨励政策を実行して、原材料の輸入加工を緩和し、各経済部門・各地区・各企業の積極性を発動することなどを、積極的に推進していくことが必要である。こういったことによって、輸出商品の数量、品質ともに急速、かつ大幅な發展、引き上げをはかることができる。

## (2) 輸出商品構造を改善し、経済効率と経済利益の増大をはかること

世界各国の貿易パターンの發展と変化の趨勢に照らしながら、中国の経済的特徴にもとづいて計画的に輸出商品構造の改善を推し進め、有利な経済部門の有機的協調をはかることによって、対外貿易の経済効率と利益の増大をはかっていく。

比較利益上有利な農産物、農業副産物、特産品、鉱工業原料は、従来通り輸出の維持、拡大に努めていかなければならない。石炭、有色金属、希少金属の輸出については、今後大々的な市場開拓が望まれる。また、労働力の多いことや、加工能力に余力のあることなどを利用して、原料輸出を製品輸出に転換していく必要がある。紡績製品など比較優位にある労働集約型産業の製品輸出の拡大については、従来の製品計画を改めて製品の質を高めるとともに、今後化学繊維製品とか毛織物製品の輸出拡大、市場開拓に力を入れる必要がある。軽工業および紡績工業はいずれも高度加工、製品構成の改善に努め、原料工業、包装工業を發展させるとともに、市場の多様化、製品の多様化、品質の向上をはかっていかなければならない。

機械・電気製品、化学工業品の輸出拡大は、今後大いに推進していかなければならない。機械・電気製品市場は広いから、大幅に外貨収入を増やすこともできるし、機械、冶金、電子部門などの工業の發展はさまざまな機械、

工具、科学用機器などの自給能力を高めるのにも役立つ。これら部門を發展させるためには、全体的な計画の下にいくつかの部門の發展に力を集中し、標準化、系統化、専門化をはかり、生産規模の拡大に努めてコストを引き下げ、国際競争力を強化していかなければならない。化学工業品、就中石油化学工業品の輸出についても大幅な増加がはからなければならない。

### (3) さまざまな形による対外貿易活動の展開

中国が輸出を拡大し、外貨収入の増大をはかっていくためには、通常の輸出貿易のほかに、さまざまな形による対外貿易活動を行なってみる必要がある。例えば、補償貿易は資源の開発以外の部門、軽工業、電子工業など中・小型生産にも用いることができる。またこの他にも、外国から入れた機械部品の組み立てとか、外国から持ち込まれる原料の指定加工および協同生産などの方式も考えられる。貿易という範囲をこえるが、海外に労務を提供するとか、外国で企業経営を行なうとか、外国の事業の一部工程を引き受けるなどといったことも、考えられる道である。

### (4) 財政、信用、物価および企業会計などにおける統一的輸出支持、奨励政策の確立

中国が積極的に輸出の拡大をはかっていこうとする場合、他の諸国が行なってきたような一連の輸出支持、奨励制度を確立する必要がある。輸出商品の免税あるいは税の還付、工業における中間製品の徴収税率を調整して完成品輸出を奨励すること、補償貿易、原料加工、機械組み立てなどの収入に対して優遇税率を適用すること、信用供与上における優遇措置などが、こういった面で考えられる対策である。また、中国では工業製品が高税率で、工業利潤も高いため、定価も高くなるきらいがあるので、輸出上欠損が生じやすい。このような一般的な問題については、財政体制上から問題の解決をはかっていかなければならない。

### (5) 要領よく、合理的な輸入割り振りを実行すること

積極的な輸出振興とともに、適切な輸入対策を実施することは、経済開発の推進上重要な課題である。工業化の過程では、他の發展途上国が実施してきた輸入代替貿易パターンの経験と教訓にもとずき、中国の具体的事



情に合った正確な輸入貿易を行なっていかなければならない。今後一定の期間輸入統制によって、合理的輸入の遂行をはかっていく必要がある。プラントの導入については特に慎重に検討する必要がある。外国の経験からしても、工業化の過程で導入されたのは必ずしもプラント一点張りだったというわけではなく、ノウ・ハウの買入れも重要な役割を担っていた。また、プラントの導入や新技術の導入に当たっては、中国の具体的な条件や力量をよく考慮しなければならない。今後技術輸入や設備の輸入のウェイトは上昇させていかなければならないが、ノウ・ハウや設計データなどの購入をするとか、専門家を招聘して指導をうけるとか、技術者を選んで外国に養成のために派遣するとか、技術交流を行なうなどの方法も考えていかなければならない。

これまで中国の工業用原料の輸入は、相当な比重を占めていた。しかし今後、何とかしてこれを代替し、輸入を減らしていかなければならない。いくつかの部門では、すでにこの方向での作業が進行している。生活手段の輸入の面でも、国内の自給率を高めることによって、輸入を圧縮していかなければならない。食糧、砂糖、食用油などについては生産調整の手をうつとか、優良品種を導入するとかによって、単位面積当たり収量の引き上げをはかっていかなければならない。テレビ、テープレコーダー、カメラ、腕時計などの耐久消費財については、技術導入をはかるとか、合弁企業を行なうとか、補償貿易を行なうとかによって、国内生産で輸入代替をはかり、延いては輸出にまでもっていくことも考えなければならない。

以上が、今後中国が対外貿易を發展させていく上でどのような点に力を入れてやっていくべきかにかんする、滕維藻氏の全体的な整理であるが、氏のこの全体的な整理と方向づけは、第二次世界大戦後における發展途上国の経験と開発理論の批判的研究の成果のうえに立つとともに、過去の中国の開発戦略と対外貿易のあり方に対する最近の中国の研究者達の批判的研究と、それをふまえた積極的な対外貿易の展開方向についての研究成果を総合的にとらえた、1つ貴重な方向づけといえることができよう。

㉞ 同上論文、同上書、81～89頁。同上拙訳、141～150頁。

### 著者略歴

1943年 中国に生まれる  
1972年 大阪市立大学大学院経済学研究科博士課程単位  
取得退学  
同 年 財団法人九州経済調査協会入所  
研究員、副部長、第一経済大学助教授（兼任）  
を経て  
現 在 広島経済大学助教授、貿易論担当  
現住所 広島市安佐南区安古市町上安毘沙門台5063-4  
〒731-01  
電 話 (082)877-7403

---

昭和59年3月31日発行

中国における対外貿易論の新展開

広島経済大学モノグラフ I

(非売品)

著 者 <sup>かた</sup>片 <sup>おか</sup>岡 <sup>さち</sup>幸 <sup>お</sup>雄

発行所 広島経済大学地域経済研究所  
広島市安佐南区祇園町

---

印刷所 株式会社 中本本店